（７）公益財団法人　鳥取県スポーツ協会経営状況報告書

法人の概要

１　名　　称　　公益財団法人　鳥取県スポーツ協会

２　目　　的　　県内スポーツの競技力向上、生涯スポーツ・レクリエーション活動の推進、文化活動・地域産業の振興に資する事業を行うことで、県民スポーツに対する意識の高揚を図るとともに、健康で文化的な県民生活の向上と地域産業の発展に寄与することを目的とする。

３　公益認定年月日　　平成２４年３月２１日

（財団法人　鳥取県体育協会設立許可年月日

昭和４８年１２月２２日）

４　設立登記年月日　　平成２４年４月１日

（財団法人　鳥取県体育協会設立登記年月日

昭和４８年１２月２５日）

５　基　本　財　産　　出えん金　１，１８７，９８８円

鳥取県出えん金　５００，０００円

その他出えん金　６８７，９８８円

６　役　　員　　等　　評 議 員　　６８人　　理　　事　　２７人　　監　　事　　２人

評 議 員　　江　原　正　光（鳥取県スキー連盟副会長）

〃　　保木本　　泉（鳥取県スケート連盟理事）

〃　　中　西　照　典（鳥取県アイスホッケー連盟会長）

〃　　山　根　賢　士（一般財団法人鳥取陸上競技協会総務部長）

〃　　本　田　義　志（一般財団法人鳥取県水泳連盟常務理事）

〃　　髙　田　貴　志（一般財団法人鳥取県サッカー協会専務理事）

〃　　浅　倉　俊　一（鳥取県テニス協会理事長）

〃　　竹　田　新太郎（鳥取県ボート協会理事長）

〃　　坂　田　陽　彦（鳥取県ホッケー協会理事長）

〃　　川　上　　寛（鳥取県ボクシング連盟副理事長）

評議員	石田則男	（鳥取県バレーボール協会副会長）
〃	岡田幸樹	（鳥取県体操協会常務理事）
〃	西垣宏紀	（一般社団法人鳥取県バスケットボール協会事務局長）
〃	林原祐二	（鳥取県レスリング協会副理事長）
〃	富田博司	（鳥取県セーリング連盟理事長）
〃	中嶋政幸	（鳥取県ウエイトリフティング協会会長）
〃	小澤敏正	（鳥取県ハンドボール協会副理事長）
〃	河田拓也	（鳥取県自転車競技連盟副理事長兼事務局長）
〃	山口宏志	（鳥取県ソフトテニス連盟副理事長）
〃	松本秀樹	（一般社団法人鳥取県卓球連盟理事長）
〃	松田金幸	（鳥取県軟式野球連盟副理事長）
〃	石浦外喜義	（鳥取県相撲連盟理事長）
〃	高岡智奈美	（鳥取県フェンシング協会理事長）
〃	稲田一	（鳥取県柔道連盟理事長）
〃	福澤美恵子	（鳥取県ソフトボール協会女性委員会委員長）
〃	源憲治	（鳥取県バドミントン協会理事長）
〃	羽戸豊二	（鳥取県弓道連盟副会長）
〃	松本雅文	（鳥取県ライフル射撃協会理事長兼事務局長）
〃	山根國弘	（鳥取県剣道連盟理事長）
〃	長見奠文	（鳥取県ラグビーフットボール協会名誉会長）
〃	葉狩健一	（鳥取県山岳・スポーツクライミング協会監事）
〃	林原潤	（鳥取県カヌー協会理事長）
〃	安治直人	（鳥取県アーチェリー協会事務局長）
〃	三村健一	（鳥取県空手道連盟理事長）
〃	高橋浩二	（鳥取県クレー射撃協会事務局長）

評議員	鳥飼明子	（鳥取県なぎなた連盟理事長）
〃	松岡義信	（鳥取県ボウリング連盟理事長）
〃	石橋名菜子	（鳥取県ゴルフ協会事務局次長）
〃	川福正光	（鳥取県綱引連盟理事長）
〃	森田典秀	（鳥取県少林寺拳法連盟事務局長）
〃	出村昭一	（鳥取県ゲートボール協会理事長）
〃	前田慶一郎	（鳥取県武術太極拳連盟理事長）
〃	宮脇武由	（鳥取県グラウンド・ゴルフ協会会長）
〃	石名勝実	（鳥取県トライアスロン協会理事）
〃	水田靖子	（鳥取県スポーツチャンバラ協会事務局長）
〃	谷口一之	（鳥取県バウンドテニス協会副会長）
〃	村山繁	（鳥取県ペタンク連盟副会長）
〃	前田博	（鳥取県ダンススポーツ連盟会長）
〃	筒井実	（鳥取市体育協会副会長）
〃	椿正昌	（米子市スポーツ協会副会長）
〃	小椋勝美	（倉吉市体育協会副会長）
〃	松本熙	（境港市スポーツ協会副会長）
〃	寺本努	（岩美町体育会会長）
〃	中尾等	（八頭郡体育会副会長）
〃	黒松悟司	（東伯郡体育協会理事長）
〃	池信昌隆	（西伯郡スポーツ協会事務局次長）
〃	松本豊文	（日野郡体育協会会長）
〃	加賀田剛	（鳥取県高等学校体育連盟会長）
〃	藤原建	（鳥取県中学校体育連盟会長）
〃	谷口謙	（鳥取県小学校体育連盟前会長）
〃	西村正広	（国立大学法人鳥取大学体育連合会）
〃	南雅樹	（国立米子工業高等専門学校体育連合会理事長）
〃	近藤剛	（学校法人藤田学院鳥取短期大学体育連合会）

評議員	田村嘉庸	（鳥取県高等学校野球連盟理事長）
〃	今井陸雄	（学識経験者）
〃	後藤　弥	（学識経験者）
〃	本名俊正	（学識経験者）
〃	中山三枝	（学識経験者）
会長	中永廣樹	
副会長	堀田　收	（境港商工会議所会頭）
〃	松本典子	（学校法人藤田学院鳥取短期大学学長）
〃	小倉健一	
専務理事	山﨑嘉彦	
常務理事	小西慎太郎	（鳥取県地域づくり推進部スポーツ振興局局長）
〃	生田文子	
〃	長谷川和郎	（鳥取県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会会長）
〃	中原　登	（鳥取市体育協会事務局長）
理事	松浦喜房	（鳥取県東部医師会会長）
〃	後藤裕明	（一般社団法人鳥取県障がい者スポーツ協会会長）
〃	中田　寛	（鳥取県教育委員会事務局教育次長）
〃	岡田行雄	（鳥取県自転車競技連盟理事長）
〃	藤野純一	（鳥取県アイスホッケー連盟副会長）
〃	土橋義親	（鳥取県ホッケー協会副会長）
〃	井勢智則	（鳥取県レスリング協会理事長）
〃	岩永奈穂	（鳥取県セーリング連盟事務局長）
〃	安達仁美	（鳥取県ソフトテニス連盟副会長）
〃	加藤速美	（鳥取県弓道連盟会長）
〃	小坂秀己	（鳥取県山岳・スポーツクライミング協会副会長）
〃	河本勝江	（鳥取県グラウンド･ゴルフ協会事務局長）

〃　　深　田　　龍（米子市スポーツ協会理事長）

〃　　望　月　史　代（鳥取県高等学校体育連盟理事長）

〃　　阿　部　雄　一（鳥取県中学校体育連盟理事長）

〃　　手　嶋　正　生（一般社団法人鳥取県障がい者スポーツ協会常務理事兼事務局長）

〃　　徳　永　由　樹（鳥取県スポーツ推進委員協議会監事）

〃　　三　田　清　人（公益財団法人鳥取県文化振興財団理事長）

監　　事　　小　林　敬　典

〃　　高　田　充　征

７　職　　員　　８２人（うち県退職職員　６人）

８　事　　務　　所　　鳥取市東町一丁目２２０番地

令和２年度事業実施状況

【１】公益目的事業実施状況

１　競技力向上

（１）競技力向上対策等事業

県の競技力対策事業に基づき（⑳を除く。）、本県の競技力の向上を図った。

①　目指せトップアスリート！わかとりっこ育成事業

スポーツに触れる機会を提供することで、興味を持つ子どもを一人でも多く発掘し、その後のジュニア育成・強化により、選手育成を図った。

・　わかとりっこ育成体験会

［期　　日］令和２年１１月３日（火）

［場　　所］鳥取県民体育館

［参加者数］１，２８７名（小学生５９８名、保護者等６８９名）

②　ジュニア育成のための競技者育成プログラム活用・実践事業（３５競技）

ジュニア指導者講習会を開催することにより、県内指導者への周知を図った。また、カテゴリー別合同練習会を開催することにより、指導者の引き継ぎ・一貫性を充実させ、指導体制の強化を図った。

③　ジュニアクラブチーム等の育成・支援事業（１９競技２２クラブ）

特定のジュニアクラブを指定し、クラブチームの育成・活性化・大会参加等について積極的な支援を行うことにより、本県の競技水準の維持向上の基盤を確立するとともに優秀なジュニア選手の発掘及びジュニア層の強化支援を行った。

④　運動部活動活性化事業

ア　中学生選抜選手育成・強化支援（１９競技２０専門部）

競技団体と県中学校体育連盟（以下「中体連」という。）専門部が主体となり、県内の中学生から強化選手を選抜して事業を実施することにより、中長期的な選手育成と強化を図った。※中体連全専門部に対する事業実施

イ　高等学校運動部指定合宿等支援（２２校２８競技６７部）

各高等学校における運動部活動の振興、それに伴う学校の活性化を目的にして各競技の運動部を指定し、強化合宿等支援を行った。

ウ　高等学校運動部指定特別指導者確保支援（２校２競技２名）

指定校への指導者配置の支援を行うことにより、競技力の向上を図った。

エ　高等学校運動部指定外部指導者支援（１３校２８名）

各高等学校における指定運動部の外部指導者に対する支援を行うことにより競技力の向上を図った。

⑤　県外等優秀アスリート受入支援事業（１校５名）

県外高校生推薦入試制度により、本県の県立高校へ入学する県外アスリートの受入体制の支援を行った。

⑥　特別ジュニア選手指定強化事業（２５競技）

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経

費を補助し、強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図った。

⑦　鳥取ジュニアアスリート育成強化事業（１０競技）

県直轄の鳥取ジュニアアスリート発掘事業で認定された選手に対する強化育成を図った。

⑧　指導者の育成事業（１９競技）

全国トップレベルの指導者の元への派遣、又は国内外の優秀コーチの招へい訪問等を行い、県内の指導者の指導力向上を図った。

⑨　大学部指定強化事業（１校１部）

協定により大学運動部を指定し、強化事業を実施した。

⑩　社会人等選手指定強化事業（２８競技）

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図った。

⑪　成年団体競技強化チーム事業（２競技２クラブ）

県内において高い競技力を持った社会人クラブチームを指定し、対外試合を中心とした県外遠征に対して補助を行った。

⑫　優秀選手確保事業（２名）

成年期の競技力向上のために、県外の優秀選手を雇用する県内企業等に補助をした。

⑬　特別指定競技国体強化事業（７競技）

競技を指定して、県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することにより、国体等での成績向上を図った。

⑭　医・科学サポート事業（２６競技）

医事・栄養・ドーピングを含むトレーナー育成関係の講習会の開催や、栄養知識及び普及に関する講習会の開催のほか、筋力トレーニング等の充実・県内外スポーツ診療関連施設への選手派遣を行い、マルチサポート体制の充実を図った。

⑮　強化練習用消耗品等対策事業（１２競技）

国民体育大会に参加する上で、消耗品・使用料・作曲料・運搬料等において、その特殊性を考慮し補助を行った。

⑯　安全管理対策事業（３１競技）

国体候補選手のスポーツ安全保険への加入を補助することにより、強化事業に専念できる体制を整えた。

⑰　国体等強化備品整備事業（１５競技）

国体等強化備品の整備を行った。

⑱　公認指導者資格取得・更新補助事業（４競技７人）

国民体育大会の監督資格要件として必要な公益財団法人日本スポーツ協会（以下「日本スポーツ協会」という。）公認指導者資格の取得及び更新に係る経費の一部について助成した。

⑲　強化推進事業

ア　強化推進事業費（事務費）

競技団体との連絡・調整・指導等を行った。

イ　競技力向上担当人件費

競技力向上対策事業を受託執行するための３名の人件費を執行した。

⑳　わかとり国体開催記念スポーツ振興事業（自主事業）

ア　情報収集活動事業（２競技３事業）

国民体育大会で入賞が期待される競技の指導者等を各種大会等へ派遣し、全国の競技力等の調査・分析を行うための経費を助成した。

イ　強化用消耗品・備品等整備事業

実施なし。

ウ　オリンピック等出場選手激励事業

実施なし。

エ　国民体育大会入賞奨励金支給事業

該当者なし。

オ　強化推進費

上記以外で、競技力向上を推進していくために必要となる経費を支出した。

（２）国体予選会の開催及び国体等の選手団派遣

①　国体予選会の開催（７競技）

国民体育大会選手選考のための県予選会の開催を競技団体へ委託した。

②　中国ブロック大会及び全国予選会への選手団派遣

ア　国民体育大会中国ブロック大会

［本 大 会］新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止された。

［冬　　季］令和２年１２月１２日（土）～１２月１３日（日）１競技

イ　フィギュアスケート競技全国予選会

［期　　日］令和２年１２月５日（土）～１２月６日（日）１競技

［会　　場］尼崎スポーツの森（兵庫県）

③　第７５回国民体育大会及び第７６回冬季大会への選手団派遣

ア　第７５国民体育大会

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和５年に延期された。

イ　第７６回冬季大会

○冬季大会（スケート競技・アイスホッケー競技）

［期　　日］令和３年１月２７日（水）～１月３１日（日）

［場　　所］愛知県、岐阜県

○冬季大会（スキー競技）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止となった。

④　国体等派遣選手指導費

県内外の各種大会や強化事業に出向き、競技団体との情報交換、戦力分析や競技力

向上のための情報収集活動を行った。

（３）競技力向上のための指導者確保事業（体育指導員２名）

本県の競技力向上のため、優秀な指導者を確保し、指導体制の充実を図るとともに、専門性を生かしながらトップアスリートの育成を図った。

（４）ＪＯＣ競技別強化拠点（セーリング・クライミング）整備等事業（体育指導員２名）

ＪＯＣ（公益財団法人日本オリンピック委員会）認定競技別強化センターとして認定を受けた境港公共マリーナ及び倉吉体育文化会館における競技力向上のための機能や利便性の向上を図るために必要な整備を行った。

（５）アンチ・ドーピング教育・啓発事業（日本スポーツ協会委託事業）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。

（６）賛助会費事業

①　大学生トップアスリート支援事業

該当者なし。

②　ジュニア期の一貫指導・育成支援事業

全国での入賞実績のない高校運動部、ジュニアクラブチームを指定し、全国レベル到達を目的に支援を行った。

ア　高校運動部（１６校２０部）

イ　ジュニアクラブチーム（２クラブ）

③　総合型地域スポーツクラブ育成支援事業（２団体）

会員の確保やクラブの活性化を図るため、総合型地域スポーツクラブが指導者を招へいする費用を補助した。

④　賛助会員体育施設利用券の発行（発行枚数３１０枚）

本会が管理する指定管理及び所有する施設の利用券を交付した。

⑤　賛助会運用費

本会が賛助会費を運用していくための経費を執行した。

２　生涯スポーツ推進事業

（１）広域スポーツセンター事業

①　総合型地域スポーツクラブ運営改善事業

総合型地域スポーツクラブが抱える問題を解消するため、クラブ創設・運営に関する指導者を派遣し、運営改善を図った。

ア　研修会

［期　　日］令和２年１１月２９日（日）

［場　　所］倉吉体育文化会館小研修室１

イ　指導者派遣

［期　　日］令和３年２月２１日（日）

［場　　所］智頭町総合センター

［対　　象］スポねっとちづ

②　クラブアドバイザー配置事業

クラブ設立・運営支援等を行うためクラブアドバイザーを配置した。

③　クラブマネジャー研修事業

総合型地域スポーツクラブ、市町村教育委員会、スポーツ推進委員を対象としたクラブ運営に関する研修（アシスタントマネジャー資格取得講習会）を行った。

［期　　日］令和２年７月１１日（土）～１２日（日）

［場　　所］倉吉体育文化会館

［参加者数］１４名（総合型地域スポーツクラブ関係者）

④　県民まるごとスポーツ推進事業

ア　親子ｄｅスポーツ推進事業（８クラブ）

子育て世代を中心として、親子で運動・スポーツに親しむ機会を提供することにより、スポーツを楽しむ意識高揚とスポーツ振興を図ることを目的とし、総合型地域スポーツクラブが親子向け運動教室を開催することを支援した。

イ　（新）みんなｄｅユニスポ推進事業（２クラブ）

年齢や性別、障がいの有無に関わらず、全ての人が気軽にスポーツを楽しむ機会を提供する総合型地域スポーツクラブに支援を行った。

⑤　鳥取県スポーツ情報サイト運用・保守料等事業

県内スポーツ施設、スポーツイベント、鳥取へのアクセスマップ及び宿泊施設等の情報に加え、各種支援制度をまとめた専用サイトを運用した。

⑥　第２１回県民スポーツ・レクリエーション祭開催事業

ア　夏季大会

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。

イ　秋季大会

［期　　日］令和２年１０月２４日（土）～２５日（日）

［会　　場］中部地区を中心に開催

［種　　目］２３種目　参加人数４，３８７名（前年度８，３１７名）

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため１１種目が中止した。

ウ　冬季大会

［期　　日］令和３年２月１３日（日）

［会　　場］氷ノ山スキー場ほか

［種　　目］４種目　参加人数３３７名（前年度５２７名）

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため１種目が中止した。

⑦　大韓民国江原道とのスポーツ交流事業

新型コロナウイルス感染症の拡大により開催を中止した。

⑧　広域スポーツセンター人件費

広域スポーツセンターの事業を受託執行するための１名の人件費を執行した。

（２）体協表彰事業

令和３年２月２７日（土）に表彰式を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から表彰式は中止した。

表彰者名簿、表彰状、記念メダル等を作成し、表彰者の所属先を通じて伝達した。

［表彰内訳］優良団体賞（２団体）

体育功労賞（８名）、優秀指導者賞（８名）

スポーツ賞（個人２１名、団体２チーム）

スポーツ敢闘賞（個人２７名、団体２チーム）

（３）公認コーチ養成事業

①　公認コーチ養成講習会の開催《日本スポーツ協会委託事業》

３競技全ての公認コーチ養成講習会は、新型コロナウイルス感染症の拡大により開催を中止した。

ア　公認バレーボールコーチ１養成講習会

イ　公認ボウリングコーチ１養成講習会

ウ　公認弓道コーチ１養成講習会

②　公認コーチ育成事業《日本スポーツ協会委託事業》

新型コロナウイルス感染症の拡大により開催を中止した。

（４）スポーツ少年団の育成《日本スポーツ協会助成事業等》

①　県競技別交流大会開催事業

ア　軟式野球交流大会

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため開催を中止した。

イ　ミニバスケットボール交流大会

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため開催を中止した。

ウ　剣道交流大会

［期　　日］令和２年１０月１８日（日）

［会　　場］鳥取市武道館

エ　バレーボール交流大会

［期　　日］令和２年１２月２０日（日）

［会　　場］三朝町農林漁業者トレーニングセンターほか

②　中国ブロックスポーツ少年団軟式野球交流大会開催事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため開催を中止した。

③　中国ブロック交流大会派遣事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため各交流大会の開催が中止となった。

ア　中国ブロックスポーツ少年団バドミントン交流大会

イ　中国ブロックスポーツ少年団男子バレーボール交流大会

ウ　中国ブロックスポーツ少年団ソフトボール交流大会

エ　スポーツ少年大会、リーダー研究大会

④　全国交流大会派遣事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため各交流大会の開催が中止となった。

ア　第４３回全国スポーツ少年団剣道交流大会

イ　第１８回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会

⑤　中央講習会派遣事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため各講習会が中止となった。

ア　スタートコーチ（スポーツ少年団）インストラクター移行研修会

イ　スタートコーチ（スポーツ少年団）インストラクター養成講習会

⑥　スタートコーチ（スポーツ少年団）養成講習会の開催

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため開催を中止した。

⑦　ジュニア・リーダースクールの開催

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため開催を中止した。

⑧　地区別交流大会開催費（３団体）

本県の市町村で開催される競技別交流大会費用の助成を行った。

⑨　地区別指導者研修費（３団体）

本県の市町村で開催される指導者研修費用の助成を行った。

⑩　スポーツ少年団本部運営費

上記以外で、スポーツ少年団事業を運営していくために必要となる経費を執行した。

（５）ＡＣＰ（アクティブ・チャイルド・プログラム）を活用した運動遊び促進事業

ＡＣＰを活用し、運動遊びを促進することにより日常的にスポーツを行う場を持たない子どもたちに、身体を動かすことの楽しさを体験する機会を提供した。

［実施団体数］７団体

［参 加 者 数］２３６名

（６）スポーツ安全保険業務《スポーツ安全協会委託事業》

アマチュアスポーツ・文化・ボランティア・地域・指導活動を行う４名以上の社会教育関係団体に対し、団体活動中の事故及び通常経路往復中の事故の補償を行う保険の加入受付業務を行うとともに、スポーツ安全保険の広報活動を行った。

〔協定期間〕令和２年４月１日～令和３年３月３１日

（７）施設基金実施事業

①　ガイナーレ鳥取支援事業

クラブスポンサーとして支援した。

②　鳥取県体育協会創立１００周年記念事業

本会の歴史を後世に残していくため、鳥取県体育協会史Ⅱを発刊した。

③　備品整備事業

県民スポーツ・文化推進事業を円滑に行えるよう備品の整備を行った。

④　２０２０東京オリパラ・世界選手合宿誘致事業

２０２０東京オリンピック・パラリンピックの延期により未実施となった。

（８）（新）スポーツ展示スペース整備事業

本県出身選手や本県ゆかりの選手等に関する展示物を展示することで県民のスポーツ

への興味・関心を高める目的で管理施設（布勢総合運動公園他）のスポーツ展示スペースの整備を行った。

３　体育施設管理・運営

鳥取県及び米子市から指定管理者に指名された体育施設の有効な活用と適正な管理運営を行い、県民の体力増強とスポーツ振興を図った。

（１）鳥取県立布勢総合運動公園

［利用者数］６３８，１３４人（令和元年度実績：９４１，９６０人）

［収 入 額］４２，０７６，９５２円（令和元年度実績：７０，４６８千円）

（２）鳥取県立鳥取産業体育館・鳥取県営鳥取屋内プール

［利用者数］８５，７３８人（令和元年度実績：１４６，６８４人）

［収 入 額］１６，１５９，９７５円（令和元年度実績：３０，１６１千円）

（３）米子市皆生市民プール

［利用者数］７４，４２１人（令和元年度実績：９１，３２８人）

［収 入 額］１８，４２７，３８７円（令和元年度実績：１９，２４０千円）

（４）鳥取県立米子産業体育館

［利用者数］７４，７３１人（令和元年度実績：９７，６６６人）

［収 入 額］１５，８４４，６１６円（令和元年度実績：２６，８５１千円）

（５）鳥取県立武道館

［利用者数］５８，３４８人（令和元年度実績：１０６，２６５人）

［収 入 額］９，０１７，５７８円（令和元年度実績：１３，９０２千円）

【２】収益事業実施状況

１　施設関連事業

（１）鳥取県立倉吉体育文化会館

［利用者数］５６，２６２人（令和元年度実績：１４３，３６４人）

［収 入 額］１２，１２９，６８３円（令和元年度実績：２１，１９２千円）

（２）倉吉自転車競技場

①　倉吉自転車競技場の管理運営を行った。

②　既存トラックの補修を行った。

③　倉庫棟を新設した。

④　スタート装置・判定カメラの購入を行った。

２　自動販売機設置事業

利用者の利便性の向上を図るため、本会が管理するスポーツ振興等事業の指定管理施設の５施設に自動販売機を設置した。

（１）鳥取県立布勢総合運動公園

［収 入 額］５，７９６，８９７円

（２）鳥取県立鳥取産業体育館・鳥取県営鳥取屋内プール

［収 入 額］１，０５４，８５１円

（３）米子市皆生市民プール

［収 入 額］８７１，８４７円

（４）鳥取県立米子産業体育館

［収 入 額］８９０，４３６円

（５）鳥取県立武道館

［収 入 額］２，１７７，７６２円

正味財産増減計算書
令和 2 年 4 月 1 日から 令和 3 年 3 月 31 日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減(当年度-前年度)
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1経常 増減の部			
(1)経 常 収 益			
①基本財産運用益	118	118	
基本財産受取利息	118	118	
②特定資産運用益	2,610,502	5,604,008	△ 2,993,506
特定資産受取利息	10,302	6,078	4,224
特定資産運用益	2,600,200	5,597,930	△ 2,997,730
③受 取 会 費	4,517,000	4,457,000	60,000
受 取 会 費	4,517,000	4,457,000	60,000
④事 業 収 益	89,205,446	162,121,283	△ 72,915,837
施設使用料収益	68,077,891	120,659,194	△ 52,581,303
教室参加料収益	18,825,270	35,464,314	△ 16,639,044
イベント収益	2,302,285	5,997,775	△ 3,695,490
⑤受取 補助金等	971,810,117	1,057,496,418	△ 85,686,301
受取地方公共団体補助金	134,026,055	136,957,390	△ 2,931,335
受取民間補助金	20,000		20,000
その他 委託料	5,406,084	6,129,800	△ 723,716
市 委 託 料	45,959,000	45,772,000	187,000
県 委 託 料	748,368,794	835,937,842	△ 87,569,048
受取国庫助成金		600,000	△ 600,000
受取民間助成金	4,758,000	5,980,000	△ 1,222,000
受取補助金等振替額	33,272,184	26,119,386	7,152,798
⑥受 取 負担金	2,297,200	2,764,100	△ 466,900
受取 負担金	2,297,200	2,764,100	△ 466,900
⑦雑 収 益	24,748,593	21,028,741	3,719,852
雑 収 益	12,994,001	2,242,010	10,751,991
自販機手数料	11,754,592	18,786,731	△ 7,032,139
経 常 収益計	1,095,188,976	1,253,471,668	△ 158,282,692
(2)経 常 費 用			
①事 業 費			
事 業 経 費	979,996,890	1,129,978,409	△ 149,981,519
給 料 手 当	188,416,883	187,885,560	531,323
賃 金	14,302,917	18,114,160	△ 3,811,243
福 利 厚生費	50,659,389	51,245,344	△ 585,955
役 員 報 酬	1,298,144	1,304,203	△ 6,059
職 員 手 当	68,557,423	71,963,099	△ 3,405,676
旅 費 交通費	4,137,083	78,629,662	△ 74,492,579
通 信 運搬費	3,619,926	3,858,895	△ 238,969
減 価 償却費	31,126,658	25,730,181	5,396,477
消 耗 品 費	15,747,052	22,056,238	△ 6,309,186
修 繕 費	20,900,654	32,808,152	△ 11,907,498
印 刷 製本費	8,175,784	7,002,219	1,173,565
燃 料 費	13,002,276	24,637,068	△ 11,634,792
光 熱 水料費	95,962,161	116,776,498	△ 20,814,337
賃 借 料	4,227,176	6,393,230	△ 2,166,054
保 険 料	3,667,902	3,811,707	△ 143,805
租 税 公 課	30,673,537	29,011,291	1,662,246
報 償 費	7,396,294	13,804,513	△ 6,408,219
食 糧 費	204,324	2,665,170	△ 2,460,846
手 数 料	9,008,146	11,316,446	△ 2,308,300
交 際 費	5,810	19,868	△ 14,058
委 託 料	207,783,641	210,449,609	△ 2,665,968
負担金 補 助	198,874,375	208,974,142	△ 10,099,767

（７）公益財団法人　鳥取県スポーツ協会

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減(当年度-前年度)
広　告　費		356,200	△ 356,200
備　品　購入費	2,249,335	1,164,954	1,084,381
事　業　費　計	979,996,890	1,129,978,409	△ 149,981,519
②管　理　費			
役　員　報　酬	5,540,576	5,948,816	△ 408,240
給　料　手　当	51,936,670	52,815,360	△ 878,690
福　利　厚生費	15,854,019	15,793,931	60,088
賃　　金	595,000	535,840	59,160
職　員　手　当	23,364,808	24,717,412	△ 1,352,604
旅　費　交通費	1,253,353	1,834,228	△ 580,875
通　信　運搬費	581,909	814,375	△ 232,466
減　価　償却費	27,626		27,626
消　耗　品　費	818,956	552,122	266,834
印　刷　製本費	545,159	653,418	△ 108,259
燃　料　費	60,210	56,273	3,937
光　熱　水料費	510,364	477,333	33,031
賃　借　料	3,801,193	3,700,968	100,225
保　険　料	173,030	155,960	17,070
租　税　公　課	89,914	83,772	6,142
支　払　寄付金	10,000		10,000
報　償　費	330,900	296,700	34,200
食　糧　費	20,576	97,805	△ 77,229
手　数　料	973,662	711,027	262,635
交　際　費	24,160	96,376	△ 72,216
委　託　料	335,500	167,750	167,750
負担金補助	707,299	809,843	△ 102,544
管　理　費　計	107,554,884	110,319,309	△ 2,764,425
経　常　費用計	1,087,551,774	1,240,297,718	△ 152,745,944
評価損益等調整前当期経常増減額	7,637,202	13,173,950	△ 5,536,748
評価損益等　計			
当期経常増減額	7,637,202	13,173,950	△ 5,536,748
2経常外増減の部			
(1)経常外　収　益			
①他経常外収益	1		1
受取補助金等振替額	1		1
経常外　収益計	1		1
(2)経常外　費　用			
①固定資産廃棄損	1	8	△ 7
車両運搬具廃棄損	1	1	
器具備品廃棄損		7	△ 7
②他　経常外費用	1,220,886	2,897,607	△ 1,676,721
雑　損　失	1,220,886	2,897,607	△ 1,676,721
経常外　費用計	1,220,887	2,897,615	△ 1,676,728
当期経常外増減額	△ 1,220,886	△ 2,897,615	1,676,729
税引前当期一般正味財産増減額	6,416,316	10,276,335	△ 3,860,019
当期一般正味財産増減額	6,416,316	10,276,335	△ 3,860,019
一般正味財産期首残高	91,673,244	81,396,909	10,276,335
一般正味財産期末残高	98,089,560	91,673,244	6,416,316
Ⅱ指定正味財産増減の部			
①受取　補助金等	121,494,864	10,064,226	111,430,638
受取地方公共団体補助金	61,494,864	10,064,226	51,430,638
受取民間補助金	60,000,000		60,000,000
②受取寄付金	1,362,000	1,528,000	△ 166,000
受取寄付金	1,362,000	1,528,000	△ 166,000
③特定資産運用益	275,230	319,803	△ 44,573
特定資産受取利息	275,230	319,803	△ 44,573
③一般正味財産への振替額	△ 33,272,185	△ 26,119,386	△ 7,152,799
一般正味財産への振替額	△ 33,272,185	△ 26,119,386	△ 7,152,799
当期指定正味財産増減額	89,859,909	△ 14,207,357	104,067,266
指定正味財産期首残高	889,385,124	903,592,481	△ 14,207,357
指定正味財産期末残高	979,245,033	889,385,124	89,859,909
Ⅲ正味財産期末残高	1,077,334,593	981,058,368	96,276,225

正味財産増減計算書内訳表
令和 2 年 4月 1 日から 令和 3 年 3月31 日まで

（単位：円）

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	総合計
		施設関連事業(収益1)	自動販売機設置事業（収益2）	小計			
Ⅰ一般正味財産増減の部							
1経常 増減の部							
(1)経 常 収 益							
①基本財産運用益					118		118
基本財産受取利息					118		118
②特定資産運用益	2,015,439				595,063		2,610,502
特定資産受取利息	10,239				63		10,302
特定資産運用益	2,005,200				595,000		2,600,200
③受 取 会 費					4,517,000		4,517,000
受 取 会 費					4,517,000		4,517,000
④事 業 収 益	79,298,429	9,907,017		9,907,017			89,205,446
施設使用料収益	58,898,074	9,179,817		9,179,817			68,077,891
教室参加料収益	18,458,145	367,125		367,125			18,825,270
イベント収益	1,942,210	360,075		360,075			2,302,285
⑤受取 補助金等	779,691,964	87,238,912		87,238,912	104,879,241		971,810,117
受取地方公共団体補助金	22,165,873	6,980,941		6,980,941	104,879,241		134,026,055
受取民間補助金	20,000						20,000
その他 委託料	5,406,084						5,406,084
市 委 託 料	45,959,000						45,959,000
県 委 託 料	693,465,711	54,903,083		54,903,083			748,368,794
受取民間助成金	4,758,000						4,758,000
受取補助金等振替額	7,917,296	25,354,888		25,354,888			33,272,184
⑥受取負担金	2,297,200						2,297,200
受取負担金	2,297,200						2,297,200
⑦雑 収 益	11,653,286	2,291,564	10,791,793	13,083,357	11,950		24,748,593
雑 収 益	11,653,286	1,328,765		1,328,765	11,950		12,994,001
自販機手数料		962,799	10,791,793	11,754,592			11,754,592
経 常 収益計	874,956,318	99,437,493	10,791,793	110,229,286	110,003,372		1,095,188,976
(2)経 常 費 用							
①事 業 費							
事 業 経 費	877,903,344	98,330,238	3,763,308	102,093,546			979,996,890
給 料 手 当	166,658,433	21,758,450		21,758,450			188,416,883
賃 金	10,539,650	3,763,267		3,763,267			14,302,917
福 利 厚生費	45,377,659	5,281,730		5,281,730			50,659,389
役 員 報 酬	649,072	649,072		649,072			1,298,144
職 員 手 当	61,575,923	6,981,500		6,981,500			68,557,423
旅 費 交通費	3,892,738	244,345		244,345			4,137,083
通 信 運搬費	3,233,055	386,871		386,871			3,619,926
減 価 償却費	5,923,256	25,203,402		25,203,402			31,126,658
消 耗 品 費	13,254,511	2,492,541		2,492,541			15,747,052
修 繕 費	17,012,707	3,887,947		3,887,947			20,900,654
印 刷 製本費	7,785,649	390,135		390,135			8,175,784
燃 料 費	12,368,767	633,509		633,509			13,002,276
光 熱 水料費	84,167,812	8,733,803	3,060,546	11,794,349			95,962,161
賃 借 料	3,307,152	920,024		920,024			4,227,176
保 険 料	3,067,522	600,380		600,380			3,667,902
租 税 公 課	26,126,809	3,843,966	702,762	4,546,728			30,673,537
報 償 費	6,815,516	580,778		580,778			7,396,294
食 糧 費	204,324						204,324
手 数 料	6,886,241	2,121,905		2,121,905			9,008,146
交 際 費	5,810						5,810
委 託 料	198,771,121	9,012,520		9,012,520			207,783,641
負担金 補 助	198,844,095	30,280		30,280			198,874,375
備 品 購入費	1,435,522	813,813		813,813			2,249,335
事 業 費 計	877,903,344	98,330,238	3,763,308	102,093,546			979,996,890
②管 理 費							
役 員 報 酬					5,540,576		5,540,576
給 料 手 当					51,936,670		51,936,670
福 利 厚生費					15,854,019		15,854,019
賃 金					595,000		595,000
職 員 手 当					23,364,808		23,364,808
旅 費 交通費					1,253,353		1,253,353
通 信 運搬費					581,909		581,909
減 価 償却費					27,626		27,626
消 耗 品 費					818,956		818,956
印 刷 製本費					545,159		545,159
燃 料 費					60,210		60,210
光 熱 水料費					510,364		510,364
賃 借 料					3,801,193		3,801,193
保 険 料					173,030		173,030
租 税 公 課					89,914		89,914
支 払 寄付金					10,000		10,000
報 償 費					330,900		330,900
食 糧 費					20,576		20,576

（７）公益財団法人　鳥取県スポーツ協会

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	総合計
		施設関連事業(収益1)	自動販売機設置事業(収益2)	小計			
手　数　料					973,662		973,662
交　際　費					24,160		24,160
委　託　料					335,500		335,500
負担金補助					707,299		707,299
管　理　費 計					107,554,884		107,554,884
経 常 費用計	877,903,344	98,330,238	3,763,308	102,093,546	107,554,884		1,087,551,774
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,947,026	1,107,255	7,028,485	8,135,740	2,448,488		7,637,202
評価損益等 計							
当期経常増減額	△ 2,947,026	1,107,255	7,028,485	8,135,740	2,448,488		7,637,202
2経常外増減の部							
(1)経常外 収 益							
①他経常外収益	1						1
受取補助金等振替額	1						1
経常外　収益計	1						1
(2)経常外 費 用							
①固定資産廃棄損	1						1
車両運搬具廃棄損	1						1
②他 経常外費用	820,635	400,251		400,251			1,220,886
雑　損　失	820,635	400,251		400,251			1,220,886
経常外　費用計	820,636	400,251		400,251			1,220,887
当期経常外増減額	△ 820,635	△ 400,251		△ 400,251			△ 1,220,886
他会計 振替額	12,243,559		△ 11,000,000	△ 11,000,000	△ 1,243,559		
税引前当期一般正味財産増減額	8,475,898	707,004	△ 3,971,515	△ 3,264,511	1,204,929		6,416,316
当期一般正味財産増減額	8,475,898	707,004	△ 3,971,515	△ 3,264,511	1,204,929		6,416,316
一般正味財産期首残高	37,681,569	18,415,433	24,502,844	42,918,277	11,073,398		91,673,244
一般正味財産期末残高	46,157,467	19,122,437	20,531,329	39,653,766	12,278,327		98,089,560
Ⅱ指定正味財産増減の部							
①受取 補助金等		121,494,864		121,494,864			121,494,864
受取地方公共団体補助金		61,494,864		61,494,864			61,494,864
受取民間補助金		60,000,000		60,000,000			60,000,000
②受取寄付金	1,362,000						1,362,000
受取寄付金	1,362,000						1,362,000
③特定資産運用益	275,230						275,230
特定資産受取利息	275,230						275,230
④一般正味財産への振替額	△ 7,917,297	△ 25,354,888		△ 25,354,888			△ 33,272,185
一般正味財産への振替額	△ 7,917,297	△ 25,354,888		△ 25,354,888			△ 33,272,185
当期指定正味財産増減額	△ 6,280,067	96,139,976		96,139,976			89,859,909
指定正味財産期首残高	594,341,812	235,913,311		235,913,311	59,130,001		889,385,124
指定正味財産期末残高	588,061,745	332,053,287		332,053,287	59,130,001		979,245,033
Ⅲ正味財産期末残高	634,219,212	351,175,724	20,531,329	371,707,053	71,408,328		1,077,334,593

貸借対照表
令和 3年 3月 31日 現在

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増減(当年度-前年度)
Ⅰ資 産 の 部			
１流 動 資 産			
現　　金	2,382,803	714,485	1,668,318
預　　金	190,471,983	172,392,383	18,079,600
未 収 金	8,383,110	5,739,314	2,643,796
前 払 金	141,704	160,327	△ 18,623
前 払 費 用	233,750		233,750
流動資産 合計	201,613,350	179,006,509	22,606,841
２固 定 資 産			
(1)基 本 財 産			
指定基本財産定期預金	500,000	500,000	
一般基本財産定期預金	687,988	687,988	
基本財産 合計	1,187,988	1,187,988	
(2)特 定 資 産			
運営基盤強化基金	58,630,000	58,630,000	
わかとり国体開催記念基金	504,373,957	504,098,727	275,230
施設基金造成積立資産	13,912,797	15,672,226	△ 1,759,429
県民スポーツ振興事業積立	13,904,126	13,268,706	635,420
指定特定資産建物	163,461,140	154,505,132	8,956,008
指定特定資産構築物	209,048,188	136,580,406	72,467,782
指特資･車両運搬具		1	△ 1
指特資･什器備品	15,261,945	253,046	15,008,899
電話加入権	152,880	152,880	
建設仮勘定		5,724,000	△ 5,724,000
特定資産 合計	978,745,033	888,885,124	89,859,909
(3)その他固定資産			
車 両 運搬具	1	1	
什 器 備 品	5,091,272	971,809	4,119,463
建物付属建物	522,154		522,154
その他固定資産合計	5,613,427	971,810	4,641,617
固定資産 合計	985,546,448	891,044,922	94,501,526
資 産 合 計	1,187,159,798	1,070,051,431	117,108,367
Ⅱ負 債 の 部			
１流 動 負 債			
未 払 金	97,300,296	74,947,561	22,352,735
前 受 金	1,170,617	130,000	1,040,617
預 り 金	1,996,092	1,920,437	75,655
未払 法人税等	201,000	201,000	
未払 消費税等	9,157,200	11,794,065	△ 2,636,865
流動負債 合計	109,825,205	88,993,063	20,832,142
負 債 合 計	109,825,205	88,993,063	20,832,142
Ⅲ正味 財産の部			
１指定 正味財産			
指定正味財産合計	979,245,033	889,385,124	89,859,909
(内基本財産への充当額)	500,000	500,000	
(内特定資産への充当額)	978,745,033	888,885,124	89,859,909
２一般 正味財産	98,089,560	91,673,244	6,416,316
(内基本財産への充当額)	687,988	687,988	
正味財産 合計	1,077,334,593	981,058,368	96,276,225
負債及び正味財産合計	1,187,159,798	1,070,051,431	117,108,367

財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券･･･償却原価法（定額法）

その他の有価証券

時価のあるもの･･･移動平均法に基づく原価法

時価のないもの･･･移動平均法に基づく原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産･･･定額法

無形固定資産･･･定額法

(3)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。

2.会計基準の変更

なし

3.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。　（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
指定基本財産定期預金	500,000	0	0	500,000
一般基本財産定期預金	687,988	0	0	687,988
小　計	1,187,988	0	0	1,187,988
特定資産				
運営基盤強化基金	58,630,000	0	0	58,630,000
わかとり国体開催記念基金	504,098,727	275,230	0	504,373,957
施設基金造成積立資産	15,672,226	0	1,759,429	13,912,797
県民スポーツ振興事業積立	13,268,706	1,362,000	726,580	13,904,126
建　物	154,505,132	20,762,000	11,805,992	163,461,140
構築物	136,580,406	89,812,100	17,344,318	209,048,188
車輌運搬具	1	0	1	0
什器備品	253,046	16,420,000	1,411,101	15,261,945
電話加入権	152,880	0	0	152,880
建設仮勘定	5,724,000	0	5,724,000	0
小　計	888,885,124	128,631,330	38,771,421	978,745,033
合　計	890,073,112	128,631,330	38,771,421	979,933,021

4.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。　（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
指定基本財産定期預金	500,000	(500,000)		
一般基本財産定期預金	687,988		(687,988)	
小　計	1,187,988	(500,000)	(687,988)	0
特定資産				
運営基盤強化基金	58,630,000	(58,630,000)		
わかとり国体開催記念基金	504,373,957	(504,373,957)		
施設基金造成積立資産	13,912,797	(13,912,797)		
県民スポーツ振興事業積立	13,904,126	(13,904,126)		
建　物	163,461,140	(163,461,140)		
構築物	209,048,188	(209,048,188)		
什器備品	15,261,945	(15,261,945)		
電話加入権	152,880	(152,880)		
小　計	978,745,033	(978,745,033)	0	0
合　計	979,933,021	(979,245,033)	(687,988)	0

5.担保に供している資産

なし

6.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。　（単位：円）

科　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	218,727,349	55,266,209	163,461,140
建物付属建物	549,780	27,626	522,154
構　築　物	474,049,021	265,000,833	209,048,188
車　両　運搬具	300,000	299,999	1
什　器　備　品	37,006,260	16,653,043	20,353,217
合　計	730,632,410	337,247,710	393,384,700

7.保証債務等の偶発債務

なし

8.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。　（単位：円）

科目	帳簿価格	時価	評価損益
大阪府公募公債第444回	159,767,413	－	－
島根県平成23年度第2回公募公債	50,000,000	－	－
利付国庫債券第61回	104,506,500	－	－
利付国庫債券第321回	88,000,000	－	－
合　計	402,273,913	－	－

９.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
鳥取県体育協会運営費補助金	鳥取県	0	104,879,241	104,879,241	0	
競技力向上のための指導者の確保事業補助金	鳥取県	0	11,667,917	11,667,917	0	
JOC認定競技別強化センター支援補助金	鳥取県	0	10,497,956	10,497,956	0	
倉吉自転車競技場管理運営費補助金（管理運営）	鳥取県	0	6,980,941	6,980,941	0	
スポーツ振興くじ助成金	日本スポーツ振興センター	0	3,568,000	3,568,000	0	
スポーツ少年団ブロック会議における諸対応補助金	日本スポーツ協会	0	20,000	20,000	0	
スポーツ少年団組織整備強化費助成	日本スポーツ協会	0	831,000	831,000	0	
スポーツ指導者育成事業交付金	日本スポーツ協会	0	205,000	205,000	0	
公認指導員養成講習会共通科目及びスポーツリーダー養成講座指導者育成事業交付金	日本スポーツ協会	0	54,000	54,000	0	
教育文化事業助成金	日本教育公務員弘済会	0	100,000	100,000	0	
競輪・オートレースの補助事業により建築整備された施設の補修事業補助金	JKA	0	60,000,000	60,000,000	0	
倉吉自転車競技場管理運営費補助金（環境整備）	鳥取県	0	61,494,864	61,494,864	0	
合計			260,298,919	260,298,919		

１０.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

（単位:円）

内訳	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	30,561,411
目的達成による指定解除額	2,710,774
合　計	33,272,185

１１.関連当事者との取引の内容

なし

１２.重要な後発事象

なし

１３.その他

なし

財　産　目　録

令和3年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等		金額
（流動資産）					
	現金	手元保管	運転資金として		2,382,803
	預金	普通預金			
		山陰合同銀行鳥取営業部	運転資金として		104,752,575
		山陰合同銀行鳥取県庁支店	運転資金として		18,775,673
		山陰合同銀行福生出張所	運転資金として		1,188,292
		鳥取銀行本店営業部	運転資金として		10,967
		鳥取銀行湖山支店	運転資金として		32,833,985
		鳥取銀行鳥取駅南支店	運転資金として		5,245,782
		鳥取銀行倉吉中央支店	運転資金として		9,594,510
		鳥取銀行米子営業部	運転資金として		11,160,592
		鳥取銀行三柳支店	運転資金として		6,909,607
	未収金		公益事業	競技力向上対策事業の未収金	3,785,869
				クラブアドバイザー配置事業の未収金	1,776,000
				布勢総合運動公園管理事業の未収金	965,732
				鳥取産業体育館管理事業の未収金	408,465
				米子産業体育館管理事業の未収金	140,133
				米子市皆生市民プール事業の未収金	1,000
				鳥取県立武道館管理事業の未収金	86,300
			収益事業	倉吉体育文化会館管理事業の未収金	122,245
				自動販売機設置事業の未収金	1,067,068
			法人運営事業	法人運営事業の未収金	30,298
	前払金	職員分	公益目的事業、法人運営事業及び収益目的事業に従事する職員に対する保険料		141,704
	前払費用		競技力向上事業の資産における長期保証料		233,750
流動資産合計					201,613,350
（固定資産）					
基本財産	定期預金	山陰合同銀行鳥取営業部	運用益を法人運営事業の財源に充当		1,187,988
特定資産	運営基盤強化基金	定期預金			
		山陰合同銀行鳥取営業部	運用益を法人運営事業の財源に充当		630,000
		投資有価証券			
		第321回利付国債	運用益を法人運営事業の財源に充当		8,000,000
		島根県債平成23年度第2回公募公債	運用益を法人運営事業の財源に充当		50,000,000
	わかとり国体開催記念基金	普通預金			
		山陰合同銀行鳥取県庁支店	公益目的事業の財源に充当		2,504,124
		鳥取銀行本店営業部	公益目的事業の財源に充当		295,920
		定期預金			
		山陰合同銀行鳥取営業部	運用益を公益事業の財源として充当		300,000
		鳥取銀行本店営業部	運用益を公益事業の財源として充当		137,000,000
		大和ﾈｸｽﾄ銀行エビス支店	運用益を公益事業の財源として充当		20,000,000
		投資有価証券			
		第61回利付国債	運用益を公益事業の財源として充当		104,506,500
		第321回利付国債	運用益を公益事業の財源として充当		80,000,000
		大阪府公募公債第444回公募公債	運用益を公益事業の財源として充当		159,767,413
	施設基金造成積立資産	普通預金			
		山陰合同銀行鳥取営業部	公益目的事業の財源に充当		13,912,797
	県民スポーツ振興事業積立資産	普通預金			
		山陰合同銀行鳥取営業部	公益目的事業の財源に充当		6,173,030
		鳥取銀行本店営業部	公益目的事業の財源に充当		7,438,096
		ゆうちょ銀行五八二	公益目的事業の財源に充当		293,000
	指定特定資産建物	管理棟　463.68㎡			
		鳥取県倉吉市桜字後口山68-24	収益事業目的に使用		140,312,027
		倉庫棟　81.98㎡			
		鳥取県倉吉市桜字後口山68-24	収益事業目的に使用		3,549,785
		倉庫棟　104.34㎡			
		鳥取県倉吉市桜字後口山68-24	収益事業目的に使用		19,599,328
	指定特定資産構築物	12,361㎡			
		鳥取県倉吉市桜字後口山68-24	収益事業目的に使用		153,330,204
		布勢電光掲示板			
		鳥取県鳥取市布勢146-1	公益目的事業に使用		55,717,984
	指定特定什器備品		公益目的事業、法人運営事業及び収益目的事業に使用		15,261,945
	電話加入権		公益目的事業に使用		152,880
その他固定資産	車両運搬具		公益目的事業に使用		1
	什器備品		公益目的事業及び収益目的事業に使用		5,091,272
	建物付属建物		法人運営事業に使用		522,154
固定資産合計					985,546,448
資産合計					1,187,159,798

（流動負債）					
	未払金		公益事業	競技力向上対策事業の未払金	16,555,471
				競技力向上担当人件費の未払金	280,139
				国体県予選会事業の未払金	24,111
				国体等派遣選手指導費の未払金	639,188
				国体中国ブロック大会派遣事業の未払金	1,575,492
				国体派遣事業の未払金	8,256,629
				指導者確保事業の未払金	532,188
				JOC競技別強化拠点整備事業の未払金	990,211
				わかとり国体開催記念スポーツ振興基金事業の未払金	38,720
				体協表彰事業の未払金	5,856
				スポーツ展示スペース整備・管理事業の未払金	31,511
				スポーツ安全保険業務受託事業の未払金	113,087
				みんなdeユニスポ推進事業の未払金	210
				親子deスポーツ事業の未払金	64,092
				県民スポレク祭開催事業の未払金	133,451
				スポーツ情報サイト運用・保守料等事業に未払金	323,880
				広域スポーツセンター人件費の未払金	45,586
				総合型地域スポーツクラブ運営改善事業の未払金	201,847
				クラブマネージャー研修事業の未払金	974
				クラブアドバイザー配置事業の未払金	117,852
				布勢総合運動公園管理事業の未払金	38,635,957
				鳥取産業体育館管理事業の未払金	7,484,794
				米子産業体育館管理事業の未払金	1,263,608
				米子市皆生市民プール管理事業の未払金	1,814,615
				鳥取県立武道館管理事業の未払金	7,165,681
			収益事業	倉吉体育文化会館管理事業の未払金	5,257,539
				倉吉自転車競技場管理事業の未払金	2,522,944
			法人運営事業	法人運営事業の未払金	3,224,663
	前受金	教室参加者	翌年度教室参加料		1,161,167
		体育施設利用者	翌年度施設利用料		9,450
	預り金	職員及び講師	公益事業・収益事業・法人運営事業に従事する職員及び講師の所得税等		1,865,192
		スポーツ安全協会	スポーツ安全保険料		130,900
	未払法人税等		公益事業・収益事業・法人運営事業の未払法人税		201,000
	未払消費税等		公益事業・収益事業の未払消費税		9,157,200
流動負債合計					109,825,205
固定負債合計					0
負債合計					109,825,205
正味財産					1,077,334,593

附属明細書
１．基本財産及び特定資産の明細

（単位:円）

区分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
基本財産	定期預金	1,187,988	0	0	1,187,988
	基本財産計	1,187,988	0	0	1,187,988
特定資産	運営基盤強化基金	58,630,000	0	0	58,630,000
	わかとり国体開催記念基金	504,098,727	275,230	0	504,373,957
	施設基金造成積立資産	15,672,226		1,759,429	13,912,797
	県民スポーツ振興事業積立	13,268,706	1,362,000	726,580	13,904,126
	建　　物	154,505,132	20,762,000	11,805,992	163,461,140
	構築物	136,580,406	89,812,100	17,344,318	209,048,188
	車輌運搬具	1	0	1	0
	什器備品	253,046	16,420,000	1,411,101	15,261,945
	電話加入権	152,880	0	0	152,880
	建設仮勘定	5,724,000	0	5,724,000	0
	特定資産計	888,885,124	128,631,330	38,771,421	978,745,033

２．引当金の明細
なし

令和３年度事業計画

【１】公益目的事業

１　競技力向上事業

（１）競技力向上対策等事業

県の競技力向上対策事業（㉒を除く。）に基づき、本県の競技力の向上を図る。

①　幼児の運動能力向上事業

２巡目国民スポーツ大会の少年選手世代となる幼児の基礎運動能力の獲得を目指し、幼稚園・保育所・認定こども園に対して、幼児運動指導の専門家を派遣する。

②　目指せトップアスリート！わかとりっこ育成事業

小学生を対象に、スポーツに触れる機会を提供することで、スポーツに興味を持つ子どもを一人でも多く発掘し、ジュニア育成へと繋げ、未来のトップアスリートを目指すきっかけとするため「わかとりっこ体験会」を実施する。

③　ジュニア指導者講習会

ジュニア指導にあたる指導者を対象に講習会を開催することにより、指導者自身の資質向上と県内指導者間の指導方法の共有・周知を図る。

④　カテゴリー別合同練習会

小学校高学年と中学１年、中学３年と高校１年など、カテゴリーをまたいで合同練習会を実施する。進学により校種が変わる段階においても、一貫した指導体制を維持し組織的な強化を図る。

⑤　ジュニアクラブチーム等の育成・支援事業

特定のジュニアクラブを指定し、クラブチームの育成・活性化・大会参加等について積極的な支援を行うことにより、本県の競技水準の維持向上の基盤を確立するとともに、優秀なジュニア選手の発掘及びジュニア層の強化支援を行う。

⑥　運動部活動活性化事業

・中学生選抜選手育成・強化支援

競技団体と中体連専門部が主体となり、県内の中学生から強化選手を選抜して事業を実施することにより、中長期的な選手育成と強化を図る。

・高等学校運動部指定合宿等支援

各高等学校における運動部活動の振興、それに伴う学校の活性化を目的にして各競技の運動部を指定し、強化合宿等支援を行う。

・高等学校運動部指定特別指導者確保支援

指定校への指導者配置の支援を行うことにより、競技力の向上を図る。

・高等学校運動部指定外部指導者支援

各高等学校における指定運動部の外部指導者に対する支援を行うことにより、競技力の向上を図る。

⑦　県外等優秀アスリート受入支援事業

本県の県立高校へ入学する県外アスリートの受入体制の支援を行う。

⑧　特別ジュニア選手指定強化事業

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図る。

⑨　鳥取ジュニアアスリート育成強化事業

県直轄の鳥取ジュニアアスリート発掘事業で認定された選手に対する強化育成を図る。

⑩　指導者の育成事業

全国トップレベルの指導者の元への派遣、又は国内外の優秀コーチの招へい訪問等を行い、県内の指導者の指導力向上を図る。

⑪　大学部指定強化事業

協定により大学運動部を指定し、強化事業を実施する。

⑫　社会人等選手指定強化事業

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図る。

⑬　成年団体競技強化チーム事業

県内において高い競技力を持った社会人クラブチームを指定し、対外試合を中心とした県外遠征に対して、補助を行う。

⑭　優秀選手確保事業

成年期の競技力向上のために、県外の優秀選手を雇用する県内企業等に補助する。

⑮　特別指定競技国体強化事業

令和３年度から５年間のビジョン、強化策等プレゼンテーションの結果を踏まえ、県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することによって、国体での成績向上を図る。

⑯　医・科学サポート事業

医事・栄養・ドーピングを含むトレーナー育成関係の講習会の開催や、栄養知識及び普及に関する講習会の開催のほか、筋力トレーニング等の充実・県内外スポーツ診療関連施設への選手派遣を行い、マルチサポート体制の充実を図る。

⑰　強化練習用消耗品等対策事業

国民体育大会に参加する上で、その特殊性を考慮し、消耗品・使用料・作曲料・運搬料等の補助を行う。

⑱　安全管理対策事業

国体候補選手のスポーツ安全保険への加入を補助することにより、強化事業に専念できる体制を整える。

⑲　国体等強化備品整備事業

国体等強化備品の整備を行う。

（【陸上】棒高跳用ポール、【水泳】屋内外専用エバーマット、ソフトマット、【テニス】球出機、【ボート】シングルスカル、ワットバイクプロ、ローイング

エルゴメーター、スキーエルゴメーター、【バレーボール】支柱セット、【体操】ゆか用スプリング弾性材、鉄棒セット、【レスリング】ジェットヒーター、【セーリング】トレッドミル、ワットバイク、【自転車】女子用ロードレーサー完成車、トラックレーサー（長・短距離）完成車、ディスクホイールフロント、リヤ・ロードホイール、ワットバイクプロ、練習用大型ローラー台、【相撲】まわし、【バドミントン】トレーニングタイマー、【ライフル射撃】射撃コート、【カヌー】ワイルドウォーターＫ－１艇、スイムベンチ、エルゴメーター、【山岳・スポーツクライミング】ソフトマット、【トライアスロン】トータルヒップ、レッグプレス）

⑳　公認指導者資格取得・更新補助事業

国民体育大会の監督資格要件として必要な公益財団法人日本スポーツ協会（以下「日本スポーツ協会」という。）公認指導者資格の取得及び更新に係る経費の１／２を補助する。

㉑　強化推進事業

・強化推進事業費（事務費）

競技団体との連絡・調整・指導等を行うもの。

・競技力向上担当人件費

競技力向上対策事業を受託執行するための３名の人件費。

㉒　わかとり国体開催記念スポーツ振興事業（自主事業）

【激励関係】

・オリンピック等出場選手激励事業

本県選手・本県出身選手に対し、激励金を交付する。

・国民体育大会入賞奨励金支給事業

国民体育大会において入賞した競技（種別）に対し、奨励金を支給する。

【その他】

・強化推進費

上記以外で、競技力向上を推進していくために必要となる経費を競技団体へ支給する。

（２）国体予選会の開催及び国体等の選手団派遣

①　国体予選会の開催

国体選手選考のための県予選会の開催を競技団体へ委託する。

②　中国ブロック大会及び全国予選会への選手団派遣

岡山県で開催される国体中国ブロック大会及びフィギュアスケート全国予選会へ選手団を派遣する。

期　　日　令和３年５月～１２月

会　　場　岡山県内の各会場等

競技種目　水泳（水球）ほか３２競技

③　第７６回国民体育大会及び第７７回冬季大会への選手団派遣

・三重県で開催される第７６回国民体育大会（会期前・本大会）に選手団を派遣する。

（本大会及び会期前）

期　　日　令和３年９月２５日（土）～１０月５日（火）

※会期前実施競技は令和３年９月４日（土）～１４日（火）

競技種目　陸上競技ほか３６競技

・第７７回冬季大会に選手団を派遣する。

（スキー競技）

期　　日　令和４年２月１７日（木）～２０日（日）

場　　所　秋田県鹿角市

（スケート・アイスホッケー競技）

期　　日　令和３年１月２４日（月）～１月３０日（日）

場　　所　栃木県日光市

④　国体等派遣選手指導費

県内外の各種大会や強化事業に出向き、競技団体との情報交換、戦力分析や競技力向上のための情報収集活動を行う。

（３）競技力向上のための指導者確保事業

本県の競技力向上のため、優秀な指導者を確保し、指導体制の充実を図るとともに、専門性を生かしながらトップアスリートの育成を図る。

※ホッケー競技・セーリング競技

（４）ＪＯＣ競技別強化拠点（セーリング・クライミング）整備等事業

ＪＯＣ競技別強化センターとして認定を受けた境港公共マリーナ及び倉吉体育文化会館における競技力向上のための機能や利便性の向上を図るために必要な整備を行う。

（５）アンチ・ドーピング教育・啓発事業《日本スポーツ協会委託事業》

①　指導者、選手を対象とした講習会を開催する。

②　アンチ・ドーピングに関する啓発を行う。

（６）賛助会費事業

①　ジュニア期の一貫指導・育成支援事業

全国で入賞実績のない高校運動部を指定し、全国レベル到達を目的に支援を行う。

②　総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

総合型地域スポーツクラブが指導者を招へいして教室開催等をすることにより、会員確保やクラブ活性化を図る。

③　賛助会員体育施設利用券の発行

本会が管理する指定管理及び所有する施設の利用券を交付する。

④　賛助会運用費

本会が賛助会費を運用していくための経費。

２　生涯スポーツ推進事業

（１）広域スポーツセンター事業

①　総合型地域スポーツクラブ運営改善事業

総合型地域スポーツクラブが抱える問題を解消するため、クラブ創設・運営に関する指導者を派遣し、運営改善を図る。

②　クラブアドバイザー配置事業

総合型地域スポーツクラブ設立・運営支援等を行うためクラブアドバイザーを配置する。

③　クラブアシスタントマネジャー研修事業

総合型地域スポーツクラブのマネジメントに必要な基礎知識を有する人材を養成するため、総合型地域スポーツクラブ、市町村教育委員会、スポーツ推進委員を対象とした資格取得のための研修会を行う。

④　県民まるごとスポーツ推進事業

・親子ｄｅスポーツ推進事業（総合型）

子育て世代を中心として、親子で運動・スポーツに親しむ機会を提供することにより、スポーツを楽しむ意識高揚とスポーツ振興を図ることを目的とし、総合型地域スポーツクラブが親子向け運動教室を開催する経費を補助する。

・親子ｄｅスポーツ推進事業（競技団体）

子育て世代を中心として、親子で運動・スポーツに楽しむ機会を提供することにより、スポーツを楽しむ意識高揚とスポーツ振興を図ることを目的とし、競技団体が親子向け運動教室を開催することを支援する。

・みんなｄｅユニスポ推進事業

年齢や性別、障がいの有無に関わらず、すべての人が気軽にスポーツを楽しむ機会を提供することを目的とし、総合型地域スポーツクラブが幅広い層を対象としたスポーツ機会を提供することに対して支援する。

⑤　鳥取県スポーツ情報サイト運用・保守料等事業

県内スポーツ施設、スポーツイベント、鳥取へのアクセスマップ及び宿泊施設等の情報に加え、各種支援制度をまとめた専用サイトを運用する。

⑥　第２２回県民スポーツ・レクリエーション祭開催事業

広く県民にスポーツ・レクリエーション活動を全県的な規模で実践する場を提供することにより、県民一人一人に参加意欲を喚起し、県内各地で生涯を通じたスポーツ・レクリエーション活動の活性化を進める。

・夏季大会　５種目

期　　日　令和３年８月２８日（土）～２９日（日）

会　　場　東部地区中心に全県で開催

・秋季大会　３４種目

期　　日　令和３年１０月２３日（土）～２４日（日）

会　　場　東部地区中心に全県で開催

・冬季大会　５種目

期　　日　令和４年２月１３日（日）

会　　場　東部地区中心に全県で開催

⑦　大韓民国江原道とのスポーツ交流事業

本会と江原道体育会との協定（平成１３年１１月６日締結）に基づき、両県道のスポーツ交流を行い、競技力の向上と友好親善を図る。

令和３年度は鳥取県が江原道を訪問する。

・スポーツ交流大会　３競技（バレーボール（少年男女）、柔道（少年男女）、バドミントン（成年男女））

期　　日　令和３年１２月（予定）

参 加 者　３競技の監督、選手、スポ協役員等

⑧　広域スポーツセンター人件費

広域スポーツセンターの事業を受託執行するための１名分の人件費。

（２）鳥取県スポーツ協会表彰事業

スポーツ振興を図るため、表彰規程に基づき、本県のスポーツの発展に功績のあった者、優秀な選手を育成した指導者、全国大会等で優秀な成績を挙げた選手について、選考委員会の審議により表彰者を決定し、表彰する。

期　　日　　令和４年２月１９日（土）

場　　所　　白兎会館

表彰内訳	体育功労賞	若干名
	優良団体賞	数団体
	優秀指導者賞	若干名
	特別賞	国際大会出場者等
	スポーツ賞	全国大会等上位入賞
	スポーツ敢闘賞	全国大会等下位入賞
	スポーツ奨励賞	全国規模大会入賞者

（３）公認コーチ養成事業

①　公認コーチ養成講習会の開催《日本スポーツ協会委託事業》

・コーチ１養成講習会　２競技（バレーボール、ボウリング）

②　公認コーチ育成事業《日本スポーツ協会委託事業》

・スポーツ指導者研修会の開催　年２回

・指導者育成関係事業事務費

（４）スポーツ少年団の育成《日本スポーツ協会助成事業等》

①　県競技別交流大会開催事業

各地区を代表するスポーツ少年団による県交流大会を開催する。

・軟式野球大会

期　　日　令和３年６月２６日（土）

会　　場　赤碕総合運動公園野球場

・ミニバスケットボール大会

期　　日　令和３年９月５日（日）

会　　場　米子産業体育館

・剣道大会

期　　日　令和３年１０月１７日（日）

会　　場　北栄町北条Ｂ＆Ｇ海洋センター体育館

・バレーボール大会

期　　日　令和３年１１月２８日（日）

会　　場　鳥取産業体育館

②　中国ブロックスポーツ少年団競技別交流大会開催事業

各県代表のスポーツ少年団による競技別交流大会を開催する。

期　　日　令和３年７月２４日（土）～２５日（日）

会　　場　名和スポーツランド野球場・大山総合運動公園野球場

③　中国大会派遣事業

各県で開催される中国ブロック競技別交流大会へ本県代表のスポーツ少年団を派遣する。

④　全国大会派遣事業

全国で開催されるスポーツ少年団交流大会へ本県代表のスポーツ少年団を派遣する。

⑤　中央講習会派遣事業

認定育成員資格からスタートコーチ（スポーツ少年団）インストラクター資格へ移行する研修会及び新規インストラクター養成のための研修会等へ派遣する。

・インストラクター（スポーツ少年団）移行研修会

・インストラクター（スポーツ少年団）養成講習会

⑥　スタートコーチ（スポーツ少年団）養成講習会の開催

単位団運営において最低２名以上必要となる、スタートコーチ（スポーツ少年団）資格を取得できる講習会を開催する。

期　　日　令和３年１２月１９日（日）

会　　場　鳥取県立倉吉体育文化会館

⑦　ジュニア・リーダースクール開催事業

日本スポーツ少年団リーダー制度におけるジュニア・リーダー資格を取得できる講習会を開催する。

期　　日　令和３年１０月９日（土）～１０日（日）

会　　場　鳥取県立船上山少年自然の家

⑧　地区別交流大会開催費

東・中・西各地区の市町村で開催される交流大会費用を助成する。

⑨　地区別指導者研修費

東・中・西部地区の市町村で開催される指導者研修費用を助成する。

⑩　スポーツ少年団本部運営費

（５）スポーツ安全保険業務《スポーツ安全協会委託事業》

公益財団法人スポーツ安全協会と業務及び経費について協定を交わし、スポーツ安全保険業務を行う。

（６）施設基金実施事業

①　ガイナーレ鳥取支援事業

ガイナーレ鳥取に対し、本会として可能な支援を行い、本県スポーツの充実を図るとともに地域活性化に寄与する。

②　備品整備事業

県民スポーツ・文化推進事業を円滑に行えるよう、公用車（軽自動車）の維持・修繕等、備品の整備を行う。

③　２０２０東京オリパラ・世界選手合宿誘致事業

東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致に係る開催市町村実行委員会への負担金を支払う。

（７）スポーツスクエア整備事業

本県出身選手や本県ゆかりの選手等に関する展示物を展示し、県民のスポーツへの興味・関心を高める目的で管理施設（布勢総合運動公園ほか）のスポーツ展示スペースの整備を行う。

（８）（新）ＡＣＰ普及促進研修会開催事業

日本スポーツ協会において策定されている「幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム」を県内において周知・徹底させる研修会を開催する。

３　体育施設管理・運営

鳥取県及び米子市から指定管理者に指名された体育施設の有効な活用と適正な管理運営を行い、県民の体力増強とスポーツ振興を図る。

○　布勢総合運動公園	［利用予定人員］	９３６，１００人
	［利用収入等金額］	４９，７９０千円
○　鳥取産業体育館	［利用予定人員］	７０，０００人
○　鳥取屋内プール	［利用予定人員］	６５,０００人
	［利用収入等金額］	２９，２３８千円
○　皆生市民プール	［利用予定人員］	８７,０００人
	［利用収入等金額］	２０，７３０千円
○　米子産業体育館	［利用予定人員］	１３９,０００人
	［利用収入等金額］	２７，２００千円
○　武道館	［利用予定人員］	１０９,０００人
	［利用収入等金額］	１０，１６０千円

【２】収益事業

１　施設関連事業

体育施設の有効な活用と適正な管理運営を行い、県民の体力増強とスポーツ振興を図る。

（１）倉吉体育文化会館の管理運営

倉吉体育文化会館　［利用予定人員］　　１９６，０００人

［利用収入等金額］　２０，３３７千円

（２）倉吉自転車競技場の管理運営

・倉吉自転車競技場管理運営

職員２名を配置し管理運営を行う。

２　自動販売機設置事業

本会が管理する公の施設に、利用者の利便性の向上を図るため自動販売機を設置し、自動販売機手数料による収益事業を実施する。

令和3年度収支予算書
令和３年４月１日から令和４年３月３１日

（単位：千円）

科　目	予　算　額	前年度予算額	増　減	備　考
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
１　経常増減の部				
（1）　経常収入				
基本財産運用益	0	0	0	
基本財産受取利息	0	0	0	
特定資産運用益	2,670	3,495	△ 825	
特定資産受取資産	0	0	0	
特定資産運用益	2,670	3,495	△ 825	
受取会費	4,987	5,547	△ 560	
賛助会員受取会費	490	1,090	△ 600	
受取会費	4,497	4,457	40	
事業収益	154,219	147,805	6,414	
施設使用料収益	113,116	109,646	3,470	
教室参加料収益	35,190	32,576	2,614	
イベント収益	5,913	5,583	330	
受取補助金等	1,113,770	1,010,078	103,692	
受取地方公共団体補助金	141,684	137,823	3,861	
その他委託料	6,105	6,147	△ 42	
県委託料	863,113	767,610	95,503	
市委託料	51,000	45,959	5,041	
受取民間補助金	0	0	0	
受取民間助成金	6,336	5,850	486	
受取補助金等振替額	45,532	46,689	△ 1,157	
受取負担金	2,733	1,825	908	
受取負担金	2,733	1,825	908	
受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
雑収益	19,063	33,275	△ 14,212	
受取利息	0	0	0	
雑収益	1,092	13,029	△ 11,937	
自販機手数料	17,971	20,246	△ 2,275	
経常収益計	1,297,442	1,202,025	95,417	
(2)経常費用				
事業費				
給料手当	196,975	194,633	2,342	
賃金	19,811	15,959	3,852	
福利厚生費	54,568	53,058	1,510	
役員報酬	1,143	1,890	△ 747	
職員手当	78,947	76,671	2,276	
旅費交通費	96,389	16,294	80,095	
通信運搬費	3,640	4,287	△ 647	
減価償却費	36,731	34,150	2,581	
消耗品費	14,850	18,668	△ 3,818	
修繕費	26,797	26,124	673	
印刷製本費	5,626	8,842	△ 3,216	
燃料費	27,057	25,122	1,935	
光熱水料費	111,045	109,472	1,573	
賃借料	7,477	6,316	1,161	
保険料	4,053	4,229	△ 176	
租税公課	32,784	32,522	262	
報償費	15,191	12,423	2,768	
食糧費	946	600	346	
手数料	7,638	10,167	△ 2,529	

科　目	予 算 額	前年度予算額	増　減	備　考
委託料	218,008	215,848	2,160	
交際費	9	12	△ 3	
負担金補助	221,666	216,284	5,382	
広告費	361	361	0	
備品購入費	200	6,198	△ 5,998	
事業費計	1,181,912	1,090,130	91,782	
管理費				
役員報酬	6,469	5,904	565	
給料手当	52,888	51,972	916	
福利厚生費	16,193	15,855	338	
賃金	595	595	0	
職員手当	26,177	23,948	2,229	
旅費交通費	2,478	1,623	855	
通信運搬費	814	814	0	
減価償却費	37	0	37	
消耗品費	1,173	973	200	
印刷製本費	919	1,083	△ 164	
燃料費	150	150	0	
光熱水料費	486	511	△ 25	
賃借料	4,477	4,249	228	
保険料	406	518	△ 112	
租税公課	121	122	△ 1	
報償費	300	331	△ 31	
食糧費	140	140	0	
手数料	811	1,079	△ 268	
交際費	100	200	△ 100	
委託料	336	336	0	
負担金補助	807	789	18	
支払寄付金	0	10	△ 10	
工事請負費	0	550	△ 550	
広告費	3	3	0	
修繕費	297	297	0	
管理費計	116,177	112,052	4,125	
経常費用計	1,298,089	1,202,182	95,907	
当期経常増減額	△ 647	△ 157	△ 490	
２ 経常外増減の部				
（1） 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
（2） 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 647	△ 157	△ 490	
一般正味財産期首残高	91,671	81,396	10,275	
一般正味財産期末残高	91,024	81,239	9,785	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	121,645	△ 121,645	
特定資産運用益	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 45,532	△ 46,689	1,157	
当期指定正味財産増減額	△ 45,532	74,956	△ 120,488	
指定正味財産期首残高	889,386	903,592	△ 14,206	
指定正味財産期末残高	843,854	978,548	△ 134,694	
Ⅲ 正味財産期末残高	934,878	1,059,787	△ 124,909	

令和3年度収支予算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日

（単位：千円）

	公益目的事業	収益事業等			法人会計	合計(A)	前年度予算(B)	予算増減 (A)-(B)
	公益1 (県民スポーツ・文化推進事業)	収益1 (施設関連事業)	収益2 (自動販売機設置事業)	小計				
Ⅰ 一般正味財産増減の部								
1 経常増減の部								
(1) 経常収入								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	2,075	0	0	0	595	2,670	3,495	△ 825
特定資産受取資産	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	2,075	0	0	0	595	2,670	3,495	△ 825
受取会費	490	0	0	0	4,497	4,987	5,547	△ 560
賛助会員受取会費	490	0	0	0	0	490	1,090	△ 600
受取会費	0	0	0	0	4,497	4,497	4,457	40
事業収益	136,413	17,806	0	17,806	0	154,219	147,805	6,414
施設使用料収益	96,760	16,356	0	16,356	0	113,116	109,646	3,470
教室参加料収益	34,190	1,000	0	1,000	0	35,190	32,576	2,614
イベント収益	5,463	450	0	450	0	5,913	5,583	330
受取補助金等	903,641	99,081	0	99,081	111,048	1,113,770	1,010,078	103,692
受取地方公共団体補助金	23,639	6,997	0	6,997	111,048	141,684	137,823	3,861
その他委託料	6,105	0	0	0	0	6,105	6,147	△ 42
県委託料	801,777	61,336	0	61,336	0	863,113	767,610	95,503
市委託料	51,000	0	0	0	0	51,000	45,959	5,041
受取民間補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
受取民間助成金	6,336	0	0	0	0	6,336	5,850	486
受取補助金等振替額	14,784	30,748	0	30,748	0	45,532	46,689	△ 1,157
受取負担金	2,733	0	0	0	0	2,733	1,825	908
受取負担金	2,733	0	0	0	0	2,733	1,825	908
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	705	2,727	15,631	18,358	0	19,063	33,275	△ 14,212
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	705	387	0	387	0	1,092	13,029	△ 11,937
自販機手数料	0	2,340	15,631	17,971	0	17,971	20,246	△ 2,275
経常収益計	1,046,057	119,614	15,631	135,245	116,140	1,297,442	1,202,025	95,417
(2)経常費用								
事業費								
給料手当	173,678	23,297	0	23,297		196,975	194,633	2,342
賃金	15,806	4,005	0	4,005		19,811	15,959	3,852
福利厚生費	48,732	5,836	0	5,836		54,568	53,058	1,510
役員報酬	1,143	0	0	0		1,143	1,890	△ 747
職員手当	70,242	8,705	0	8,705		78,947	76,671	2,276
旅費交通費	94,678	1,711	0	1,711		96,389	16,294	80,095
通信運搬費	3,283	357	0	357		3,640	4,287	△ 647
減価償却費	5,957	30,774	0	30,774		36,731	34,150	2,581
消耗品費	13,483	1,367	0	1,367		14,850	18,668	△ 3,818
修繕費	21,854	4,943	0	4,943		26,797	26,124	673
印刷製本費	5,405	221	0	221		5,626	8,842	△ 3,216
燃料費	23,870	3,187	0	3,187		27,057	25,122	1,935
光熱水料費	100,675	10,370	0	10,370		111,045	109,472	1,573
賃借料	5,115	2,362	0	2,362		7,477	6,316	1,161
保険料	3,460	593	0	593		4,053	4,229	△ 176
租税公課	27,077	4,205	1,502	5,707		32,784	32,522	262
報償費	12,911	2,280	0	2,280		15,191	12,423	2,768
食糧費	941	5	0	5		946	600	346
手数料	7,006	632	0	632		7,638	10,167	△ 2,529
委託料	203,644	14,364	0	14,364		218,008	215,848	2,160
交際費	9	0	0	0		9	12	△ 3
負担金補助	221,600	66	0	66		221,666	216,284	5,382
広告費	1	360	0	360		361	361	0
備品購入費	200	0	0	0		200	6,198	△ 5,998
事業費計	1,060,770	119,640	1,502	121,142	0	1,181,912	1,090,130	91,782
管理費								
役員報酬	0	0	0	0	6,469	6,469	5,904	565
給料手当	0	0	0	0	52,888	52,888	51,972	916
福利厚生費	0	0	0	0	16,193	16,193	15,855	338
賃金	0	0	0	0	595	595	595	0
職員手当	0	0	0	0	26,177	26,177	23,948	2,229
旅費交通費	0	0	0	0	2,478	2,478	1,623	855
通信運搬費	0	0	0	0	814	814	814	0
減価償却費	0	0	0	0	37	37	0	37
消耗品費	0	0	0	0	1,173	1,173	973	200
印刷製本費	0	0	0	0	919	919	1,083	△ 164
燃料費	0	0	0	0	150	150	150	0
光熱水料費	0	0	0	0	486	486	511	△ 25
賃借料	0	0	0	0	4,477	4,477	4,249	228
保険料	0	0	0	0	406	406	518	△ 112
租税公課	0	0	0	0	121	121	122	△ 1
報償費	0	0	0	0	300	300	331	△ 31
食糧費	0	0	0	0	140	140	140	0
手数料	0	0	0	0	811	811	1,079	△ 268
交際費	0	0	0	0	100	100	200	△ 100
委託料	0	0	0	0	336	336	336	0
負担金補助	0	0	0	0	807	807	789	18
支払寄付金		0	0	0	0	0	10	△ 10
工事請負費		0	0	0	0	0	550	△ 550
広告費	0	0	0	0	3	3	3	0
修繕費	0	0	0	0	297	297	297	0
管理費計	0	0	0	0	116,177	116,177	112,052	4,125
経常費用計	1,060,770	119,640	1,502	121,142	116,177	1,298,089	1,202,182	95,907
当期経常増減額	△ 14,713	△ 26	14,129	14,103	△ 37	△ 647	△ 157	△ 490
2 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	7,051	0	△ 7,051	△ 7,051		0	0	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,662	△ 26	7,078	7,052	△ 37	△ 647	△ 157	△ 490
一般正味財産期首残高	37,681	18,415	24,502	42,917	11,073	91,671	81,396	10,275
一般正味財産期末残高	30,019	18,389	31,580	49,969	11,036	91,024	81,239	9,785
Ⅱ 指定正味財産増減の部								
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	121,645	△ 121,645
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 14,784	△ 30,748	0	△ 30,748	0	△ 45,532	△ 46,689	1,157
当期指定正味財産増減額	△ 14,784	△ 30,748	0	△ 30,748	0	△ 45,532	74,956	△ 120,488
指定正味財産期首残高	594,341	235,915	0	235,915	59,130	889,386	903,592	△ 14,206
指定正味財産期末残高	579,557	205,167	0	205,167	59,130	843,854	978,548	△ 134,694
Ⅲ 正味財産期末残高	609,576	223,556	31,580	255,136	70,166	934,878	1,059,787	△ 124,909

（８）智頭急行株式会社経営状況報告書

法人の概要

１　名　　称　　智頭急行株式会社

２　目　　的　　鉄道事業法による旅客の運送業及びこれに付帯又は関連する事業を営むことを目的とする。

３　設立登記年月日　　昭和６１年５月３１日

４　資　本　金　　４５０，０００，０００円（９，０００株）

５　株　　主　　鳥取県　　１５２，５００，０００円（３，０５０株）

兵庫県　　６０，０００，０００円（１，２００株）

鳥取市　　５０，５５０，０００円（１，０１１株）

岡山県　　３６，４５０，０００円（　７２９株）

各市町村　　８９，３００，０００円（１，７８６株）

民間企業　　５８，５００，０００円（１，１７０株）

各団体　　２，７００，０００円（　５４株）

６　役　　員　　取締役　１５人　　監査役　２人

取締役会長　　平井伸治（鳥取県知事）

取締役副会長　　荒木一聡（兵庫県副知事）

取締役副会長　　菊池善信（岡山県副知事）

代表取締役社長　　城平守朗

代表取締役常務　　稲田雅也

取締役　　深澤義彦（鳥取市長）

〃　　吉田英人（八頭町長）

〃　　金兒英夫（智頭町長）

〃　　青木秀樹（西粟倉村長）

〃　　萩原誠司（美作市長）

〃　　庵逧典章（佐用町長）

〃　　遠山　寛（上郡町長）

〃　　石丸文男（株式会社山陰合同銀行代表取締役会長）

〃　　前　根　伸　彦（株式会社鳥取銀行常務執行役員）

〃　　丸　山　明　則（神姫バス株式会社代表取締役専務取締役）

監　査　役　　石　田　耕太郎（倉吉市長）

〃　　三　宅　智　章（姫路信用金庫専務理事）

７　従　業　員　　７２人

８　事　務　所　　本　社　　鳥取県八頭郡智頭町智頭２０５２番地１

運　輸　部　　鳥取県八頭郡智頭町智頭１８６２番地２

大原事業所　　岡山県美作市古町１５５０番地２

令和２年度事業実施状況

１　営業の概要及び成果

輸送の安全確保を最優先に全社員が一丸となって取り組み、「社員の責に起因した鉄道運転事故」は無事故で終了した。

特急列車の輸送人員は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う２回の緊急事態宣言の発出、感染状況が落ち着いたことに伴う GoTo トラベルキャンペーンの実施等の影響を受けて、輸送人員は大きな減少や回復基調を繰り返しながらも、年度間を通じて新型コロナウイルス感染症の影響が大きかったこと等により、当期の累計で、スーパーはくと号は 218,665 人（前期比 36.5%）と前期を 380,325 人下回り、スーパーいなば号は 92,660 人（前期比 37.1%）と前期を 157,101 人下回り、特急列車全体では 311,325 人（前期比 36.7%）と前期を 537,426 人下回り、大きく落ち込んだ。運行期間が４カ月足らずだった平成６年度を除くと、開業以来 26 年度間で最も少ない輸送人員となった。

普通列車の輸送人員は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う高校の臨時休校、外出自粛等の影響等により、当期の累計で 203,638 人（前期比 74.3%）と前期を 70,566 人下回った。

(1)　列車利用状況　（単位：人、%）

区分		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	第 35 期累計
スーパーはくと	人　員	24,703	53,517	84,244	56,201	218,665
	乗車率	7.8	16.1	25.8	17.6	16.9
	前期比	16.6	32.4	53.0	44.4	36.5
スーパーいなば	人　員	12,317	23,416	32,209	24,718	92,660
	乗車率	10.0	18.6	26.3	20.3	18.8
	前期比	19.3	34.0	48.3	49.0	37.1
特急列車合　計	人　員	37,020	76,933	116,453	80,919	311,325
	乗車率	8.4	16.8	25.9	18.3	17.4
	前期比	17.4	32.9	51.6	45.7	36.7
普通列車	人　員	33,038	58,530	65,234	46,836	203,638
	前期比	44.1	78.9	88.4	91.5	74.3

(2)　収支状況　（単位：円、%）

区分		第 35 期(2020 年度)	第 34 期(2019 年度)	差引額
収入	営業収益	1,907,690,107(69.0)	2,763,021,265	△855,331,158
	旅客運輸収入	507,517,564(39.5)	1,286,296,696	△778,779,132
	運輸雑収入	1,400,172,543(94.8)	1,476,724,569	△76,552,026
費用	営業費用	2,302,058,687(90.4)	2,546,883,447	△244,824,760
	人件費	491,646,896(100.5)	489,150,898	2,495,998
	修繕費	833,558,657(92.0)	906,077,173	△72,518,516
	動力費	196,111,246(69.3)	282,878,511	△86,767,265
	経　費	339,597,826(90.4)	375,489,334	△35,891,508
	諸　税	63,914,836(88.3)	72,395,569	△8,480,733
	減価償却費	377,229,226(90.0)	420,891,962	△43,662,736

営　業　損　益	△394,368,580(△182.5)	216,137,818	△610,506,398
営業外収益	55,091,076(379.0)	14,534,009	40,557,067
営業外費用	16,847,357(140.1)	12,026,128	4,821,229
経　常　損　益	△356,124,861(△162.9)	218,645,699	△574,770,560

(3)　ダイヤ改正等

2021 年春のダイヤ改正を 3 月 13 日に実施し、上郡駅での通勤時間帯の相生・姫路方面への乗換え時間及び岡山方面からの乗換え時間を短縮した。また、2019 年 3 月のダイヤ改正で導入した「恋山形駅への列車利用促進を目的として、土日及び休日等に上り・下りの普通列車各 1 本計 2 本を恋山形駅に 25 分間停車させる」ダイヤは、引き続き実施することとした。

(4)　安全対策の実施状況

安全対策については、経営トップと現場が一体となって安全を最優先とする企業風土の構築に向けて安全を更に確かなものとするため、社員一人ひとりが、「安全最優先の意識の醸成」を図るとともに、部外機関との協力体制の確立に向けて、規模の縮小、ウェブ会議、書面決議等により新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講じた上で、沿線の消防署、警察署と協議や訓練を実施するなど連携を深めた。

新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な収入減が見込まれたことから、工事の先送り等により「中期経営計画 2023」の投資・修繕計画を大きく見直したが、そのような中においても、安全な列車の運行を確保するために必要な激甚化する自然災害への備え、設備の老朽化対策、施設設備及び車両の検査・修繕及び更新等を実施して、安全の確保と品質の維持向上に努め、安心・信頼できる鉄道の提供に取り組んだ。

(5)　新型コロナウイルス感染症対策の実施状況

「鉄軌道事業における新型コロナウイルス感染症対策に関するガイドライン」の徹底、感染拡大を予防する「新しい生活様式」の定着などの感染拡大防止対策に取り組んだ。

列車内の新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、列車内の換気装置を常時使用するとともに、利用客にその旨の案内放送を行った。また、特急車両及び普通車両は、定期的な消毒を実施するとともに、車両の抗菌加工を行った。

社員全員が出社時等に非接触型の温度計による体温測定を行い、マスクの着用及び手指の消毒を徹底し、一人ひとりが「うつらない・うつさない」という強い思いで、感染リスクの高まる「５つの場面」への注意、不要不急の外出の回避などの感染対策への取組を徹底した。

また、利用客に「混雑緩和、手洗い、アルコール消毒、咳エチケット等」の感染リスク

低減のための取組を呼びかけた。

(6)　企画きっぷ等の発売状況

JR 西日本との連携企画「京阪神往復割引きっぷ」、「広島往復割引きっぷ」、「岡山往復割引きっぷ」、「東京往復割引きっぷ」の４種類の発売状況は、新型コロナウイルス感染症の影響で旅行、企業の出張の自粛等が行われ、特に山陰からの送り出しが大幅に落ち込んだこと等により、４種類とも特急列車の輸送人員の前期比よりも大幅に減少し、第 35 期の累計では 68.5%～87.0%減となった。

JR 西日本及び日本旅行と連携した旅行商品の「かにカニ日帰りエクスプレス」は、今年は日本旅行で、かに漁解禁の 11 月 7 日から 3 月 21 日まで発売され、GoTo トラベルキャンペーンの対象となったことにより特急列車の輸送人員の前期比よりも減少幅は小さかったものの、新型コロナウイルス感染症の影響等により、前期比 26.5%減となった。

智頭急行独自の特急列車関係の企画きっぷについては、普通乗車券又は普通回数券と同時に利用可能な「自由席回数特急券」が前期比 51.0%増となった。

智頭急行独自の普通列車関係の企画きっぷについては、100 円券 33 枚綴りが 3,000 円で購入できる「特殊回数乗車券」が前期比 25.8%増となり、免許返納者が購入できる「優ユウきっぷ」が前期比 17.9%増となった。

いずれも特定の利用客の購入回数が増加したため、前年を上回ったが、その他の企画きっぷは前年を下回った。

(7) 令和２年度の鉄道運転事故等について

令和２年度は、開業以来初めて鉄道人身傷害事故（以下、「人身事故」という。）が１件発生したが、自社線内でのインシデントの発生はなく、比較的安定した輸送を提供できた。

ア　主な遅延概況

JR 内人身事故、踏切支障等の影響により、１ヵ月あたりの平均遅延本数 25 本、平均遅延時分 150 分だった。

イ　鉄道運転事故

７月 27 日に、スーパーいなば 11 号が佐用駅構内で線路内に立ち入った人と接触したことによる人身事故が１件発生した。

ウ　主な輸送障害（運休または 30 分以上の遅延）

JR 線内の遅れによるものが６件、智頭線内の遅れによるものが６件発生した。

※台風接近等に伴う計画運休については、輸送障害に含まれない。

(8)　利用促進に向けた広告宣伝等の実施状況

地方鉄道の利用促進と沿線地域の振興を目的とした第三セクター鉄道等協議会に加盟する全国 40 社の鉄道会社による共同企画で、「鉄印帳」の販売（2,200 円）及び「鉄印」の記帳（記帳代 300 円＋各社の乗車券）を 2020 年 7 月 10 日から全国一斉に開始し、当期の累計で「鉄印帳」の販売が 375 冊、「鉄印」の記帳が 2,744 枚となり、多くの利用客が利用した。

また、新型コロナウイルス感染防止対策についての智頭急行オリジナル動画を作成し、当社ホームページ及びスーパーはくとの車内で公開し、駅、車両、乗務員等の消毒、換気、手洗い等の取組をお知らせするとともに、利用客に安心して利用してもらえるように感染リスクの低減のための取組を呼びかけた。

なお、当期は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う移動自粛の要請等があったこと等を踏まえて、利用促進に向けたキャラバン、PR 活動、当社主催のイベント列車の企画等は行わなかった。

損　益　計　算　書

（令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで）

科　　目	当年度	前年度	増減	備考
	円	円	円	
Ⅰ　鉄道事業営業利益				
1　営業収益	1,907,690,107	2,763,021,265	△ 855,331,158	
(1) 旅客運輸収入	507,517,564	1,286,296,696	△ 778,779,132	
(2) 運輸雑収	1,400,172,543	1,476,724,569	△ 76,552,026	
2　営業費	2,302,058,687	2,546,883,447	△ 244,824,760	
(1) 運送費	1,748,995,503	1,936,938,205	△ 187,942,702	
(2) 案内宣伝費	7,723,815	12,980,103	△ 5,256,288	
(3) 厚生福利施設費	1,766,200	1,599,943	166,257	
(4) 一般管理費	102,429,107	102,077,665	351,442	
(5) 諸税	63,914,836	72,395,569	△ 8,480,733	
(6) 減価償却費	377,229,226	420,891,962	△ 43,662,736	
鉄道事業営業利益	△ 394,368,580	216,137,818	△ 610,506,398	
Ⅱ　営業外収益	55,091,076	14,534,009	40,557,067	
1　受取利息	14,938,959	12,328,538	2,610,421	
2　受取配当金	10,000	0	10,000	
3　雑収入	40,142,117	2,205,471	37,936,646	
Ⅲ　営業外費用	16,847,357	12,026,128	4,821,229	
1　支払利息	0	172,833	△ 172,833	
2　繰延資産償却	1,281,945	1,161,014	120,931	
3　雑支出	15,565,412	10,692,281	4,873,131	
経常損益	△ 356,124,861	218,645,699	△ 574,770,560	
Ⅳ　特別利益	93,872,400	18,522,814	75,349,586	
Ⅴ　特別損失	17,768,344	23,723,954	△ 5,955,610	
税引前当期純利益	△ 280,020,805	213,444,559	△ 493,465,364	
法人税等	1,136,000	65,534,400	△ 64,398,400	
当期純利益	△ 281,156,805	147,910,159	△ 429,066,964	

貸 借 対 照 表

（令和３年３月３１日現在）

科　　目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
Ⅰ　資産の部			
１　流動資産			
現金・預金	2,411,005,297	2,593,785,637	△ 182,780,340
未収運賃	304,814,548	370,498,175	△ 65,683,627
未収入金	65,450,045	18,430,888	47,019,157
未収収益	1,446,831	1,781,237	△ 334,406
有価証券	400,816,889	400,816,889	0
貯蔵品	327,715,255	288,785,279	38,929,976
前払費用	12,034,512	8,709,179	3,325,333
未収入還付法人税等	31,608,700	0	31,608,700
未収還付消費税等	28,923,200	0	28,923,200
その他の流動資産	60,000	0	60,000
流動資産合計	3,583,875,277	3,682,807,284	△ 98,932,007
２　固定資産			
(1)　鉄道事業固定資産	2,051,056,444	2,371,295,114	△ 320,238,670
有形固定資産	2,037,942,270	2,352,040,339	△ 314,098,069
無形固定資産	13,114,174	19,254,775	△ 6,140,601
(2)　投資等	2,645,060	2,645,060	0
差入保証金	2,020,000	2,020,000	0
その他	625,060	625,060	0
固定資産合計	2,053,701,504	2,373,940,174	△ 320,238,670
３　繰延資産			
開発費	17,372,472	3,686,417	13,686,055
繰延資産合計	17,372,472	3,686,417	13,686,055
資産合計	5,654,949,253	6,060,433,875	△ 405,484,622
	円	円	円
Ⅱ　負債の部			
１　流動負債			
未払金	160,879,392	215,768,920	△ 54,889,528
未払費用	7,592,194	6,316,898	1,275,296
未払法人税等	568,100	45,235,800	△ 44,667,700
預り金	1,992,042	1,881,973	110,069
前受運賃	1,799,008	1,379,162	419,846
前受収益	18,314,270	18,280,570	33,700
未払消費税等	6,317,500	32,927,000	△ 26,609,500
流動負債合計	197,462,506	321,790,323	△ 124,327,817
２　固定負債			
長期未払金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	197,462,506	321,790,323	△ 124,327,817
Ⅲ　純資産の部			
１　資本金	450,000,000	450,000,000	0
２　利益剰余金	5,007,486,747	5,288,643,552	△ 281,156,805
利益準備金	2,700,000	2,700,000	0
その他の利益剰余金	5,004,786,747	5,285,943,552	△ 281,156,805
別途積立金	2,740,000,000	2,720,000,000	20,000,000
固定資産圧縮積立金	2,540,000,000	2,410,000,000	130,000,000
繰越利益剰余金	△ 275,213,253	155,943,552	△ 431,156,805
純資産合計	5,457,486,747	5,738,643,552	△ 281,156,805
負債及び純資産合計	5,654,949,253	6,060,433,875	△ 405,484,622

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで

（単位：円）

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金					
			その他利益剰余金				
		利益準備金	別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
前期末残高	450,000,000	2,700,000	2,720,000,000	2,410,000,000	155,943,552	5,738,643,552	5,738,643,552
当期変動額							
剰余金の配当							
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立て							
積立金の積立			20,000,000	130,000,000	−150,000,000		
役員賞与の支給							
過年度税効果調整額							
当期純利益					−281,156,805	−281,156,805	−281,156,805
当期変動額合計			20,000,000	130,000,000	−431,156,805	−281,156,805	−281,156,805
当期末残高	450,000,000	2,700,000	2,740,000,000	2,540,000,000	−275,213,253	5,457,486,747	5,457,486,747

個　別　注　記　表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産、繰延資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物については定額法を採用しています。

②無形固定資産

定額法を採用しています。

③繰延資産

法人税法の規定による定額法を採用しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

２．貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　12,397,583,342円

３．株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数　9,000株

４．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たりの純資産額　606,387円

(2) １株当たりの当期純利益　△31,240円

令和３年度事業計画

１　安全輸送の確保

利用客や地域住民に鉄道輸送を安心･信頼して利用してもらうために､安全最優先の意識の醸成、判断力の向上を目指して、社員一人ひとりが知識、技術・技能の向上を図るとともに、社員相互間・部外関係機関と連携した対応能力強化に努める。

（１）　安全確保

・「気がかり事象」「ヒヤリ・ハット」の取組等を推進し、潜在するリスクの洗い出し、重大な事故の顕在化防止に努めるなど、「安全」に対する感度を高める。

・安全目標の達成に向けた振り返りと継続的改善を実施する。

（２）　危機管理

・消防､警察､JR など関係機関との異常時等の対応訓練による連携強化と対応力の向上を図る。

（３）　安全投資

・土木構造物健全度 A ランク箇所の修繕を行う（志戸坂トンネル)。

・ATS-P 装置(自動列車停止装置)の更新を行う(上郡～岩木信号場間、岩木信号場～河野原円心間)。

２　CS の向上（利用客の満足度の向上）

利用客が快適に利用できる列車運行、利用客が使いやすい商品の充実、利用客に満足してもらえる質の高いサービスの提供を行うことにより、将来にわたって愛され、利用される鉄道を目指していく。

（１）　品質の向上

・「配慮の必要なお客様への応対マニュアル」等を活用した研修を実施し、利用客とのコミュニケーション力の充実を図る。

（２）　商品の充実

・利用客の動向、購買層等を把握することにより、利用客が利用しやすい企画切符等の設定・見直しを行う。

（３）　利用客の声

・寄せられた「お客様の声」に対しては速やかに回答するとともに、必要な対策を実施することにより、サービスの向上に取り組む。

３　地域社会との連携

地域住民と連携し､様々な取組を進めることによって､地域経済の持続的な発展に貢献していく。

（１）　地域連携

・地元の自治体、沿線の観光協会等と連携して、「あまつぼし」等の車両を活用したイベントを企画する。

（２） 魅力発信

・沿線５市町村、名誉駅長等と協力して地域の情報を集め、ホームページ・SNS の活用、沿線自治体の広報誌との連携などによる情報発信に努める。

（３） 地域共生

・沿線５市町村や３県と課題を共有して、地域交通の維持を検討する。

４ 財務運営

コロナ禍において、従来の業務の進め方、設備管理等の見直しを行うとともに、新型コロナウイルス感染症収束後に向けて商品の充実を図るなど、経費の削減と収入の安定確保に努める。

また、効率経営を図るため、補助金等を積極的に活用するとともに業務の効率化に努める。

（１） 経営基盤の強化

・満期を迎える国債、地方債、外貨定期預金の資金について、効率的な運用を行うことにより、運用益の安定を目指す。

・新型コロナウイルス感染症の影響下において、社員一人ひとりがコスト意識を持ち、前例主義にとらわれず作業方法・手順等の見直しを行う。

（２） 効率経営の追求

・国補助金、新型コロナウイルス感染症関係の助成金等の積極的な活用を行う。

５ CSR（企業の社会的責任）

地域社会から信頼される企業を目指し、社員一人ひとりがコンプライアンスの理解を深め、誠実かつ公正な事業活動を行う。

（１） コンプライアンスの強化

・講習会、研修会等を活用して法令等について理解を深め、確実に遵守できるよう、業務に必要な取組に繋げていく。

６ 人材育成

社員一人ひとりは、会社にとってかけがえのない人材と捉え、自己研鑽の周知・案内のほか、業務を通じた知識、技術・技能の習得など、JR・協力会社と連携を図り、人材育成に努める。

（１） 人材の育成

・知識、技術・技能の向上を目的として、講習会、研修会等に参加する。

・JR 西日本、協力会社等との人事交流を行う。

（２） 人材の確保

・事業計画に基づいた継続的な社員採用を行う。

（３） 意識の改革

・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた業務改善等を通じて、環境の変化に対応できる力を育てる。

7 ES 向上（従業員の満足度の向上）

社員一人ひとりが明るく働きやすい職場環境を目指し、社員の健康維持・増進等に取り組む。

（１） 働きがいのある職場

・業務改善に貢献するなどの職場改善提案に対して、表彰制度等を活用して、社員のモチベーションアップに繋げる。

（２） 職場環境の改善

・テレワークの実施やテレビ会議システムの導入など、時間や場所にとらわれない働きやすい職場環境づくりに取組む。

（３） 福利厚生の充実

・定期健康診断及びストレスチェック等を行う。

・健康診断の有所見者への２次検査受診の勧奨を行う。

・健康改善が見られた社員への表彰を行う。

8 新型コロナウイルス感染症対策

・「マスク着用」、「手指消毒の徹底」など、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた取組を継続的に実施する。

・国及び各自治体から発出される新型コロナウイルス感染症の感染予防策等を遵守するとともに、社員各自の職責の自覚と安心・信頼される列車運行に繋げていく。

・新型コロナウイルス感染症の影響下において、社員一人ひとりがコスト意識を持ち、前例主義にとらわれず作業方法・手順等の見直しを行う。

（９）公益財団法人　鳥取県教育文化財団経営状況報告書

法人の概要

１　名　　称　　公益財団法人　鳥取県教育文化財団

２　目　　的　　鳥取県内の埋蔵文化財の発掘調査及び保存活用並びに鳥取県の生涯学習の振興に資する事業及び施設管理業務を行い、もって郷土の教育文化の向上発展及び生涯学習の振興に寄与することを目的とする。

３　公益認定年月日　　平成２５年３月２１日

（財団法人　鳥取県教育文化財団設立許可年月日

昭和４８年３月２６日）

４　設立登記年月日　　平成２５年４月１日

（財団法人　鳥取県教育文化財団設立登記年月日

昭和４８年３月３０日）

５　基　本　財　産　　出えん金　１００，０００円

鳥取県出えん金　１００，０００円

６　役　　員　　等　　評 議 員　　５人　　理　　事　　６人　　監　　事　　２人

評 議 員　　中　井　太一郎（元鳥取県高等学校ＰＴＡ連合会会長）

〃　　上　山　弘　子（元鳥取県教育委員会委員長）

〃　　眞　田　廣　幸（元倉吉博物館館長）

〃　　野　村　勇　二（前（公財）鳥取県教育文化財団理事長）

〃　　浜　根　二三雄（元小学校長）

理 事 長　　福　本　慎　一（元鳥取県立図書館長）

理　　事　　生　田　文　子（元鳥取県教育委員会事務局教育次長）

〃　　大　西　保　江（鳥取市生涯学習推進協議会委員）

〃　　白　井　靖　二（県立米子産業体育館館長）

〃　　髙　田　健　一（国立大学法人鳥取大学地域学部教授）

〃　　盛　本　裕　子（元県立特別支援学校長）

監　　事　　内　田　克　彦（元（公財）鳥取県国際交流財団常務理事）

〃　　森　木　絵里子（税理士）

７　職　　員　　１７人（うち県派遣職員　５人、県退職職員　４人）

８　事　　務　　所　　鳥取市扇町２１番地

令和２年度事業実施状況

１　埋蔵文化財の発掘調査

一般国道３１３号（倉吉関金道路・倉吉道路）の改良工事に伴う埋蔵文化財調査を実施し、発掘調査済み遺跡の報告書を発行した。

(1)　発掘調査

国道３１３号（倉吉関金道路）

石塚廃寺東遺跡、大鴨遺跡

現地説明会

石塚廃寺東遺跡、大鴨遺跡・・・１１月１５日に地域住民対象に開催

(2)　報告書の発行

国道３１３号（倉吉関金道路）

小鴨道祖神遺跡、山ノ下遺跡Ⅱ、平ノ前遺跡Ⅱ

２　教育施設の管理受託

県から指定管理者として指定された鳥取県立生涯学習センター（県民ふれあい会館）、鳥取県立大山青年の家及び鳥取県立むきばんだ史跡公園の施設の運営管理を行った。

また、生涯学習の振興に関する業務を行った。

○鳥取県立生涯学習センター（県民ふれあい会館）

(1)　生涯学習の振興

とっとり県民カレッジ講座の企画・運営

・市町村連携講座　１講座（１講座ライブ配信）

・特別講座　　４講座

鳥取大学、公立鳥取環境大学、米子工業高等専門学校との連携講座

(2)　生涯学習情報提供

生涯学習情報誌「生涯学習とっとり」の企画、編集　年６回

生涯学習情報提供システム「とっとり県民学習ネット」の運用

(3)　生涯学習講座等の開設

ふるさと再発見生涯学習講座（自然１講座）

(4)　生涯学習スクール「まなび」の設置

登録団体：６０団体

(5)　その他

・学習相談、入居団体への支援

・生涯学習情報コーナーの企画・運営

・生涯学習展示コーナーの企画・運営

・ふれあい文庫の企画・運営

・ランチタイムコンサート

(6)　施設利用状況

利用人数：３６，６４８人

利用件数：４，１９６件

○大山青年の家

(1)　生涯学習の振興

・主催事業

大山青年の家が企画募集する野外活動・集団宿泊訓練等

春の親子フェスティバル・親子エンジョイカヌーなど体験型の８事業

・受け入れ事業

活動計画のある５名以上のグループの野外活動等（野外宿泊訓練、オリエンテーション等）

(2)　施設利用状況

利用人数：１６，２５０人

利用団体数：３７０団体

○むきばんだ史跡公園

(1)　業務内容

ア　施設設備の維持管理

イ　管理運営の補助

ウ　受付、来客対応、利用促進等

エ　生涯学習の振興（補助業務）

オ　売店・自動販売機運営の委託

(2)　施設利用状況

利用人数：１９，９１３人

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	10	10	0
基本財産受取利息	10	10	0
特定資産運用益	300	300	0
特定資産受取利息	300	300	0
事業収益	569,356,989	354,580,036	214,776,953
埋蔵文化財発掘事業受託料収益	367,540,136	151,834,584	215,705,552
むきばんだ受託料収益	54,671,000	54,174,000	497,000
県民ふれあい会館受託料収益	93,273,710	91,938,190	1,335,520
大山青年の家受託料収益	43,675,236	38,077,175	5,598,061
利用料収益	9,601,652	17,478,591	△ 7,876,939
取扱手数料収益	591,655	1,041,496	△ 449,841
受講料収益	3,600	36,000	△ 32,400
雑収益	2,211,974	2,207,006	4,968
受取利息	3,779	2,434	1,345
雑収益	2,125,825	2,176,383	△ 50,558
参加費	82,370	28,189	54,181
経常収益計	571,569,273	356,787,352	214,781,921
(2) 経常費用			
事業費	545,019,517	321,891,269	223,128,248
給料手当	106,218,945	120,581,164	△ 14,362,219
臨時雇賃金	10,072,530	10,839,930	△ 767,400
退職給付費用	757,340	530,740	226,600
福利厚生費	17,402,198	16,929,469	472,729
諸謝金	753,850	1,565,600	△ 811,750
旅費交通費	393,812	924,328	△ 530,516
食糧費	96,363	406,163	△ 309,800
消耗品費	15,326,162	10,379,364	4,946,798
燃料費	1,685,594	3,152,311	△ 1,466,717
印刷製本費	6,274,195	3,606,086	2,668,109
光熱水費	16,568,421	20,208,870	△ 3,640,449
修繕費	8,121,857	7,506,085	615,772
通信運搬費	3,717,859	4,341,684	△ 623,825
手数料	2,633,419	2,596,960	36,459
保険料	573,585	560,952	12,633
委託費	320,701,284	56,587,826	264,113,458
賃借料	20,282,391	48,030,237	△ 27,747,846
支払負担金	135,950	123,843	12,107
租税公課	13,303,762	13,019,657	284,105

科　　目	当年度	前年度	増　減
管理費	22,987,177	23,169,467	△ 182,290
役員報酬	5,793,406	5,821,586	△ 28,180
給料手当	10,325,614	10,558,597	△ 232,983
退職給付費用	144,000	144,000	0
福利厚生費	2,620,297	2,605,199	15,098
会議費	125,400	120,555	4,845
旅費交通費	0	103,150	△ 103,150
消耗品費	200,074	375,126	△ 175,052
燃料費	17,787	22,801	△ 5,014
印刷製本費	8,800	17,712	△ 8,912
修繕費	4,290	0	4,290
通信運搬費	87,548	89,071	△ 1,523
手数料	54,385	106,538	△ 52,153
筆耕翻訳料	157,641	181,757	△ 24,116
賃借料	1,327,526	1,267,960	59,566
支払負担金	22,372	22,264	108
租税公課	2,098,037	1,733,151	364,886
経常費用計	568,006,694	345,060,736	222,945,958
評価損益等調整前当期経常増減額	3,562,579	11,726,616	△ 8,164,037
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	3,562,579	11,726,616	△ 8,164,037
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,562,579	11,726,616	△ 8,164,037
一般正味財産期首残高	35,771,741	24,045,125	11,726,616
一般正味財産期末残高	39,334,320	35,771,741	3,562,579
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	10	10	0
基本財産受取利息	10	10	0
一般正味財産への振替額	△ 10	△ 10	0
一般正味財産への振替額	△ 10	△ 10	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000	100,000	0
指定正味財産期末残高	100,000	100,000	0
Ⅲ　正味財産期末残高	39,434,320	35,871,741	3,562,579

正味財産増減計算書内訳表

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

（単位；円）

科　　目	公益事業会計					法人会計	内部取引消去	合　　計
	埋蔵文化財発掘事業	生涯学習振興事業（ふれあい）	生涯学習振興事業（大山）	生涯学習振興事業（むきばんだ）	計	事務局		
Ⅰ　一般正味財産増減の部								
１．経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	10	0	10
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	10	0	10
特定資産運用益	0	0	0	0	0	300	0	300
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	300	0	300
事業収益	345,614,849	101,275,036	43,220,304	53,671,000	543,781,189	25,925,287	△ 349,487	569,356,989
埋蔵文化財発掘事業受託料収益	345,614,849	0	0	0	345,614,849	21,925,287	0	367,540,136
むきばんだ受託料収益	0	0	0	53,671,000	53,671,000	1,000,000	0	54,671,000
県民ふれあい会館受託料収益	0	91,273,710	0	0	91,273,710	2,000,000	0	93,273,710
大山青年の家受託料収益	0	0	42,675,236	0	42,675,236	1,000,000	0	43,675,236
利用料収益	0	9,484,049	467,090	0	9,951,139	0	△ 349,487	9,601,652
取扱手数料収益	0	513,677	77,978	0	591,655	0	0	591,655
受講料収益	0	3,600	0	0	3,600	0	0	3,600
雑収益	0	2,338,245	84,343	34,305	2,456,893	1,556	△ 246,475	2,211,974
受取利息	0	1,975	91	265	2,331	1,448	0	3,779
雑収益	0	2,336,270	1,882	34,040	2,372,192	108	△ 246,475	2,125,825
参加費	0	0	82,370	0	82,370	0	0	82,370
経常収益計	345,614,849	103,613,281	43,304,647	53,705,305	546,238,082	25,927,153	△ 595,962	571,569,273
(2) 経常費用								
事業費	345,614,849	100,606,415	42,454,989	56,343,264	545,019,517	0	0	545,019,517
給料手当	38,720,855	41,408,393	9,310,798	16,778,899	106,218,945	0	0	106,218,945
臨時雇賃金	9,390,600	681,930	0	0	10,072,530	0	0	10,072,530
退職給付費用	24,000	733,340	0	0	757,340	0	0	757,340
福利厚生費	7,656,207	6,735,684	1,380,122	1,630,185	17,402,198	0	0	17,402,198
諸謝金	18,400	279,900	455,550	0	753,850	0	0	753,850
旅費交通費	15,400	251,860	126,552	0	393,812	0	0	393,812
食糧費	0	14,594	51,529	30,240	96,363	0	0	96,363
消耗品費	1,212,721	3,583,170	4,645,626	5,884,645	15,326,162	0	0	15,326,162
燃料費	211,854	49,496	1,181,487	242,757	1,685,594	0	0	1,685,594
印刷製本費	3,037,100	2,698,650	142,780	395,665	6,274,195	0	0	6,274,195
光熱水費	704,117	11,411,251	1,702,402	2,750,651	16,568,421	0	0	16,568,421
修繕費	252,340	5,758,720	509,887	1,600,910	8,121,857	0	0	8,121,857
通信運搬費	508,554	1,974,677	325,037	909,591	3,717,859	0	0	3,717,859
手数料	184,140	1,319,969	900,765	228,545	2,633,419	0	0	2,633,419
保険料	0	57,875	62,710	453,000	573,585	0	0	573,585
委託費	263,892,860	14,832,510	19,264,354	22,711,560	320,701,284	0	0	320,701,284
賃借料	14,417,898	3,489,236	1,276,871	1,098,386	20,282,391	0	0	20,282,391
支払負担金	4,360	87,044	25,964	18,582	135,950	0	0	135,950
租税公課	5,363,443	5,238,116	1,092,555	1,609,648	13,303,762	0	0	13,303,762

科　　目	公益事業会計					法人会計	内部取引消去	合　　計
	埋蔵文化財発掘事業	生涯学習振興事業（ふれあい）	生涯学習振興事業（大山）	生涯学習振興事業（むきばんだ）	計	事務局		
管理費	0	0	0	0	0	23,583,139	△ 595,962	22,987,177
役員報酬	0	0	0	0	0	5,793,406	0	5,793,406
給料手当	0	0	0	0	0	10,325,614	0	10,325,614
退職給付費用	0	0	0	0	0	144,000	0	144,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	2,620,297	0	2,620,297
会議費	0	0	0	0	0	157,840	△ 32,440	125,400
消耗品費	0	0	0	0	0	200,074	0	200,074
燃料費	0	0	0	0	0	17,787	0	17,787
印刷製本費	0	0	0	0	0	8,800	0	8,800
光熱水費	0	0	0	0	0	143,136	△ 143,136	0
修繕費	0	0	0	0	0	4,290	0	4,290
通信運搬費	0	0	0	0	0	133,570	△ 46,022	87,548
手数料	0	0	0	0	0	111,702	△ 57,317	54,385
筆耕翻訳料	0	0	0	0	0	157,641	0	157,641
賃借料	0	0	0	0	0	1,644,573	△ 317,047	1,327,526
支払負担金	0	0	0	0	0	22,372	0	22,372
租税公課	0	0	0	0	0	2,098,037	0	2,098,037
経常費用計	345,614,849	100,606,415	42,454,989	56,343,264	545,019,517	23,583,139	△ 595,962	568,006,694
評価損益等調整前当期経常増減	0	3,006,866	849,658	△ 2,637,959	1,218,565	2,344,014	0	3,562,579
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	3,006,866	849,658	△ 2,637,959	1,218,565	2,344,014	0	3,562,579
２．経常外増減の部								
（1）経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
（2）経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産	0	3,006,866	849,658	△ 2,637,959	1,218,565	2,344,014	0	3,562,579
当期一般正味財産増減額	0	3,006,866	849,658	△ 2,637,959	1,218,565	2,344,014	0	3,562,579
一般正味財産期首残高	0	21,318,136	486,278	5,452,680	27,257,094	8,514,647	0	35,771,741
一般正味財産期末残高	0	24,325,002	1,335,936	2,814,721	28,475,659	10,858,661	0	39,334,320
Ⅱ　指定正味財産増減の部								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	10	0	10
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	10	0	10
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	△ 10	0	△ 10
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	△ 10	0	△ 10
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	100,000	0	100,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	100,000	0	100,000
Ⅲ　正味財産期末残高	0	24,325,002	1,335,936	2,814,721	28,475,659	10,958,661	0	39,434,320

貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金預金	264,631,900	64,403,923	200,227,977
未収金	5,496,776	463,497	5,033,279
前払金	3,805	2,900	905
仮払金	12,113	11,685	428
流動資産合計	270,144,594	64,882,005	205,262,589
２．固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	100,000	100,000	0
基本財産合計	100,000	100,000	0
(2) 特定資産			
公益目的事業積立金	3,000,000	3,000,000	0
特定資産合計	3,000,000	3,000,000	0
固定資産合計	3,100,000	3,100,000	0
資産合計	273,244,594	67,982,005	205,262,589
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
未払金	228,696,396	30,950,904	197,745,492
前受金	44,810	8,430	36,380
預り金	513,854	505,423	8,431
受託精算返納金	4,555,214	645,507	3,909,707
流動負債合計	233,810,274	32,110,264	201,700,010
負債合計	233,810,274	32,110,264	201,700,010
Ⅲ　正味財産の部			
１．指定正味財産			
鳥取県出資金	100,000	100,000	0
指定正味財産合計	100,000	100,000	0
（うち基本財産への充当額）	100,000	100,000	0
２．一般正味財産	39,334,320	35,771,741	3,562,579
（うち特定資産への充当額）	3,000,000	3,000,000	0
正味財産合計	39,434,320	35,871,741	3,562,579
負債及び正味財産合計	273,244,594	67,982,005	205,262,589

貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

（単位：円）

科　　目	公益事業会計				法人会計	内部取引等消去	合計
	埋蔵文化財発掘事業	生涯学習振興事業（ふれあい）	生涯学習振興事業（大山）	生涯学習振興事業（むきばんだ）	事務局		
Ⅰ　資産の部							
１．流動資産							
現金預金	200,548,706	30,353,705	3,573,263	21,108,802	9,047,424	0	264,631,900
未収金	0	884,772	4,612,004	0	0	0	5,496,776
前払金	1,554	361	687	1,034	169	0	3,805
仮払金	0	0	0	12,113	0	0	12,113
流動資産合計	200,550,260	31,238,838	8,185,954	21,121,949	9,047,593	0	270,144,594
２．固定資産							
(1) 基本財産							
定期預金	0	0	0	0	100,000	0	100,000
基本財産合計	0	0	0	0	100,000	0	100,000
(2) 特定資産							
公益目的事業積立金	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
特定資産合計	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
固定資産合計	0	0	0	0	3,100,000	0	3,100,000
資産合計	200,550,260	31,238,838	8,185,954	21,121,949	12,147,593	0	273,244,594
Ⅱ　負債の部							
１．流動負債							
未払金	200,319,908	6,722,445	2,237,587	18,292,028	1,124,428	0	228,696,396
前受金	0	44,810	0	0	0	0	44,810
預り金	230,352	146,581	57,217	15,200	64,504	0	513,854
受託精算返納金	0	0	4,555,214	0	0	0	4,555,214
流動負債合計	200,550,260	6,913,836	6,850,018	18,307,228	1,188,932	0	233,810,274
負債合計	200,550,260	6,913,836	6,850,018	18,307,228	1,188,932	0	233,810,274
Ⅲ　正味財産の部							
１．指定正味財産							
鳥取県出資金	0	0	0	0	100,000	0	100,000
指定正味財産合計	0	0	0	0	100,000	0	100,000
（うち基本財産への充当額）	0	0	0	0	100,000	0	100,000
２．一般正味財産	0	24,325,002	1,335,936	2,814,721	10,858,661	0	39,334,320
（うち特定資産への充当額）	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
正味財産合計	0	24,325,002	1,335,936	2,814,721	10,958,661	0	39,434,320
負債及び正味財産合計	200,550,260	31,238,838	8,185,954	21,121,949	12,147,593	0	273,244,594

財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

（１）この会計は「公益法人会計基準」（平成２０年４月１１日　内閣府公益認定等委員会）で行っている。

（２）消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

２．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 定期預金	100,000	0	0	100,000
特定資産 公益目的事業積立金	3,000,000	0	0	3,000,000
合　　計	3,100,000	0	0	3,100,000

３．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産 定期預金	100,000	100,000	0	0
特定資産 公益目的事業積立金	3,000,000	0	3,000,000	0
合　　計	3,100,000	100,000	3,000,000	0

財産目録

令和 3年 3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
(流動資産)				
	現金	手元保管 ふれあい、むきばんだ	運転資金として	53,290
	預金	普通預金		243,260,474
		山陰合同銀行　鳥取県庁支店 （事務局）	〃	9,047,424
		山陰合同銀行　鳥取駅南支店 （ふれあい１）	〃	6,651,624
		山陰合同銀行　鳥取駅南支店 （ふれあい２）	〃	2,350,655
		山陰合同銀行　名和支店 （大山１）	〃	3,548,423
		山陰合同銀行　名和支店 （大山２）	〃	24,840
		山陰合同銀行　羽合支店 （調査室）	〃	200,548,706
		山陰合同銀行　淀江出張所 （むきばんだ１）	〃	21,087,882
		山陰合同銀行　淀江出張所 （むきばんだ２）	〃	920
		定期預金		21,318,136
		山陰合同銀行　鳥取駅南支店 （ふれあい）	〃	21,318,136
	未収金	ふれあい、大山	受託料、自販機取扱手数料 暖房料、傷害保険料　他	5,496,776
	前払金	調査室、ふれあい、大山 むきばんだ、事務局	雇用保険料	3,805
	仮払金			12,113
	光熱水費	むきばんだ	電気料金	12,113
流動資産合計				270,144,594
(固定資産)				
基本財産		山陰合同銀行　鳥取県庁支店 （事務局）	法人確保のための資産	
	定期預金			100,000
特定資産				
	公益目的事業積立金	〃	〃	3,000,000
固定資産合計				3,100,000
資産合計				273,244,594
(流動負債)				
	未払金	調査室、ふれあい、大山 むきばんだ、事務局	令和２年度事業の未払分	228,696,396
	前受金			44,810
	研修室等利用料	ふれあい		44,810
	預り金			513,854
	社会保険料	調査室、ふれあい	人件費に係る預り金	66,454
	所得税	調査室、ふれあい、大山 むきばんだ、事務局	〃	155,640
	住民税	調査室、ふれあい、 むきばんだ、事務局	〃	266,000
	施設使用料	大山		24,840
	刊行物	むきばんだ		920
	受託精算返納金	大山		4,555,214
流動負債合計				233,810,274
負債合計				233,810,274
正味財産				39,434,320

令和３年度事業計画書

１　事務局

一般国道３１３号(倉吉関金道路)道路改良工事に伴う埋蔵文化財発掘調査についての鳥取県との業務委託契約並びに鳥取県立生涯学習センター（県民ふれあい会館)、鳥取県立大山青年の家及び鳥取県立むきばんだ史跡公園の指定管理に関する協定に基づき、財団の予算編成や決算の作成、理事会、評議員会の開催、また鳥取県からの派遣職員等の人事管理など財団運営に係る事務局業務を行う。

２　調査室

一般国道３１３号（倉吉関金道路）道路改良工事に伴う埋蔵文化財発掘調査。

鳥取県から受託する標記の事業について、以下の遺跡に係る発掘調査及び出土品等の整理作業並びに報告書作成のための筆耕作業等を行う。

【倉吉関金道路】

遺 跡 名	所 在 地	遺跡の概要及び事業内容
おおがも 大鴨遺跡	倉吉市福山	令和２年度の調査で奈良時代頃の河川や石塚廃寺に関係する祭祀場、道路、中世の掘立柱建物跡等を確認。発掘調査及び出土品等の整理作業並びに報告書作成のための筆耕作業等を行う。
いしづかはいじひがし 石塚廃寺東遺跡	倉吉市石塚	令和２年度の調査で奈良時代頃の河川や石塚廃寺で使われた瓦等を確認。出土品等の整理作業並びに報告書作成のための筆耕作業等を行う。

３　県民ふれあい会館

鳥取県から指定管理を受託した鳥取県立生涯学習センター（県民ふれあい会館）の施設の管理運営及び生涯学習の振興に関する業務を行う。

受託期間　　平成３１年４月１日から令和６年３月３１日まで

（１）　施設の運営管理

・開館時間　　午前９時から午後９時（日曜日、祝日は午後７時）まで

・休 館 日　　年末年始（１２月２９日から１月３日まで）　点検等による臨時休館日あり

・業務内容

ア　施設設備の維持管理

イ　利用者の総合受付・案内等

ウ　施設の利用の受付・許可・貸出等、利用料金の徴収

エ　団体交流室の利用・許可、利用料金及び光熱水費等の徴収

オ　自動販売機の設置

カ　レストランの運営

（２）　生涯学習の普及振興事業

①　受託事業

・学習相談

・県内生涯学習団体等への支援

・入居団体等への支援

・生涯学習展示コーナーの企画・運営

・ふれあい文庫の企画・運営

・とっとり県民カレッジ講座の企画・運営

ア　市町村連携講座（3）

イ　特別講座　　（１０）　鳥取大学、公立鳥取環境大学、鳥取看護大学、鳥取短期大学、米子工業高等専門学校との連携講座

ウ　とっとり県民カレッジ運営協議会（有識者から意見を求める会）（2）

・生涯学習情報の提供

ア　県内の生涯学習講座の情報収集及び連携講座の登録

イ　生涯学習情報提供システム「とっとり県民学習ネット」の運用

ウ　「生涯学習とっとり」の企画、編集、発行　1回４，８００部　（年６回）

エ　ＳＮＳ等の活用（講座情報発信のために活用）

② 自主事業

・生涯学習スクール「まなび」への登録・支援

・生涯学習講座等の企画・運営

家庭教育支援講座	出前講座（東部１・中部１・西部１）
健康セミナー	生涯学習公開講座（１） 健康講座（１）
ふるさと再発見生涯学習講座	歴史・文化講座（１）自然講座（１）

・ランチタイムコンサート

・その他、生涯学習センターの利用促進を図るための業務

4　大山青年の家

鳥取県から指定管理を受託した鳥取県立大山青年の家の管理運営及び生涯学習の振興に関する業務を行う。

受託期間　　平成３１年4月１日から令和６年3月３１日まで

（1） 施設の管理運営

① 開所時間　　午前８時３０分から午後５時１５分まで

② 休 所 日　　・月曜日

・国民の祝日に関する法律に規定する国民の祝日（その日が日曜日又は土曜日である場合を除く。）

・年末年始（１２月２９日から１月３日まで）

ただし、大人数の団体の申込みがあるなどの特別な場合は開所とする場合もある。

③ 業務内容

ア　施設設備の維持管理

イ　施設の利用許可、利用料金の徴収

ウ　生涯学習の振興（補助）

エ　受付、来客対応、利用促進等

（2） 生涯学習の振興

① 主催事業（１９事業）

・大山青年の家が企画募集する野外活動・集団宿泊訓練等

・大山ファミリー登山、エンジョイカヌー外体験型事業等

・満天の星を見よう会（年間３回）（受託事業）

② 受入事業の野外活動等

・活動計画のあるグループ（５名以上）の野外活動等
・野外宿泊訓練、オリエンテーション等
・児童養護施設等と連携した自然体験活動（受託事業）

５　むきばんだ史跡公園

鳥取県から指定管理を受託した鳥取県立むきばんだ史跡公園の施設設備の維持管理及び管理運営の補助等を行う。

受託期間　　平成３１年４月１日から令和６年３月３１日まで

（1）　施設の運営管理

・利用時間　　午前９時から午後５時まで
・利用休止日　・毎月第４月曜日（その日が国民の祝日に関する法律に規定する休日である場合は、その直後の休日ではない日）
・年末年始（１２月２９日から１月３日まで）
・業務内容
ア　施設設備の維持管理
イ　管理運営の補助
（ア）　受付、来客対応、利用促進等
（イ）　受入事業・主催事業実施に関する補助
トリドリむきばんだ、むきばんだまつり、女子考古部活動等
ウ　利用料金の徴収
エ　その他利用者へのサービス提供
（ア）　売店及び自動販売機運営の委託
（イ）　弥生体験活動と古代歴史教育の提供(補助)

収　支　予　算　書

（令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで）

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減	備　考
	千円	千円	千円	
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	1	0	
基本財産受取利息	1	1	0	
特定資産運用益	1	1	0	
特定資産受取利息	1	1	0	
事業収益	531,472	575,031	△ 43,559	
埋蔵文化財発掘事業受託料収益	329,650	367,675	△ 38,025	
（県委託料収益）	(329,650)	(367,675)	(△38,025)	
県民ふれあい会館受託料収益	92,520	93,459	△ 939	
（県委託料収益）	(92,520)	(93,459)	(△939)	
大山青年の家受託料収益	39,023	48,231	△ 9,208	
（県委託料収益）	(39,023)	(48,231)	(△9,208)	
むきばんだ史跡公園受託料収益	54,671	54,671	0	
（県委託料収益）	(54,671)	(54,671)	(0)	
利用料収益	14,677	10,169	4,508	
取扱手数料収益	893	781	112	
受講料収益	38	45	△ 7	
雑収益	2,816	2,588	228	
受取利息	6	8	△ 2	
雑収益	2,690	2,460	230	
参加費	120	120	0	
経常収益計	534,290	577,621	△ 43,331	
(2) 経常費用				
事業費	511,904	556,278	△ 44,374	
給料手当	111,932	106,968	4,964	
臨時雇賃金	12,724	10,124	2,600	
退職給付費用	784	760	24	
福利厚生費	19,215	18,002	1,213	
諸謝金	2,088	805	1,283	
旅費交通費	2,049	584	1,465	
食糧費	736	175	561	
消耗品費	8,779	15,959	△ 7,180	
燃料費	2,317	2,006	311	
印刷製本費	4,676	6,770	△ 2,094	
光熱水費	21,776	17,221	4,555	
修繕費	4,612	8,695	△ 4,083	
通信運搬費	4,561	3,870	691	
手数料	3,507	2,940	567	
保険料	811	782	29	
委託費	274,824	326,062	△ 51,238	
賃借料	22,730	20,493	2,237	
支払負担金	162	161	1	
租税公課	13,621	13,901	△ 280	
予備費	0	0	0	

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減	備　考
	千円	千円	千円	
管理費	26,504	25,987	517	
役員報酬	6,055	5,820	235	
給料手当	10,100	10,393	△ 293	
臨時雇賃金	58	58	0	
退職給付費用	0	144	△ 144	
福利厚生費	2,603	2,644	△ 41	
会議費	268	182	86	
諸謝金	100	100	0	
旅費交通費	840	800	40	
消耗品費	537	564	△ 27	
燃料費	110	69	41	
印刷製本費	100	59	41	
光熱水費	230	195	35	
修繕費	210	165	45	
通信運搬費	230	174	56	
手数料	460	480	△ 20	
筆耕翻訳料	276	178	98	
委託費	50	50	0	
賃借料	2,120	1,731	389	
支払負担金	45	35	10	
租税公課	2,112	2,146	△ 34	
経常費用計	538,408	582,265	△ 43,857	
当期経常増減額	0	0	0	
2　経常外増減の部				
(1)　経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2)　経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 4,118	△ 4,644	526	
一般正味財産期首残高	31,128	36,772	△ 5,644	
一般正味財産期末残高	27,010	31,128	△ 4,118	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	100	100	0	
指定正味財産期末残高	100	100	0	
Ⅲ　正味財産期末残高	27,110	31,228	△ 4,118	

収　支　予　算　書　内　訳　表

（令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで）

科　　目	埋蔵文化財の発掘調査及び保存活用事業	生涯学習の振興に資する事業（ふれあい）	生涯学習の振興に資する事業（大山）	生涯学習の振興に資する事業（むきばんだ）	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
Ⅰ　一般正味財産増減の部							
1　経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益					1		1
基本財産受取利息					1		1
特定資産運用益					1		1
特定資産受取利息					1		1
事業収益	307,151	104,928	39,223	53,671	26,499		531,472
埋蔵文化財発掘事業受託料収益	307,151				22,499		329,650
（県委託料収益）	(307,151)				(22,499)		(329,650)
県民ふれあい会館受託料収益		90,520			2,000		92,520
（県委託料収益）		(90,520)			(2,000)		(92,520)
大山青年の家受託料収益			38,023		1,000		39,023
（県委託料収益）			(38,023)		(1,000)		(39,023)
むきばんだ史跡公園受託料収益				53,671	1,000		54,671
（県委託料収益）				(53,671)	(1,000)		(54,671)
利用料収益		13,677	1,000				14,677
取扱手数料収益		693	200				893
受講料収入		38					38
雑収益		2,642	130	41	3		2,816
受取利息		2	1	1	2		6
雑収益		2,640	9	40	1		2,690
参加費			120				120
経常収益計	307,151	107,570	39,353	53,712	26,504	0	534,290
(2) 経常費用							
事業費	307,151	111,335	39,353	54,065			511,904
給料手当	40,045	44,954	9,781	17,152			111,932
臨時雇賃金	11,400	1,324					12,724
退職給付費用	64	720					784
福利厚生費	8,406	7,189	1,540	2,080			19,215
諸謝金	83	981	974	50			2,088
旅費交通費	280	1,145	445	179			2,049
食糧費		145	491	100			736
消耗品費	1,286	2,550	2,035	2,908			8,779
燃料費	300	137	1,530	350			2,317
印刷製本費	100	3,876	300	400			4,676
光熱水費	880	15,296	2,600	3,000			21,776
修繕費	250	2,732	500	1,130			4,612
通信運搬費	497	2,764	380	920			4,561
手数料	234	1,627	1,100	546			3,507
保険料		84	157	570			811
委託費	221,666	17,110	14,747	21,301			274,824
賃借料	15,943	3,644	1,700	1,443			22,730
支払負担金	5	105	27	25			162
租税公課	5,712	4,952	1,046	1,911			13,621
管理費					26,504		26,504
役員報酬					6,055		6,055
給料手当					10,100		10,100
臨時雇賃金					58		58
退職給付費用					0		0
福利厚生費					2,603		2,603
会議費					268		268
諸謝金					100		100
旅費交通費					840		840

科　　目	埋蔵文化財の発掘調査及び保存活用事業	生涯学習の振興に資する事業（ふれあい）	生涯学習の振興に資する事業（大山）	生涯学習の振興に資する事業（むきばんだ）	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
消耗品費					537		537
燃料費					110		110
印刷製本費					100		100
光熱水費					230		230
修繕費					210		210
通信運搬費					230		230
手数料					460		460
筆耕翻訳料					276		276
委託費					50		50
賃借料					2,120		2,120
支払負担金					45		45
租税公課					2,112		2,112
経常費用計	307,151	111,335	39,353	54,065	26,504	0	538,408
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0
2　経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額							0
当期一般正味財産増減額	0	△3,765	0	△353	0	0	△4,118
一般正味財産期首残高	0	22,257	2	354	8,515	0	31,128
一般正味財産期末残高	0	18,492	2	1	8,515	0	27,010
Ⅱ　指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	100	0	100
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	100	0	100
Ⅲ　正味財産期末残高	0	18,492	2	1	8,615	0	27,110

（10）公益財団法人　鳥取県臓器・アイバンク経営状況報告書

法人の概要

１　名　　称　　公益財団法人　鳥取県臓器・アイバンク

２　目　　的　　臓器の移植に関する法律に定める臓器移植の普及を図るため、県民への臓器移植に関する知識や意義の普及啓発を行うとともに、医療機関への教育及び臓器移植が適正に行われるための支援並びに眼球の提供のあっせんを行い、もって健康で活力のある社会の実現のため県民の医療の向上と福祉の増進に寄与することを目的とする。

３　公益認定年月日　　平成２５年３月２１日

（財団法人鳥取県腎バンク設立許可年月日　平成６年３月２３日）

４　設立登記年月日　　平成２５年４月１日

（財団法人鳥取県腎バンク設立登記年月日　平成６年４月１日）

５　基　本　財　産　　出えん金　８８，６３０，５７９円

鳥取県出えん金　５２，６４０，０００円

市町村出えん金　２４，０００，０００円

民間出えん金　１１，９９０，５７９円

６　役　　員　　等　　評議員　８人　　理　事　５人　　監　事　２人

評議員　加藤敏夫（鳥取県腎友会副会長）

〃　紙谷秀規（鳥取県立厚生病院副院長）

〃　亀屋愛樹（鳥取県市長会事務局長）

〃　小林健治（一般社団法人鳥取県薬剤師会顧問）

〃　武中　篤（国立大学法人鳥取大学医学部教授）

〃　豊島良太（独立行政法人労働者健康安全機構山陰労災病院院長）

〃　廣岡保明（鳥取県立中央病院院長）

〃　福田哲也（国立大学法人鳥取大学医学部教授）

理事長　魚谷　純（公益社団法人鳥取県医師会顧問）

常務理事　中西眞治（鳥取県福祉保健部長）

理　事　井上幸次（国立大学法人鳥取大学医学部教授）

理　　事　　太　田　匡　彦（医療法人さとに田園クリニック院長）

〃　　松　本　美智子（公益社団法人鳥取県看護協会会長）

監　　事　　植　田　　昭（植田昭公認会計士事務所所長）

〃　　後　藤　秀　一（後藤事務所代表（行政書士））

７　職　　員　　２人

８　事　　務　　所　　米子市西町３６番地の１

令和２年度事業実施状況

〔1〕県民への臓器移植に関する普及啓発

普及啓発のための活動	結果　※〈　〉は前年度
(1) 臓器移植普及推進街頭キャンペーン ・東部　10/16　　鳥取駅前 ・中部　10/25　　倉吉未来中心 ・西部　10/11　　イオンモール日吉津	啓発物品配布：計 150 組〈4,600 組〉 COVID-19 感染症感染拡大防止を考慮し、ボランティア募集を中止。臓器提供の意思表示に関する意識調査を主とし実施。
(2) 移植を受けた子ども達の作品展 ・東部　7/15～7/22（8 日間）　とりぎん文化会館 ・中部　7/ 2 ～7/9　（8 日間）　倉吉未来中心 ・西部　7/29～8/5　（9 日間）　イオンモール日吉津	ポスター：20 枚作成配布 アンケート回収：58 枚〈313 枚〉 東部来場者 123 名、一日当たり約 12 名〈約 19 名〉 中部来場者 134 名、一日当たり約 27 名〈約 39 名〉 西部来場者 166 名、一日当たり約 21 名〈約 25 名〉
(3) 他団体主催イベントへの参加	病院主催イベント：0 回〈1 回〉 その他イベント　：0 回〈8 回〉
(4) 出前講座および教育機関における講義の実施	出前講座　　：0 件〈 1 件〉 大学・専門学校　：5 件〈10 件〉 高校・中学校　　：1 件〈 4 件〉 マスクケース（普及啓発資材）配布
(5) 財団機関紙の発行	鳥取県臓器・アイバンクだより№19 作成 1,000 部 賛助会員、献眼登録者他へ送付
(6) グリーンライトアップ ・10/16～10/23（8 日間） 鳥取駅前：風紋広場、ケヤキ広場 米子駅前：米ッ子合掌像	（全国の実施状況） 31 都道府県 66 か所〈27 都道府県 56 か所〉
(7) 各種広告・広報	新聞広告　：4 回（読売新聞、朝日新聞、日本海新聞） テレビ CM：15 秒×28 本（BSS 山陰放送） ラジオ　　：BSS 山陰放送
(8) ウェブサイトの充実	イベントの告知・実施状況等を毎月掲載
(9) 臓器提供の意思表示に関する意識調査	意思表示率：17.6%〈18.3%〉 マスクケース（普及啓発資材）配布
(10) 人工透析に関する現況調査	対象：透析実施施設 27 施設 人工透析患者数：1,654 名〈1,595 名〉
その他	結果
(1) アイバンク協会ポスターの配布	県内の公民館（175 か所）へ掲示依頼 県内のライオンズクラブ（18 か所）および眼科のある医療機関（52 か所）へ配布（鳥取大学への委託業務の一部）

〔2〕臓器の提供者と臓器移植希望者との調整協力事業

臓器移植のあっせん支援	結果　※〈　〉は前年度
(1) 臓器提供候補者情報対応	ドナー情報　：0件〈6件〉 問い合わせ　：1件〈7件〉 脳死下臓器提供　：0件〈0件〉 心停止下臓器提供　：0件〈0件〉 他県臓器提供支援　：0件〈3件〉
(2) 遺族対応	なし
(3) 臓器移植希望登録支援	移植に関する問い合わせ・患者相談：2件〈4件〉
(4) 組織適合性検査料助成	申請なし

〔3〕医療機関の体制支援及び教育事業

体制支援及び教育事業	結果　※〈　〉は前年度
(1) 鳥取県院内移植コーディネーター会議 ・第21回鳥取県院内移植コーディネーター会議 7/6　会場：鳥取大学医学部附属病院 ・第22回鳥取県院内移植コーディネーター会議 3/4　オンライン開催	院内Co設置状況：7病院、33名 内容　：委嘱状交付式、外部講師講演 出席者：26名（内、院内Co19名、出席率59%） 内容　：活動報告、外部講師講演・報告 出席者：40名（内、院内Co27名、出席率81%）
(2) 病院訪問	訪問　：23回〈30回〉 院内研修会　：1件〈1件〉 臓器提供シミュレーション　：0件〈2件〉 院内マニュアル作成・改訂　：4件〈0件〉

〔4〕眼球の提供のあっせんに関する事業

眼球等のあっせん	結果　※〈　〉は前年度
(1) 角膜等のあっせん業	眼球提供者　：1名〈1名〉 角膜あっせん：2件〈1件〉 強膜あっせん：0件〈0件〉 アイバンク新規登録者：3名〈7名〉
(2) あっせん業の一部委託	あっせん業の一部は国立大学法人鳥取大学へ委託

〔5〕腎臓病に関する知識の普及啓発を実施する団体への支援事業

各団体への支援事業	実績
腎臓病に関する知識の普及啓発を実施する団体への支援事業	補助対象団体：鳥取県腎友会 補助事業中止

正味財産増減計算書

令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	196,277	474,886	△ 278,609
基本財産受取利息	196,277	474,886	△ 278,609
受取会費	936,000	985,000	△ 49,000
賛助会員受取会費	936,000	985,000	△ 49,000
事業収益	400,000	200,000	200,000
角膜等あっせん受取手数料	400,000	200,000	200,000
受取補助金等	12,560,994	14,501,645	△ 1,940,651
鳥取県受取補助金	12,407,293	13,434,561	△ 1,027,268
(公社)日本臓器移植ネットワーク受取補助金	126,596	989,769	△ 863,173
(公財)日本アイバンク協会受取補助金	27,105	77,315	△ 50,210
受取寄附金	186,835	764,887	△ 578,052
受取寄附金	186,835	764,887	△ 578,052
雑収益	155	182	△ 27
受取利息	155	182	△ 27
経常収益計	14,280,261	16,926,600	△ 2,646,339
(2) 経常費用			
事業費	12,061,435	13,183,669	△ 1,122,234
給料手当	6,847,960	6,611,016	236,944
退職給付費用	215,795	210,787	5,008
退職手当	464,444	0	464,444
福利厚生費	1,087,624	1,049,036	38,588
旅費交通費	30,360	1,295,440	△ 1,265,080
通信運搬費	257,318	400,575	△ 143,257
減価償却費	391,500	391,500	0
消耗品費	401,808	485,578	△ 83,770
修繕費	0	22,000	△ 22,000
印刷製本費	253,105	939,799	△ 686,694
広告宣伝費	550,000	330,000	220,000
燃料費	26,473	67,385	△ 40,912
光熱水料費	59,913	65,395	△ 5,482
賃借料	627,547	576,408	51,139
使用料	94,653	92,693	1,960
保険料	78,156	92,101	△ 13,945
諸謝金	80,000	82,650	△ 2,650
支払負担金	38,600	78,000	△ 39,400
支払補助金	0	20,000	△ 20,000
委託費	534,179	373,306	160,873
支払手数料	22,000	0	22,000
管理費	3,159,171	3,103,131	56,040
給料手当	2,051,477	1,962,646	88,831
退職給付費用	60,865	59,453	1,412
退職手当	130,996	0	130,996
福利厚生費	306,765	295,881	10,884
旅費交通費	0	23,070	△ 23,070
通信運搬費	123,662	118,329	5,333
消耗什器備品費	66,000	0	66,000
消耗品費	25,713	30,093	△ 4,380
印刷製本費	1,875	37,803	△ 35,928
燃料費	2,938	7,481	△ 4,543
光熱水料費	15,700	18,436	△ 2,736
賃借料	119,225	109,764	9,461
使用料	26,697	26,144	553
保険料	8,684	10,233	△ 1,549

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
租税公課	2,620	3,920	△ 1,300
支払負担金	150,000	150,000	0
委託費	0	220,000	△ 220,000
支払手数料	29,604	29,878	△ 274
雑費	36,350	0	36,350
経常費用計	15,220,606	16,286,800	△ 1,066,194
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 940,345	639,800	△ 1,580,145
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 940,345	639,800	△ 1,580,145
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職引当金取崩	595,440	0	595,440
経常外収益計	595,440	0	595,440
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	595,440	0	595,440
当期一般正味財産増減額	△ 344,905	639,800	△ 984,705
一般正味財産期首残高	22,105,575	21,465,775	639,800
一般正味財産期末残高	21,760,670	22,105,575	△ 344,905
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	76,640,000	76,640,000	0
指定正味財産期末残高	76,640,000	76,640,000	0
Ⅲ　正味財産期末残高	98,400,670	98,745,575	△ 344,905

正味財産増減計算書内訳表

令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	臓器バンク事業	アイバンク	小計	法人会計	
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
１．経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	147,208	0	147,208	49,069	196,277
基本財産受取利息	147,208	0	147,208	49,069	196,277
受取会費	425,880	42,120	468,000	468,000	936,000
賛助会員受取会費	425,880	42,120	468,000	468,000	936,000
事業収益	0	400,000	400,000	0	400,000
角膜等あっせん受取手数料	0	400,000	400,000	0	400,000
受取補助金等	8,788,175	989,017	9,777,192	2,783,802	12,560,994
鳥取県受取補助金	8,661,579	961,912	9,623,491	2,783,802	12,407,293
(公社)日本臓器移植ネットワーク受取補助金	126,596	0	126,596	0	126,596
(公財)日本アイバンク協会受取補助金	0	27,105	27,105	0	27,105
受取寄附金	176,835	10,000	186,835	0	186,835
受取寄附金	176,835	10,000	186,835	0	186,835
雑収益	0	0	0	155	155
受取利息	0	0	0	155	155
経常収益計	9,538,098	1,441,137	10,979,235	3,301,026	14,280,261
(2) 経常費用					
事業費	10,242,250	1,819,185	12,061,435	0	12,061,435
給料手当	6,145,955	702,005	6,847,960	0	6,847,960
退職給付費用	215,795	0	215,795	0	215,795
退職手当	416,809	47,635	464,444	0	464,444
福利厚生費	976,236	111,388	1,087,624	0	1,087,624
旅費交通費	27,640	2,720	30,360	0	30,360
通信運搬費	232,276	25,042	257,318	0	257,318
減価償却費	0	391,500	391,500	0	391,500
消耗品費	367,645	34,163	401,808	0	401,808
印刷製本費	221,105	32,000	253,105	0	253,105
広告宣伝費	462,000	88,000	550,000	0	550,000
燃料費	23,828	2,645	26,473	0	26,473
光熱水料費	53,927	5,986	59,913	0	59,913
賃借料	566,538	61,009	627,547	0	627,547
使用料	84,945	9,708	94,653	0	94,653
保険料	70,341	7,815	78,156	0	78,156
諸謝金	40,000	40,000	80,000	0	80,000
支払負担金	6,000	32,600	38,600	0	38,600
委託費	309,210	224,969	534,179	0	534,179
支払手数料	22,000	0	22,000	0	22,000
管理費	0	0	0	3,159,171	3,159,171
給料手当	0	0	0	2,051,477	2,051,477
退職給付費用	0	0	0	60,865	60,865
退職手当	0	0	0	130,996	130,996
福利厚生費	0	0	0	306,765	306,765
通信運搬費	0	0	0	123,662	123,662
消耗什器備品費	0	0	0	66,000	66,000
消耗品費	0	0	0	25,713	25,713
印刷製本費	0	0	0	1,875	1,875
燃料費	0	0	0	2,938	2,938
光熱水料費	0	0	0	15,700	15,700
賃借料	0	0	0	119,225	119,225
使用料	0	0	0	26,697	26,697
保険料	0	0	0	8,684	8,684
租税公課	0	0	0	2,620	2,620
支払負担金	0	0	0	150,000	150,000
支払手数料	0	0	0	29,604	29,604
雑費	0	0	0	36,350	36,350
経常費用計	10,242,250	1,819,185	12,061,435	3,159,171	15,220,606
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 704,152	△ 378,048	△ 1,082,200	141,855	△ 940,345
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 704,152	△ 378,048	△ 1,082,200	141,855	△ 940,345
２．経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
退職引当金取崩	416,809	47,635	464,444	130,996	595,440
経常外収益計	416,809	47,635	464,444	130,996	595,440
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	416,809	47,635	464,444	130,996	595,440
当期一般正味財産増減額	△ 287,343	△ 330,413	△ 617,756	272,851	△ 344,905
一般正味財産期首残高	15,543,565	2,506,007	18,049,572	4,056,003	22,105,575
一般正味財産期末残高	15,256,222	2,175,594	17,431,816	4,328,854	21,760,670
Ⅱ　指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	57,480,000	0	57,480,000	19,160,000	76,640,000
指定正味財産期末残高	57,480,000	0	57,480,000	19,160,000	76,640,000
Ⅲ　正味財産期末残高	72,736,222	2,175,594	74,911,816	23,488,854	98,400,670

貸借対照表

令和３年３月３１日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金預金	7,599,519	10,827,673	△ 3,228,154
未収金	273,356	280,232	△ 6,876
仮払金	0	19,991	△ 19,991
流動資産合計	7,872,875	11,127,896	△ 3,255,021
２．固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	58,630,579	58,630,579	0
地方債	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	88,630,579	88,630,579	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	953,100	1,271,880	△ 318,780
特定資産合計	953,100	1,271,880	△ 318,780
(3) その他固定資産			
什器備品	2,316,375	2,707,875	△ 391,500
その他固定資産合計	2,316,375	2,707,875	△ 391,500
固定資産合計	91,900,054	92,610,334	△ 710,280
資産合計	99,772,929	103,738,230	△ 3,965,301
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
未払金	277,403	3,493,561	△ 3,216,158
預り金	141,756	227,214	△ 85,458
流動負債合計	419,159	3,720,775	△ 3,301,616
２．固定負債			
退職給付引当金	953,100	1,271,880	△ 318,780
固定負債合計	953,100	1,271,880	△ 318,780
負債合計	1,372,259	4,992,655	△ 3,620,396
Ⅲ　正味財産の部			
１．指定正味財産			
指定正味財産合計	76,640,000	76,640,000	0
（うち基本財産への充当額）	(76,640,000)	(76,640,000)	(0)
２．一般正味財産	21,760,670	22,105,575	△ 344,905
（うち基本財産への充当額）	(11,990,579)	(11,990,579)	(0)
正味財産合計	98,400,670	98,745,575	△ 344,905
負債及び正味財産合計	99,772,929	103,738,230	△ 3,965,301

貸借対照表内訳表

令和３年３月３１日現在

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	臓器バンク事業	アイバンク	小計	法人会計	
Ⅰ　資産の部					
１．流動資産					
現金預金	1,790,195	1,215,463	3,005,658	4,593,861	7,599,519
未収金	28,325	245,031	273,356	0	273,356
流動資産合計	1,818,520	1,460,494	3,279,014	4,593,861	7,872,875
２．固定資産					
(1) 基本財産					
定期預金	0	0	0	58,630,579	58,630,579
地方債	0	0	0	30,000,000	30,000,000
基本財産合計	0	0	0	88,630,579	88,630,579
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	267,164	28,974	296,138	656,962	953,100
特定資産合計	267,164	28,974	296,138	656,962	953,100
(3) その他固定資産					
什器備品	0	2,316,375	2,316,375	0	2,316,375
その他固定資産合計	0	2,316,375	2,316,375	0	2,316,375
固定資産合計	267,164	2,345,349	2,612,513	89,287,541	91,900,054
資産合計	2,085,684	3,805,843	5,891,527	93,881,402	99,772,929
Ⅱ　負債の部					
１．流動負債					
未払金	119,697	0	119,697	157,706	277,403
預り金	76,498	0	76,498	65,258	141,756
流動負債合計	196,195	0	196,195	222,964	419,159
２．固定負債					
退職給付引当金	289,296	6,842	296,138	656,962	953,100
固定負債合計	289,296	6,842	296,138	656,962	953,100
負債合計	485,491	6,842	492,333	879,926	1,372,259
Ⅲ　正味財産の部					
１．指定正味財産					
指定正味財産合計	57,480,000	0	57,480,000	19,160,000	76,640,000
（うち基本財産への充当額）	(57,480,000)	(0)	(57,480,000)	(19,160,000)	(76,640,000)
２．一般正味財産	15,256,222	2,175,594	17,431,816	4,328,854	21,760,670
（うち基本財産への充当額）	(9,207,134)	(0)	(9,207,134)	(2,783,445)	(11,990,579)
正味財産合計	72,736,222	2,175,594	74,911,816	23,488,854	98,400,670
負債及び正味財産合計	73,221,713	2,182,436	75,404,149	24,368,780	99,772,929

収支計算書

令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで

（単位：円）

科　　目	予算額	決算額	差　異
Ⅰ　事業活動収支の部			
１．事業活動収入			
基本財産運用収入	198,000	196,277	1,723
基本財産利息収入	198,000	196,277	1,723
会費収入	1,000,000	936,000	64,000
賛助会員会費収入	1,000,000	936,000	64,000
事業収入	800,000	400,000	400,000
角膜等あっせん受取手数料	800,000	400,000	400,000
補助金等収入	17,562,000	12,560,994	5,001,006
鳥取県補助金収入	16,242,000	12,407,293	3,834,707
(公社)日本臓器移植ネットワーク補助金収入	1,200,000	126,596	1,073,404
(公財)日本アイバンク協会補助金収入	120,000	27,105	92,895
寄附金収入	210,000	186,835	23,165
寄附金収入	210,000	186,835	23,165
雑収入	1,000	155	845
受取利息収入	1,000	155	845
事業活動収入計	19,771,000	14,280,261	5,490,739
２．事業活動支出			
事業費支出	16,465,000	11,454,140	5,010,860
給料手当支出	8,723,000	6,847,960	1,875,040
退職手当支出	465,000	464,444	556
福利厚生費支出	1,371,000	1,087,624	283,376
旅費交通費支出	1,584,000	30,360	1,553,640
通信運搬費支出	421,000	257,318	163,682
消耗品費支出	569,000	401,808	167,192
修繕費支出	20,000	0	20,000
印刷製本費支出	400,000	253,105	146,895
広告宣伝費支出	655,000	550,000	105,000
燃料費支出	81,000	26,473	54,527
光熱水料費支出	70,000	59,913	10,087
賃借料支出	695,000	627,547	67,453
使用料支出	95,000	94,653	347
保険料支出	99,000	78,156	20,844
諸謝金支出	140,000	80,000	60,000
負担金支出	137,000	38,600	98,400
助成金支出	108,000	0	108,000
委託費支出	780,000	534,179	245,821
手数料支出	22,000	22,000	0
雑支出	30,000	0	30,000
管理費支出	4,212,000	3,098,306	1,113,694
給料手当支出	2,580,000	2,051,477	528,523
退職手当支出	131,000	130,996	4
福利厚生費支出	387,000	306,765	80,235
旅費交通費支出	67,000	0	67,000
通信運搬費支出	139,000	123,662	15,338
消耗什器備品費支出	66,000	66,000	0
消耗品費支出	34,000	25,713	8,287
修繕費支出	50,000	0	50,000
印刷製本費支出	50,000	1,875	48,125
燃料費支出	8,000	2,938	5,062
光熱水料費支出	20,000	15,700	4,300
賃借料支出	132,000	119,225	12,775
使用料支出	27,000	26,697	303
保険料支出	11,000	8,684	2,316
租税公課支出	5,000	2,620	2,380
負担金支出	155,000	150,000	5,000
委託費支出	220,000	0	220,000
手数料支出	80,000	29,604	50,396

（単位：円）

科　　目	予算額	決算額	差　異
雑支出	50,000	36,350	13,650
事業活動支出計	20,677,000	14,552,446	6,124,554
事業活動収支差額	△ 906,000	△ 272,185	△ 633,815
Ⅱ　投資活動収支の部			
１．投資活動収入			
特定資産取崩収入	596,000	595,440	560
退職給付引当資産取崩収入	596,000	595,440	560
投資活動収入計	596,000	595,440	560
２．投資活動支出			
特定資産取得支出	390,000	276,660	113,340
退職給付引当資産取得支出	390,000	276,660	113,340
投資活動支出計	390,000	276,660	113,340
投資活動収支差額	206,000	318,780	△ 112,780
Ⅲ　財務活動収支の部			
１．財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
２．財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ　予備費支出	0		0
当期収支差額	△ 731,000	46,595	△ 777,595
前期繰越収支差額	7,407,121	7,407,121	0
次期繰越収支差額	6,676,121	7,453,716	△ 777,595

財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債権（県債）…取得価額
（２）固定資産の減価償却の方法
什器備品・・・定額法にて行っている。
（３）引当金の計上基準
退職給付引当金・・・期末退職給与の必要支給額に相当する金額を計上している。
（４）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式にて行っている。

２．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。　（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	58,630,579	0	0	58,630,579
地方債	30,000,000	0	0	30,000,000
小　計	88,630,579	0	0	88,630,579
特定資産				
退職給付引当資産	1,271,880	276,660	595,440	953,100
小　計	1,271,880	276,660	595,440	953,100
合　計	89,902,459	276,660	595,440	89,583,679

３．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。　（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	58,630,579			
地方債	30,000,000			
小　計	88,630,579	(76,640,000)	(11,990,579)	
特定資産				
退職給付引当資産	953,100			(953,100)
小　計	953,100			(953,100)
合　計	89,583,679	(76,640,000)	(11,990,579)	(953,100)

４．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品(角膜内皮細胞計測器)	3,132,000	391,500	815,625	2,316,375
合　　計	3,132,000	391,500	815,625	2,316,375

５．満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。　（単位：円）

科　　目	帳簿価額	時価	評価損益
地方債（鳥取県債平成24年度債）	30,000,000	－	－
合　　計	30,000,000		

６．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
運営費補助金	鳥取県	0	12,407,293	12,407,293	0	－
都道府県支援事業補助金	(公社)日本臓器移植ネットワーク	0	126,596	126,596	0	－
普及啓発事業助成金	（公財）日本アイバンク協会	0	27,105	27,105	0	－
合　　計		0	12,560,994	12,560,994	0	

収支計算書注記

１．資金の範囲

資金の範囲には、下記の科目を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

現金預金

普通預金

未 収 金

仮 払 金

未 払 金

預 り 金

２．次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期末残高
現金預金	10,827,673	7,599,519
普通預金	10,827,673	7,599,519
未　収　金	280,232	273,356
仮　払　金	19,991	
合　　計	11,127,896	7,872,875
未　払　金	3,493,561	277,403
預　り　金	227,214	141,756
合　　計	3,720,775	419,159
次期繰越収支差額	7,407,121	7,453,716

財産目録

令和3年３月３１日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
(流動資産)				
	普通預金			7,599,519
		山陰合同銀行　鳥取県庁支店		1,353,752
		鳥取銀行　鳥取県庁支店	運転資金として	1,100,547
		米子信用金庫信米子支店		7,727
		郵便振替口座		3,603,686
		山陰合同銀行　米子支店		1,533,807
	未収金			273,356
		(公社)日本臓器移植ネットワーク	都道府県支援事業補助金	28,325
		国立大学法人鳥取大学	アイバンク事業委託費	245,031
流動資産合計				7,872,875
(固定資産)				
基本財産				
	定期預金			58,630,579
	定期預金	米子信用金庫信米子支店	3/4は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財産として使用している。	10,000,000
		山陰合同銀行米子支店	1/4は運用益を管理費の財源として使用している。	40,000,000
		山陰合同銀行鳥取県庁支店		8,630,579
	地方債			30,000,000
	地方債	県債平成24年度第13号債		30,000,000
特定資産				
	退職給付引当資産			953,100
		定期預金山陰合同銀行米子支店	職員２名に対する退職金の支払に備えたもの	953,100
その他固定資産				
	什器備品	角膜内皮細胞計測器	公益目的保有財産でありアイバンク業務に使用している	2,316,375
固定資産合計				91,900,054
資産合計				99,772,929
(流動負債)				
	未払金			277,403
		国立大学法人鳥取大学	3月分光熱水料	6,698
		鳥取県石油協同組合	3月分公用車ガソリン代	3,746
		日本年金機構	3月分社会保険料（事業主負担分）	75,436
		コーディネーター	3月分時間外勤務手当等	4,385
		厚生労働省	労働保険不足額	3,487
		鳥取県	県補助金返還金	114,707
		株式会社NTT他	3月分通信運搬費	26,582
		株式会社愛進堂他	3月分プリンタートナー他	22,686
		株式会社愛進堂他	3月分PCリース料他	19,676
	預り金			141,756
		源泉徴収税		14,058
		社会保険料		73,671
		労働保険料		2,827
		住民税		51,200
流動負債合計				419,159
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員２名に対する退職金の支払に備えたもの	953,100
	退職給付引当金			953,100
固定負債合計				953,100
負債合計				1,372,259
正味財産				98,400,670

附属明細書

１．基本財産及び特定資産の明細

（単位：円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	58,630,579	0	0	58,630,579
	地方債	30,000,000	0	0	30,000,000
	基本財産合計	88,630,579	0	0	88,630,579
特定資産	退職給付引当資産	1,271,880	276,660	595,440	953,100
	特定資産合計	1,271,880	276,660	595,440	953,100

２．引当金の明細

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,271,880	276,660	595,440	0	953,100

令和３年度事業計画

１　県民への臓器移植に関する普及啓発

(1)　臓器移植普及推進月間の街頭キャンペーン、移植を受けた子ども達の作品展の開催及び医療機関、市町村、ライオンズクラブ等が開催するイベント等への参加を通じて、移植医療の普及啓発を行う。

(2)　新聞・県市町村広報、テレビ CM、ラジオ、WEB サイト等の媒体を活用して広報を行う。

(3)　地域の公民館、企業及び教育機関へ普及啓発活動の協力を得られるよう働きかけ、臓器移植に関する正しい理解を深める出前講座・学習会を実施する。

(4)　移植医療のシンボルマークであるグリーンリボンにちなみ、鳥取駅前・米子駅前のモニュメントをグリーンにライトアップすることで、移植医療が広く認知されるよう広報を行う。

(5)　機関紙「鳥取県臓器・アイバンクだより」を発行し、賛助会員、病院などに配布する。

(6)　臓器提供の意思表示について、認知や意思表示に関する現況を把握するため、臓器提供意思表示に関する意識調査を実施する。

２　臓器の提供者と臓器移植希望者との調整協力

(1)　臓器移植コーディネーターは、公益社団法人日本臓器移植ネットワーク（以下「JOT」という。）の委嘱を受け、死体から提供される臓器のあっせんに対して、以下の活動を行う。

①　医療機関、JOT との連絡調整、臓器提供候補者の家族への説明、検体搬送の手配、臓器搬送の協力機関等との連絡調整等を行う。

②　臓器提供者の遺族訪問を行い、移植患者の経過報告を行う。

③　臓器移植希望者に対して登録申請のための支援及び相談対応を行う。

(2)　献腎移植の円滑な実施を図るため、県内の献腎移植希望者の組織適合性検査に要する検査料について助成金を交付する。

３　医療機関の体制支援及び教育

(1)　各医療機関で研修会の実施や、臓器提供シミュレーションの支援等を行うことにより、医療者の移植医療に対する知識・認識を高める。

(2)　鳥取県院内移植コーディネーターの資質向上及び情報共有のため、院内移植コーディネーター会議を行う。

４　眼球提供による角膜等のあっせん業のため、以下の活動を行う。

(1)　眼球提供者の情報の窓口となり、摘出医師の派遣、角膜移植実施機関へのあっせん、搬送、遺族への対応等を行う。

(2)　あっせん業のうち献眼希望者の登録、角膜等の保管、記録等の業務については、国立大学

法人鳥取大学へ委託して実施する。

5　腎臓病に関する知識の普及啓発を実施する団体への支援

腎臓病に関する知識の普及啓発を実施する団体に対して補助金を交付する。

公益財団法人　鳥取県臓器・アイバンク
収　支　予　算　書

（令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで）

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減	備　考
	千円	千円	千円	
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
１．経常増減の部				
（１）経常収益				
基本財産運用益	193	198	△ 5	
基本財産利息	193	198	△ 5	
受取補助金等	14,494	17,562	△ 3,068	
鳥取県補助金収入	13,687	16,242	△ 2,555	
(公社)日本臓器移移植ネットワーク補助金収入	700	1,200	△ 500	
（公財）日本アイバンク協会補助金収入	107	120	△ 13	
受取寄付金	100	210	△ 110	
受取寄付金	100	210	△ 110	
受取会費	1,000	1,000	0	
賛助会員会費収入	1,000	1,000	0	
事業収益	800	800	0	
角膜等あっせん手数料	800	800	0	
雑収益	1	1	0	
受取利息	1	1	0	
雑収入	0	0	0	
経常収益計	16,588	19,771	△3,183	
（２）経常費用				
事業費	13,637	15,996	△ 2,359	
給料手当	6,520	8,723	△ 2,203	
退職給付費用	216	304	△ 88	
福利厚生費	1,043	1,371	△ 328	
旅費交通費	1,245	1,724	△ 479	
通信運搬費	261	221	40	
減価償却費	392	392	0	
消耗品費	462	569	△ 107	
修繕費	20	20	0	
印刷製本費	402	400	2	
燃料費	54	81	△ 27	
光熱水料費	70	70	0	
広告宣伝費	790	155	635	
賃借料	810	695	115	
使用料	95	95	0	
保険料	90	99	△ 9	
諸謝金	140	140	0	

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減	備　考
支払負担金	87	137	△ 50	
支払補助金	130	130	0	
委託費	780	640	140	
雑費	30	30	0	
管理費	3,343	4,167	△824	
給料手当	1,959	2,580	△ 621	
退職給付費用	61	86	△ 25	
福利厚生費	294	387	△ 93	
旅費交通費	30	103	△ 73	
通信運搬費	129	109	20	
消耗什器備品費	80	60	20	
消耗品費	38	34	4	
修繕費	30	50	△ 20	
印撮製本費	30	50	△ 20	
燃料費	6	8	△ 2	
光熱水料費	20	20	0	
賃借料	154	132	22	
使用料	27	27	0	
保険料	10	11	△ 1	
支払手数料	50	80	△ 30	
支払負担金	155	155	0	
租税公課	10	5	5	
委託費	220	220	0	
雑費	40	50	△ 10	
経常費用計	16,980	20,163	△3,183	
評価損益等調整前当期経常増減額	△392	△392	0	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△392	△392	0	
２．経常外増減の部				
（１）経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
（２）経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増減額	△392	△392	0	
一般正味財産期首残高	0	20,607	△ 20,607	
一般正味財産期末残高	△392	20,215	△ 20,607	
Ⅱ　指定正味財産増減の部			0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	76,640	76,640	0	
指定正味財産期末残高	76,640	76,640	0	
Ⅲ　正味財産期末残高	76,248	96,855	△ 20,607	

公益財団法人　鳥取県臓器・アイバンク
収　支　予　算　書　内　訳　表

（令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで）

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
１．経常増減の部				
（１）経常収益				
基本財産運用益	145	48		193
基本財産利息	145	48		193
受取補助金等	11,600	2,894		14,494
鳥取県補助金収入	10,793	2,894		13,687
(公社)日本臓器移移植ネットワーク補助金収入	700	0		700
（公財）日本アイバンク協会補助金収入	107	0		107
受取寄付金	100	0		100
受取寄付金	100	0		100
受取会費	600	400		1,000
賛助会員会費収入	600	400		1,000
事業収益	800	0		800
角膜等あっせん手数料	800	0		800
雑収益	0	1		1
受取利息	0	1		1
雑収入	0	0		0
経常収益計	13,245	3,343		16,588
（２）経常費用				
事業費	13,637	0		13,637
給料手当	6,520	0		6,520
退職給付費用	216	0		216
福利厚生費	1,043	0		1,043
旅費交通費	1,245	0		1,245
通信運搬費	261	0		261
減価償却費	392	0		392
消耗品費	462	0		462
修繕費	20	0		20
印刷製本費	402	0		402
燃料費	54	0		54
光熱水料費	70	0		70
広告宣伝費	790	0		790
賃借料	810	0		810
使用料	95	0		95
保険料	90	0		90

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
諸謝金	140	0		140
支払負担金	87	0		87
支払助成金	130	0		130
委託費	780	0		780
雑費	30	0		30
管理費	0	3,343		3,343
給料手当	0	1,959		1,959
退職給付費用	0	61		61
福利厚生費	0	294		294
旅費交通費	0	30		30
通信運搬費	0	129		129
消耗什器備品費	0	80		80
消耗品費	0	38		38
修繕費	0	30		30
印撮製本費	0	30		30
燃料費	0	6		6
光熱水料費	0	20		20
賃借料	0	154		154
使用料	0	27		27
保険料	0	10		10
支払手数料	0	50		50
支払負担金	0	155		155
租税公課	0	10		10
委託費	0	220		220
雑費	0	40		40
経常費用計	13,637	3,343		16,980
評価損益等調整前当期経常増減額	△392	0		△ 392
基本財産評価損益等	0	0		0
特定資産評価損益等	0	0		0
投資有価証券評価損益等	0	0		0
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	△392	0		△ 392
２．経常外増減の部				
（１）経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
（２）経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△392	0		△392
一般正味財産期首残高	0	0		0
一般正味財産期末残高	△392	0		△392
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	57,480	19,160		76,640
指定正味財産期末残高	57,480	19,160		76,640
Ⅲ　正味財産期末残高	57,088	19,160		76,248

（11）公立大学法人　公立鳥取環境大学経営状況報告書

法人の概要

１　名　　称　　公立大学法人　公立鳥取環境大学

２　目　　的　　未来社会の持続的発展を支えるため、環境に恵まれた鳥取のフィールドを舞台に、環境マインドと経営感覚に優れ、この地域における自然環境や人と人とのつながりを原点においたローカルな視点を保ちながら、これからの日本や世界が進むべき方向をグローバルに思考し、地域を担い世界に羽ばたく人材の育成を行うため、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することを目的とする。

３　設立許可年月日　　平成２４年3月２６日

４　設立登記年月日　　平成２４年4月１日

５　基　本　財　産　　資本金　８，３３６，８３０，０００円

鳥取県現物出資　４，１６８，４１５，０００円

鳥取市現物出資　４，１６８，４１５，０００円

６　役　　員　　理　事　５人　　監　事　２人

理事長　江　﨑　信　芳（学長）

副理事長　西　山　信　一（元鳥取県中部総合事務所長兼中部振興監）

理　事　今　井　正　和（副学長）

〃　田　中　洋　介（事務局長、元鳥取市企画推進部長）

〃　若　原　道　昭（元筑紫女学園大学長、元龍谷大学長）

監　事　北　野　彬　子（弁護士）

〃　小　谷　昇（税理士）

７　教　職　員　　教員６０人、職員３７人（うち県派遣職員２人）

８　事　務　所　　本　部　鳥取市若葉台北一丁目１番１号

西部サテライトキャンパス　米子市角盤町一丁目５５番地２

まちなかキャンパス　鳥取市末広温泉町１６０番地

岩美むらなかキャンパス　岩美郡岩美町大谷４４９番地

岡山オフィス　岡山市北区中山下一丁目２番１２号

関西オフィス　大阪市北区梅田一丁目１番３－２２００

令和２年度事業実施状況

公立鳥取環境大学は、令和２年度に公立大学法人として９年目となる事業年度を迎えるとともに、第２期中期目標（平成30年度～令和５年度）の３年目となり、中期目標を達成するための中期計画に沿い「大学教育の質の向上」や「安定的な経営確保・財務内容の改善」等に積極的な取組を行った。

将来に向けた取組として、教育課程を点検、制度設計を行い、令和３年度入学生から適用するディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーにあわせ、カリキュラム改訂、副専攻（※）の導入準備を進めた。

※所属する学部での専門分野に加え、興味や関心のある分野を体系的に学修できる制度で、次の５つの分野を設定。①環境学副専攻（経営学部生向け）、②経営学副専攻（環境学部生向け）、③AI・数理・データサイエンス副専攻（両学部生向け）、④英語実践副専攻（英語実践力を伸ばす）、⑤地域実践（麒麟）副専攻（地域実践科目を中心とする）

あわせて入試制度の改革を行い、環境学部の一般推薦入試の地域枠を廃止し、学校推薦型選抜Ⅲ型として県内に限定した新たな入試を実施した。この新たな入試制度を周知するため、県内高校への訪問を強化するとともに、県内の高校教員向け説明会、校長協会との意見交換会、県内での進学相談会、高校内ガイダンス等の場で積極的に情報提供し、県内入学生の増加に取り組んだ。令和３年度の県内入学生の比率は、環境学部:16.4%、経営学部：26.3%、全体では21.3%と、前年度から大幅に増加し、中期計画で定められた年度毎の目標を達成した。

就職に関しては、体系的なキャリア教育と３年次の学生全員に対し面談を実施するなどのきめ細かな就職指導を行った結果、就職率は全体では98.4%と高水準を維持し、国公立大の平均内定率95.9%を上回ったものの、コロナ禍における就職活動の環境変化の影響も受け、県内就職率は14.3%と低い水準となった。

全学的に取り組むSDGsに関しては、総合教育科目として「SDGs基礎」を開講し、本学専任教員がオムニバス形式で学生のSDGsへの基本的理解を深めたほか、多様な外部講師による講演を授業に取り入れるなどして教育内容を充実させ、環境学部の「SDGs地域塾」や経営学部の「SDGsカフェ」等、学内で多様なイベント等も行った。また、学外に対しては、サステイナビリティ研究所が中心となり、鳥取商工会議所とSDGsでの連携を開始し、同商工会議所のSDGsの普及・啓発を図るためのパネル展示に参加したほか、「ゴミ、廃棄物などの環境分野」を主テーマに、学生を交えた形で同商工会議所工業部会に属する３企業の課題解決とSDGsの達成に向けた連携を進めた。

地域人材の育成の面では、「プロジェクト研究1～4」において、両学部の全学生が２年次終了までに地域連携型の課題（麒麟プロジェクト研究）を履修するシステムを継続し、前・後期でそれぞれ９課題を実施した。また、「鳥取学」「自然環境保全実習・演習Ａ」などを地域志向科目として引き続き開講した。これらの一定の地域志向科目の修了等の要件を満たし、地域への理解を深め、かつ地域活動への貢献意欲を有すると認められる学生に対する資格認定制度「TUES麒麟マイスター」に10名を認定した。また「TUES麒麟マイスター」が行う卒論研究のうち、学術的かつ地域への成果の還元が期待できる研究課題を審査により「麒麟特別研究」として採択し、研究費の一部助成を行った。

地域イノベーション研究センターでは、さまざまな分野で地域課題に基づく７つのテーマの

研究活動に取り組み、サステイナビリティ研究所と合同で研究成果報告会をオンラインで開催した。また、「とっとり麒麟地域活性化プラットフォーム地域連携推進会議」で各自治体等との連携を深めるとともに、地域活動を行う学生に対する「地域連携活動推進助成金」制度を引き続き運用し助成を行った。

国際交流については、新型コロナウイルス感染症による渡航制限の影響が大きく、渡航を伴う事業は全て中止せざるを得なかったが、語学留学の代替措置として、トリニティ・ウエスタン大学（カナダ）へのオンライン語学留学を計画し、また、新たに企画した「オンライン de 国際交流」には、ドイツ、アメリカ、オーストラリア、カナダ、ニュージーランド、マレーシアに関するテーマで、計６回、海外の学生や外国人講師と交流した。さらに、新たな協定校として、セントラルクリスチャンカレッジ・カンザス（アメリカ）との交流に向けて交渉を進め、本学との共同プログラム実施に向けた覚書を締結した。

令和２年度は７年に１度の機関別認証評価を受審し、一般財団法人大学教育質保証・評価センターより、令和３年３月に「大学評価基準を満たしている」と認定された。また、教育改善の取組としては、「内部質保証推進会議」、「教育質保証推進ユニット」が中心となって、教育の質の向上に取り組むとともに、機関別認証評価の認証手続きの過程で、教学に関わる事項を中心に各種項目を点検することを通じ、内部質保証の取組を推進した。

令和２年度は、新型コロナウイルス感染症による影響で年度当初から対面での授業が行えない状況になるなど、法人運営を従来の方法から大きく変更することを余儀なくされる中、幹部を中心として構成する危機対策本部を立ち上げ、刻々と変化する状況や新たな知見等を共有したうえで、重要な意思決定を行うなど、総力を結集して対応した。衛生面での学内環境の整備、オンライン授業や外部との連携に必要となる ICT 環境の整備を急速に進めたほか、学修や生活に不安を抱える学生への支援（新入生サポーター制度や学食支援等）、学生本人による新型コロナウイルス感染症対策に関する知識習得、意識啓発等にも取り組んだ。

学事運営以外の各種事業に関しても、当初予定していた方法や手段での実施ができなくなり、オープンキャンパスや保護者懇談会、外部との各種意見交換等は Web コミュニケーションツールを活用したオンライン開催に変更して行ったほか、動画による公開講座やホームページの動画コンテンツを充実させることなど、代替手段による広報・広聴活動を行った。オープンキャンパスや保護者懇談会では、アンケート結果も好評であったことから来年度以降についても引き続きオンライン開催も活用していく予定としている。

【年度計画の主な数値目標に対する実績】

１　教育・研究に関する目標

＜ＣＥＦＲにおけるＢ１レベル以上の人数＞

（計画）ＣＥＦＲにおけるＢ１レベル以上の者を中期計画期間内に年間３０人以上を達成する事を目指す。

（実績）令和２年度は外部専門学校と連携しＴＯＥＩＣ対策講座を開講。

【ＣＥＦＲにおけるＢ１レベル以上】

３６名（重複除く実人数）

＜就職率＞

（計画）卒業生の就職内定率は、１００％を目指し、就職状況調査大学平均値以上を達成する。

（実績）令和３年３月卒業生（環境学部、経営学部）の就職内定率は９８．４％となり、全国国公立大学平均の９５．９％を上回った。

＜県内就職率＞

（計画）中期計画期間内３０％以上を目指す。

（実績）令和３年３月卒業生（環境学部、経営学部）の県内就職内定率は１４．３％となり、令和２年３月卒業生より９．１ポイント減少した。

＜資格取得学生数＞

（計画）本年度１００人以上を目指す。

（実績）令和２年度は、９１名の学生が様々な資格や検定に合格した。

【取得した資格や検定】

eco 検定	１１名	
環境測定分析士３級	８名	
環境計量士（濃度）	２名	
水質関係１種公害防止管理者	１名	（同４種）１名
生物分類技能検定	（３級）２名	（同４級）３名
日商簿記	（２級）５名	（同３級）１１名
ＦＰ３級	３名	
CEFR　B1 レベル以上	２１名	
IT パスポート	２名	
漢字能力検定	１名	
危険物取扱者乙種第１類	１名	（同　乙種第４類）１名
技術士補	１名	
色彩検定 UC 級	１名	
潜水士	２名	
日本さかな検定２級	２名	
秘書検定２級	８名	（同３級）　２名
医療事務認定実務者	１名	
無人航空機操縦技能検定	１名	

＜退学率＞

（計画）副学長（学生生活・就職担当）の下、指導教員（チューター）、事務局及び保護者が連携しながら、学生支援を行うことにより、年度当初の在学生のうち当該年度内に退学した学生の割合について、国公私立大学の平均退学（除籍を含む）率以下を目指す。

（実績）令和２年度中に退学した学生は３１人で、退学率としては２．５％で国公私立大学の平均退学（除籍を含む）率（２．７％）を下回った。

＜競争的外部資金の申請・採択率＞

（計画）競争的外部資金は同規模（教員数）公立大学の平均新規申請件数以上、近県公立大学平均採択率以上を目指す。

（実績）令和２年度の競争的外部資金（科学研究費）の新規申請数は１８件で、中国地方の同規模（教員数）公立大学の平均新規申請数（２３．３件）を下回った。新規採択率は５．６％となり、中国地方の公立大学の採択率平均（２２．１％）を下回った。

＜公開講座の開催回数等＞

（計画）公開講座等は、受講者数１，１００人を目指す。

（実績）サステイナビリティ研究所・地域イノベーション研究センター成果発表会等、様々な公開講座を実施し、全体で２，０７１名の受講者があった。（※動画視聴やWeb参加を含む）

＜地域活性化・地域貢献に関する研究＞

（計画）地域活性化・地域貢献に関する研究を３５テーマ以上、成果発表を３０回以上実施する。

（実績）令和２年度には、３５件の地域活性化に関する研究及び受託調査を実施した。また、学外講義や公開講座等により３１件の成果発表を行った。

＜小・中学校、高等学校への出前授業回数及び小・中学校、高等学校の公式行事としての利用回数＞

（計画）小・中学校、高等学校への出前授業２８回以上、学校公式行事としての利用回数２５回以上を目指す。

（実績）新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、令和２年度の実績は出前授業９回、小・中学校、高等学校の大学受入は１０回となった。

２　経営・組織に関する目標

＜全学的な大学行事への参画率＞

（計画）教職員一人ひとりが大学運営に対する意識を高めることにより、オープンキャンパス等全学的行事への教職員参加率８０％を目指す。

（実績）新型コロナウイルス感染症対策のためWeb版オープンキャンパスとして実施し、教員、職員で役割を分担してオンライン相談等に対応した。必要な体制を組み、適切に対応したが、例年の運営方法とは変更したため結果的に全教職員の７０％の参加となった。

＜自己財源・経常的支出に占める人件費の割合＞

（計画）自己財源７億円以上を達成し、経常的支出に占める人件費の割合は中四国公立大学平均以内を目指す。

（実績）自己財源８．１４億円、人件費割合６４．５％（目標６３．８％以内※）となった。新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止や縮小のため経常的支出は減少し、相対的に経常的支出に占める人件費の割合は増加した。

※比較対象となる他大学の平均は、１年古い年度の値（決算後でないと確定しないため）。

＜自己財源比率＞

（計画）中四国公立大学平均以上を目指す。

（実績）自己財源比率４８．３％で目標（４１．１％以上）を達成した。

＜オープンキャンパス参加者数＞

（計画）オープンキャンパス参加者数１，０００人以上を目指す。

（実績）新型コロナウイルス感染症の影響を受け、オープンキャンパスはWebでの実施とし、大学紹介、模擬授業等を動画コンテンツとして準備するとともに、教職員、学生とオンライン面談を行う仕組み等を提供し、４５０名が参加した。

行事後も動画コンテンツを充実させ、総再生回数は１６，０００回を超えるなど、時間や場所に捉われない新たな広報ツールとして大きな役割を果たし、志願者対応の間口が広がった。

＜志願倍率・定員充足率＞

（計画）中期目標期間内に国公立大学平均以上の志願倍率を確保するとともに、入学定員充足率１００％を達成する。

（実績）本学志願倍率は４．５倍となり、国公立大学平均（４．３倍）以上を確保するとともに入学定員充足率も１０５％となり、目標を達成した。

＜県内入学率＞

（計画）県内入学率１９％以上の達成を目指す。

（実績）県内向けの新たな入試制度を設けたほか、鳥取県教育委員会と連携した県内高校への働きかけと定期的な高校訪問や教員説明会等により本学の魅力を伝え、県内入学率は２１．３％（環境学部:１６．４％、経営学部：２６．３％）と目標を達成した。

＜マスメディア掲載数＞

（計画）教員・学生の活動情報を積極的に提供し、マスメディア掲載数５０件以上を目指すことで、本学の評価につなげる。

（実績）マスコミ資料提供数２７件、そのうち８件の掲載を含む延べ１０４件が新聞掲載された。

損　益　計　算　書

（令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで）

科　　目	金　額	備　考
	円	
Ⅰ　経常費用　（ａ）	1,797,304,930	
1　業務費	1,674,357,258	
(1) 教育経費	358,253,682	
(2) 研究経費	93,342,042	
(3) 教育研究支援経費	115,837,609	
(4) 受託研究費	3,905,104	
(5) 共同研究費	2,410,653	
(6) 受託事業費	472,443	
(7) 役員人件費	33,264,364	
(8) 教員人件費	682,175,785	
(9) 職員人件費	384,695,576	
2　一般管理費	121,170,582	
3　雑損	1,777,090	
Ⅱ　経常収益　（ｂ）	1,834,296,525	
1　運営費交付金収益	899,919,864	
2　入学金収益	85,032,400	
3　授業料収益	620,323,030	
4　検定料収益	23,470,800	
5　受託研究等収益	3,845,702	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究等収益	1,645,702	
(2) その他の団体からの受託研究等収益	2,200,000	
6　共同研究収益	2,730,142	
(1) その他の団体からの受託研究等収益	2,730,142	
7　受託事業等収益	560,426	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業等収益	560,426	
8　補助金等収益	79,836,922	
9　寄附金収益	3,758,449	
10　資産見返負債戻入	92,250,198	
(1) 資産見返運営費交付金等戻入	79,402,640	
(2) 資産見返補助金等戻入	409,968	
(3) 資産見返寄附金戻入	12,437,590	
11　財務収益	4,018,657	
(1) 受取利息	27,807	
(2) 有価証券利息	3,990,850	
12　雑益	18,549,935	
(1) 財産貸付料収益	2,918,779	
(2) 科学研究費間接経費収益	2,578,633	
(3) その他雑益	13,052,523	
経常利益　（ｃ＝ｂ－ａ）	36,991,595	
Ⅲ　臨時損失　（ｄ）	2,242,558	
1　固定資産除却損	2,242,558	
Ⅳ　臨時利益　（ｅ）	2,242,558	
1　資産見返運営費交付金戻入	363,755	
2　資産見返寄附金戻入	1,878,803	
当期純利益　（ｆ＝ｃ－ｄ＋ｅ）	36,991,595	
Ⅴ　目的積立金取崩額（g）	0	
当期総利益　（f＋g）	36,991,595	

貸　借　対　照　表

（令和３年３月３１日現在）

科　　目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
Ⅰ　資産の部			
１　固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	3,514,650,000	3,514,650,000	0
建物	4,814,011,688	4,918,200,860	△ 104,189,172
構築物	54,502,786	61,851,030	△ 7,348,244
車両運搬具	20	20	0
工具器具備品	268,229,023	318,303,052	△ 50,074,029
図書	377,788,213	370,055,190	7,733,023
美術品・収蔵品	1,030,000	1,030,000	0
建設仮勘定	3,381,949	3,476,000	△ 94,051
有形固定資産合計	9,033,593,679	9,187,566,152	△ 153,972,473
(2) 無形固定資産			
特許権仮勘定	607,120	0	607,120
ソフトウェア	11,363,467	12,546,199	△ 1,182,732
電話加入権	19,500	19,500	0
その他無形固定資産	7,940	7,940	0
無形固定資産合計	11,998,027	12,573,639	△ 575,612
(3) 投資その他の資産			
投資有価証券	199,000,650	198,909,800	90,850
長期前払費用	1,128	0	1,128
その他	627,280	658,639	△ 31,359
投資その他の資産合計	199,629,058	199,568,439	60,619
固定資産合計	9,245,220,764	9,399,708,230	△ 154,487,466
２　流動資産			
(1) 現金及び預金	810,786,732	815,700,450	△ 4,913,718
(2) 未収学生納付金収入	396,916	174,154	222,762
(3) 未収入金	120,390,558	46,499,112	73,891,446
(4) 前払費用	2,220,553	2,100,457	120,096
(5) 立替金	12,120	39,851	△ 27,731
(6) 預け金	0	0	0
流動資産合計	933,806,879	864,514,024	69,292,855
資産合計	10,179,027,643	10,264,222,254	△ 85,194,611

科　　目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
Ⅱ　負債の部			
1　固定負債			
(1) 資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	277,520,838	316,530,962	△ 39,010,124
資産見返補助金等	7,278,319	1,843,930	5,434,389
資産見返寄附金	348,144,023	360,149,937	△ 12,005,914
建設仮勘定見返寄附金	193,049	3,476,000	△ 3,282,951
資産見返負債合計	633,136,229	682,000,829	△ 48,864,600
(2) 長期寄附金債務	0	167,756,138	△ 167,756,138
固定負債合計	633,136,229	849,756,967	△ 216,620,738
2　流動負債			
(1) 預り補助金等	436,020	44,539	391,481
(2) 寄附金債務	188,569,767	19,841,078	168,728,689
(3) 前受受託研究費等	0	850,329	△ 850,329
(4) 前受共同研究費	1,634,637	0	1,634,637
(5) 預り科学研究費補助金等	5,973,983	2,723,021	3,250,962
(6) 未払金	127,171,889	91,360,593	35,811,296
(7) 未払消費税等	366,800	732,300	△ 365,500
(8) 前受金	6,667,900	7,057,800	△ 389,900
(9) 預り金	16,884,449	19,100,779	△ 2,216,330
流動負債合計	347,705,445	141,710,439	205,995,006
負債合計	980,841,674	991,467,406	△ 10,625,732
Ⅲ　純資産の部			
1　資本金			
(1) 鳥取県出資金	4,168,415,000	4,168,415,000	0
(2) 鳥取市出資金	4,168,415,000	4,168,415,000	0
資本金合計	8,336,830,000	8,336,830,000	0
2　資本剰余金			
(1) 資本剰余金	2,193,018,453	2,086,136,237	106,882,216
(2) 損益外減価償却累計額	△ 2,127,493,474	△ 1,926,277,160	△ 201,216,314
資本剰余金合計	65,524,979	159,859,077	△ 94,334,098
3　利益剰余金			
(1) 目的積立金	126,847,565	103,642,755	23,204,810
(2) 積立金	705,488	705,488	0
(3) 前中期目標期間繰越積立金	631,286,342	648,512,718	△ 17,226,376
(4) 当期未処分利益	36,991,595	23,204,810	13,786,785
利益剰余金合計	795,830,990	776,065,771	19,765,219
純資産合計	9,198,185,969	9,272,754,848	△ 74,568,879
負債純資産合計	10,179,027,643	10,264,222,254	△ 85,194,611

キャッシュ・フロー計算書

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 465,287,016
	人件費支出	△ 1,071,841,529
	その他の業務支出	△ 120,896,138
	運営費交付金収入	909,919,864
	授業料収入	647,573,588
	入学金収入	85,032,400
	検定料収入	23,470,800
	受託研究収入	3,821,634
	共同研究収入	3,514,450
	受託事業等収入	560,426
	補助金等収入	20,999,787
	寄附金収入	4,731,000
	預り科学研究費補助金等収入	5,829,595
	その他の業務収入	13,412,952
	業務活動によるキャッシュ・フロー	60,841,813
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 143,444,578
	無形固定資産の取得による支出	△ 6,656,020
	施設費による収入	80,417,260
	定期預金の預入による支出	△ 713,512,158
	定期預金の払戻による収入	719,869,881
	小計	△ 63,325,615
	利息及び配当金の受取額	3,927,807
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,397,808
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
Ⅳ	資金増減額	1,444,005
Ⅴ	資金期首残高	252,582,719
Ⅵ	資金期末残高	254,026,724

利益の処分に関する書類
（第９期）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		36,991,595
当期総利益	36,991,595	
Ⅱ　積立金振替額		
（１）積立金	-	
（２）地方独立行政法人法第４０条第３項により設立団体の長の承認を受けようとする金額（教育研究の質の向上、並びに組織運営及び施設設備の改善積立金）	36,991,595	36,991,595

行政サービス実施コスト計算書

（令和2年4月1日　～　令和3年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ 業務費用			
（1）損益計算書上の費用			
業務費	1,674,357,258		
一般管理費	121,170,582		
雑損	1,777,090		
臨時損失	2,242,558	1,799,547,488	
（2）（控除）自己収入等			
入学料収益	△ 85,032,400		
授業料収益	△ 620,323,030		
検定料収益	△ 23,470,800		
受託研究収益	△ 3,845,702		
共同研究収益	△ 2,730,142		
受託事業等収益	△ 560,426		
寄附金収益	△ 3,758,449		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 79,402,640		
資産見返寄附金戻入	△ 12,437,590		
財務収益	△ 4,018,657		
雑益	△ 15,971,302		
臨時利益	△ 2,242,558	△ 853,793,696	
業務費用合計			945,753,792
Ⅱ 損益外減価償却相当額			201,216,314
Ⅲ 損益外除売却差額相当額			-
Ⅳ 引当外賞与増加見積額			△ 2,817,240
Ⅴ 引当外退職給付増加見積額			28,317,480
Ⅵ 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用			8,246,956
Ⅶ 行政サービス実施コスト			1,180,717,302

注　記

Ⅰ　重要な会計方針

1　運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2　減価償却の会計処理方法

（1）　有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、受託研究収入により購入した償却資産は当該受託研究期間を耐用年数としています。また、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数で償却しています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	4年～ 47年	構築物	3年～ 30年
工具器具備品	1年～ 20年	車両運搬具	1年～　2年

（2）　無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しています。

3　引当金の計上基準

（1）　賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上しています。

（2）　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

（3）　徴収不能引当金の計上基準

将来の貸し倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上しています。

4　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：原価法を採用しています。但し、債券金額と異なる価額で取得した債券のうち当該差額が金利の調整と認められるものは償却原価法（定額法）を採用しています。

5　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」に基づき、0.120%で計算しています。

6　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

Ⅱ　貸借対照表関係

1　翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額　60,028,829 円

2　翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額　221,148,808 円

（鳥取県及び鳥取市からの派遣職員に対する退職給付見積額については、上記金額から除いています。）

Ⅲ　キャッシュ・フロー計算書関係

1　資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	810,786,732 円
定期預金	△556,760,008 円
資金期末残高	254,026,724 円

2　重要な非資金取引

該当する事項はありません。

Ⅳ　行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額

引当外退職給付増加見積額には、鳥取県及び鳥取市からの派遣職員に係るものが 2,815,876 円含まれています。

Ⅴ　金融商品の時価等に関する事項

1　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

投資有価証券は地方独立行政法人法第 43 条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債、その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有していません。

2　金融商品の時価等に関する事項

（単位：円）

	貸借対照表計上額（※）	時　価（※）	差　額（※）
1　投資有価証券	199,000,650	221,450,000	22,449,350
2　現金及び預金	810,786,732	810,786,732	―
3　未収入金	120,390,558	120,390,558	―
4　未払金	(127,171,889)	(127,171,889)	―

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注）金融商品の時価の算定方法

（1）投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価額又は金融機関から提示された価額によっています。

（2）現金及び預金、未収入金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

Ⅵ　減損会計関係

1　減損を認識した固定資産

（1）減損を認識した固定資産の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
①　教職員(学長)住宅	土地	14,120,000円	鳥取県鳥取市
	建物	1,365,011円	鳥取県鳥取市
	構築物	10円	鳥取県鳥取市
②　教職員(教職員)住宅	土地	134,400,000円	鳥取県鳥取市
	建物	204,026,547円	鳥取県鳥取市

（2）減損の認識に至った経緯

①遊休状態が続いており、当該資産の全部の使用が想定されていないことから、減損を認識しています。

②稼働率が著しく低下した状態が続いており、当該資産の一部の使用が想定されていないことから、減損を認識しています。

（3）減損額のうち主要な固定資産ごとの内訳

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損額を計上しておりません。このため、当該資産で損益計算書に計上した減損額、及び損益計算書に計上していない減損額はありません。

（4）減損の兆候の有無について、「第３　減損の兆候」３に基づき、複数の固定資産を一体として判定した場合には、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

当該資産は、一体として使用されている土地及び建物からなっており、そのサービスも一体として提供されるため、減損の有無について、これらを一体として判定しております。

（5）回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額を使用しています。正味売却価格については、固定資産税評価額を用いて算定しています。

2　減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

該当する事項はありません。

Ⅶ　賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

Ⅷ　資産除却債務に関する注記事項

該当する事項はありません。

Ⅸ　重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

Ⅹ　重要な後発事象

該当する事項はありません。

附　属　明　細　書

1　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減価償却累計額 当期償却額	減損損失累計額	減損損失累計額 当期損益内	減損損失累計額 当期損益外	差引当期末残高	摘要
有形固定資産（特定償却資産）	建物	6,768,646,110	92,287,216	-	6,860,933,326	2,096,707,571	195,355,212	-	-	-	4,764,225,755	(注1)
	構築物	64,148,861	-	-	64,148,861	29,313,673	5,051,328	-	-	-	34,835,188	
	工具器具備品	662,466	13,440,000	-	14,102,466	1,337,480	675,024	-	-	-	12,764,986	
	計	6,833,457,437	105,727,216	-	6,939,184,653	2,127,358,724	201,081,564	-	-	-	4,811,825,929	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	84,065,525	4,164,580	-	88,230,105	38,444,172	5,285,756	-	-	-	49,785,933	
	構築物	40,817,032	943,259	-	41,760,291	22,092,693	3,240,175	-	-	-	19,667,598	
	工具器具備品	576,043,592	33,404,870	8,323,012	601,125,450	345,661,413	96,242,785	-	-	-	255,464,037	(注2)
	図書	370,055,190	9,974,481	2,241,458	377,788,213	-	-	-	-	-	377,788,213	
	車輌運搬具	717,317	-	-	717,317	717,297	-	-	-	-	20	
	計	1,071,698,656	48,487,190	10,564,470	1,109,621,376	406,915,575	104,768,716	-	-	-	702,705,801	
非償却資産	土地	3,514,650,000	-	-	3,514,650,000	-	-	-	-	-	3,514,650,000	
	美術品・収蔵品	1,030,000	-	-	1,030,000	-	-	-	-	-	1,030,000	
	建設仮勘定	3,476,000	98,492,349	98,586,400	3,381,949	-	-	-	-	-	3,381,949	
	計	3,519,156,000	98,492,349	98,586,400	3,519,061,949	-	-	-	-	-	3,519,061,949	
有形固定資産合計	土地	3,514,650,000	-	-	3,514,650,000	-	-	-	-	-	3,514,650,000	
	建物	6,852,711,635	96,451,796	-	6,949,163,431	2,135,151,743	200,640,968	-	-	-	4,814,011,688	
	構築物	104,965,893	943,259	-	105,909,152	51,406,366	8,291,503	-	-	-	54,502,786	
	工具器具備品	576,706,058	46,844,870	8,323,012	615,227,916	346,998,893	96,917,809	-	-	-	268,229,023	
	図書	370,055,190	9,974,481	2,241,458	377,788,213	-	-	-	-	-	377,788,213	
	車輌運搬具	717,317	-	-	717,317	717,297	-	-	-	-	20	
	美術品・収蔵品	1,030,000	-	-	1,030,000	-	-	-	-	-	1,030,000	
	建設仮勘定	3,476,000	98,492,349	98,586,400	3,381,949	-	-	-	-	-	3,381,949	
	計	11,424,312,093	252,706,755	109,150,870	11,567,867,978	2,534,274,299	305,850,280	-	-	-	9,033,593,679	
無形固定資産（特定償却資産）	ソフトウェア	-	1,155,000	-	1,155,000	134,750	134,750	-	-	-	1,020,250	
	計	-	1,155,000	-	1,155,000	134,750	134,750	-	-	-	1,020,250	
無形固定資産（特定償却資産以外）	ソフトウェア	20,196,888	643,500	2,010,650	18,829,738	8,486,521	2,846,472	-	-	-	10,343,217	
	計	20,196,888	643,500	2,010,650	18,829,738	8,486,521	2,846,472	-	-	-	10,343,217	
非償却資産	電話加入権	19,500	-	-	19,500	-	-	-	-	-	19,500	
	その他無形固定資産	7,940	-	-	7,940	-	-	-	-	-	7,940	
	特許権仮勘定	-	607,120	-	607,120	-	-	-	-	-	607,120	
	計	27,440	607,120	-	634,560	-	-	-	-	-	634,560	
無形固定資産合計	ソフトウェア	20,196,888	1,798,500	2,010,650	19,984,738	8,621,271	2,981,222	-	-	-	11,363,467	(注3)
	電話加入権	19,500	-	-	19,500	-	-	-	-	-	19,500	
	その他無形固定資産	7,940	-	-	7,940	-	-	-	-	-	7,940	
	特許権仮勘定	-	607,120	-	607,120	-	-	-	-	-	607,120	
	計	20,224,328	2,405,620	2,010,650	20,619,298	8,621,271	2,981,222	-	-	-	11,998,027	
投資その他の資産	投資有価証券	198,909,800	90,850	-	199,000,650	-	-	-	-	-	199,000,650	
	その他投資その他資産	658,639	-	30,231	628,408	-	-	-	-	-	628,408	
	計	199,568,439	90,850	30,231	199,629,058	-	-	-	-	-	199,629,058	

(注1) 当期増加額はエアコン更新工事/本部講義棟・情報処理棟(73,336,280円)　学生センター(15,595,523円)他。

(注2) 当期増加額はデジタルマイクロスコープ一式(8,283,000円)他。

(注3) 当期増減額は化学物質安全管理システムの入替(増:1,155,000円　減:1,533,600)他。

2　たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3　有価証券の明細

３－１　投資その他の資産として計上した有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	15年政策投資銀行22	100,000,000	100,000,000	100,000,000	－	
	20年兵庫県公債16	98,183,000	100,000,000	99,000,650	－	
	合　計	198,183,000	200,000,000	199,000,650	－	
貸借対照表計上額				199,000,650		

4　長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5　長期借入金の明細

該当事項はありません。

6　公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

7　引当金の明細

７－１　引当金の明細

貸付金等に対する貸倒引当金以外の引当金はありません。

７－２　貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	195,240	308,460	503,700	21,086	85,698	106,784	(注)
合計	195,240	308,460	503,700	21,086	85,698	106,784	

（注）将来の貸倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上しています。

8　資産除去債務の明細

該当事項はありません。

9　保証債務の明細

該当事項はありません。

１０　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	鳥取県出資金	4,168,415,000	-	-	4,168,415,000	
	鳥取市出資金	4,168,415,000	-	-	4,168,415,000	
	計	8,336,830,000	-	-	8,336,830,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	519,522,469	89,655,840		609,178,309	(注１)
	設置者からの出資財産	△ 1,831,800	-	-	△ 1,831,800	
	寄付金	1,493,586,768	-	-	1,493,586,768	
	前中期目標期間繰越積立金	74,858,800	17,226,376	-	92,085,176	(注２)
	計	2,086,136,237	106,882,216	-	2,193,018,453	
	損益外減価償却累計額	△ 1,926,277,160	△ 201,216,314	-	△ 2,127,493,474	(注３)
	差　引　計	159,859,077	△ 94,334,098	-	65,524,979	

（注１）当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第８７に該当する特定の償却資産を取得したものです。

（注２）当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第８７に該当する特定の償却資産を取得したものです。

（注３）当期増加額は、特定の償却資産を償却したものです。

１１　積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

１１－１　積立金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金（教育研究の質の向上、並びに組織運営及び施設設備の改善積立金）	103,642,755	23,204,810	-	126,847,565	(注1)
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	705,488	-	-	705,488	
前中期目標期間繰越積立金	648,512,718	-	17,226,376	631,286,342	(注2)
合　計	752,860,961	23,204,810	17,226,376	758,839,395	

(注1) 当期増加額は、令和元年度に発生した当期総利益を設置団体の長の承認を受け目的積立金として整理したことによるものです。

(注2) 当期減少額は、施設設備の改善の費用の財源として取崩したものです。

１１－２　目的積立金の取崩しの明細

（単位：円）

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	教育研究の質の向上、並びに組織運営及び 施設整備の改善のための事業	計
建物	2,631,376	2,631,376
工具器具備品	13,440,000	13,440,000
ソフトウェア	1,155,000	1,155,000
小　計	17,226,376	17,226,376
合　計	17,226,376	17,226,376

１２　運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

１２－１　運営費交付金債務

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小計	
令和２年度	－	909,919,864	899,919,864	10,000,000	－	909,919,864	－
合　計	－	909,919,864	899,919,864	10,000,000	－	909,919,864	－

１２－２　運営費交付金収益

（単位：円）

業務等区分	令和２年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	865,556,000	865,556,000
費用進行基準によるもの	34,363,864	34,363,864
合　計	899,919,864	899,919,864

１３　地方公共団体等からの財源措置の明細

１３－１　施設費の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	当期交付額の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	その他	
本部講義棟・情報処理棟エアコン更新工事、学生センターエアコン更新工事	95,110,400	－	89,655,840	5,454,560	
合　　計	95,110,400	－	89,655,840	5,454,560	

１３－２　補助金等の明細

（単位：円）

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
新型コロナウイルス感染症対応公立大学等授業料等減免臨時支援事業	国	直接	-	446,500	-	-	-	-	446,500	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
共同研究事業活動推進助成金	国	直接	-	738,000	-	-	-	-	738,000	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金（鳥取県）	地方公共団体（設立団体）	直接	-	29,695,500	-	-	-	-	29,695,500	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金（鳥取市）	地方公共団体（設立団体）	直接	-	29,695,500	-	-	-	-	29,695,500	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和2年度公立大学法人公立鳥取環境大学新型コロナ感染症対策授業料減免事業補助金	地方公共団体（設立団体）	直接	-	1,741,350	-	-	-	-	1,741,350	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
鳥取市公立大学法人公立鳥取環境大学新型コロナ感染症対策授業料減免事業補助金	地方公共団体（設立団体）	直接	-	1,741,350	-	-	-	-	1,741,350	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
公立大学法人公立鳥取環境大学まちなかキャンパス運営補助金	地方公共団体（設立団体）	直接	-	462,000	-	-	-	-	462,000	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
鳥取市内学生支援事業	地方公共団体（設立団体）	直接	-	6,000,000	-	-	-	-	6,000,000	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学高専知財活動助成事業（助成金）	国立大学法人等	直接	-	300,000	-	-	-	-	300,000	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナ感染症対策助成金	国立大学法人等	直接	-	800,000	-	-	-	-	800,000	-	
		間接		-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金（卓越研究員事業）	国立大学法人等	直接	-	8,000,000	-	5,516,557	-	-	2,483,443	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
SDGｓ時代の社会的評価指標開発への挑戦-AI活用とESG評価の視点より-（助成金）	その他	直接	44,539	200,000	-	-	-	-	244,539	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
委員協力経費	その他	直接	-	348,000	-	327,800	-	-	20,200	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
AI技術の活用によるESG情報の評価に関する研究（助成金）	その他	直接	-	450,000	-	-	-	-	13,980	436,020	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
合　計			44,539	80,618,200	-	5,844,357	-	-	74,382,362	436,020	

１４　役員及び教職員の給与の明細

（単位：千円）

区　分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	29,844	3	3,000	－	－
	非常勤	419	3	－	－	－
	計	30,263	6	3,000	－	－
教員	常勤	506,998	60	108,867	25,082	4
	非常勤	39,659	24	1,568		
	計	546,657	84	110,435	25,082	4
職員	常勤	277,158	63	61,786	9,281	1
	非常勤	36,202	8	266	－	－
	計	313,360	71	62,052	9,281	1
合　計	常勤	814,000	126	173,653	34,363	5
	非常勤	76,280	35	1,834	－	－
	計	890,280	161	175,487	34,363	5

（注１）役員に対する報酬等の支給基準について

「公立大学法人公立鳥取環境大学役員報酬規程」、「公立大学法人公立鳥取環境大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

（注２）教職員に対する給与および退職手当の支給基準について

「公立大学法人公立鳥取環境大学職員給与規程」、「公立大学法人公立鳥取環境大学職員退職手当規程」他に基づき支給しています。

（注３）役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、月間平均支給人員数を記載しています。

（注４）副学長を兼務している理事１名については、教職員の支給人員に含まれております。

（注５）本表の金額には、受託研究費及び受託事業費による人件費は含んでいません。

１５　開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

16　業務費及び一般管理費の明細

（単位:円）

教育経費		
消耗品費	21,589,054	
備品費	10,224,657	
印刷製本費	6,607,331	
水道光熱費	24,409,433	
旅費交通費	2,785,379	
通信運搬費	2,842,514	
賃借料	10,496,140	
車両燃料費	48,323	
福利厚生費	2,301,090	
保守費	22,575,769	
修繕費	32,058,298	
損害保険料	779,251	
広告宣伝費	241,622	
諸会費	496,915	
会議費	351,256	
報酬・委託・手数料	109,042,105	
奨学費	65,299,600	
減価償却費	14,060,487	
徴収不能引当金繰入額	85,698	
交際費	78,315	
雑費	31,880,445	358,253,682
研究経費		
消耗品費	13,919,819	
備品費	6,388,928	
印刷製本費	4,899,482	
水道光熱費	5,288,448	
旅費交通費	2,362,737	
通信運搬費	470,258	
賃借料	1,846,605	
車両燃料費	31,231	
保守費	4,178,736	
修繕費	170,808	
損害保険料	161,976	
諸会費	1,739,296	
会議費	57,324	
報酬・委託・手数料	9,760,639	
減価償却費	41,982,214	
交際費	49,766	
雑費	33,775	93,342,042
教育研究支援経費		
消耗品費	12,702,289	
備品費	2,680,870	
印刷製本費	24,750	
水道光熱費	4,068,039	
通信運搬費	1,338,374	
賃借料	182,592	
保守費	11,150,656	
損害保険料	124,597	
諸会費	85,100	
報酬・委託・手数料	37,911,718	
減価償却費	45,568,624	115,837,609

受託研究費			3,905,104
共同研究費			2,410,653
受託事業費			472,443
役員人件費			
役員人件費			
報酬		23,118,450	
賞与		7,145,714	
法定福利費		3,000,200	33,264,364
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	332,736,300		
賞与	127,720,858		
その他人件費	46,541,654		
退職金	25,082,020		
法定福利費	108,867,409	640,948,241	
非常勤教員給与			
給料	39,234,680		
その他人件費	424,600		
法定福利費	1,568,264	41,227,544	682,175,785
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	191,115,439		
賞与	54,914,114		
その他人件費	31,129,012		
退職金	9,281,844		
法定福利費	61,786,241	348,226,650	
非常勤職員給与			
給料	20,152,800		
賞与	2,195,426		
その他人件費	1,056,667		
法定福利費	266,322		
賃金	12,797,711	36,468,926	384,695,576
一般管理費			
消耗品費		6,805,878	
備品費		1,457,950	
印刷製本費		6,207,423	
水道光熱費		7,705,461	
旅費交通費		1,184,515	
通信運搬費		2,152,411	
賃借料		5,319,514	
車両燃料費		278,468	
福利厚生費		1,452,478	
保守費		11,859,532	
修繕費		3,473,906	
損害保険料		1,344,940	
広告宣伝費		12,499,850	
諸会費		1,743,800	
会議費		68,678	
報酬・委託・手数料		48,350,407	
減価償却費		5,610,633	
交際費		3,718	
租税公課		3,515,920	
雑費		135,100	121,170,582

１７　寄附金の明細

（単位：円）

区分	当期受入額	件数	摘　　要
大学	7,041,479	19	現物寄附：2,310,479円(11件)
合　　計	7,041,479	19	

１８　受託研究の明細

（単位：円）

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	－	1,595,093	1,595,093	－
	間接経費	－	50,609	50,609	－
株式会社等	直接経費	－	2,000,001	2,000,001	－
	間接経費	－	199,999	199,999	－
合　計		－	3,845,702	3,845,702	－

１９　共同研究の明細

（単位：円）

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	850,329	3,194,961	2,410,653	1,634,637
	間接経費	－	319,489	319,489	－
合　計		850,329	3,514,450	2,730,142	1,634,637

２０　受託事業等の明細

（単位：円）

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	－	472,443	472,443	－
	間接経費	－	87,983	87,983	－
合　計		－	560,426	560,426	－

２１　科学研究費補助金等の明細

（単位：円、件）

種　目	当期受入額	件数	摘　要
科学研究費補助金	(2,340,000) 630,000	5	
基盤研究A	(450,000) 135,000	1	
基盤研究B	(1,890,000) 495,000	4	直接経費1,347,321円返金、間接経費は受入
学術研究助成基金助成金	(8,782,648) 2,634,794	18	
基盤研究C	(6,281,000) 1,884,300	13	
若手研究	(2,501,648) 750,494	5	
合　計	(11,122,648) 3,264,794	23	

（注）　上段（　）内に直接経費相当額、下段に間接経費相当額を記載しています。

22　上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細　（単位：円）

区　　分	期末残高	備　　考
現金	689,980	
普通預金	252,529,660	
当座預金	807,084	
定期預金	556,760,008	
合　計	810,786,732	

寄附金債務の明細　（単位：円）

区　　分	期末残高	備　　考
公立鳥取環境大学基金	168,449,996	
その他	20,119,771	
合　計	188,569,767	

未払金の明細　（単位：円）

区　　分	期末残高	備　　考
人件費	44,741,998	
業務費	56,703,881	
一般管理費	10,046,864	
固定資産	15,057,033	
その他	622,113	
合　計	127,171,889	

令和３年度事業計画

公立鳥取環境大学は、『人と社会と自然との共生』を実現していくため、大学の質の一層の向上に努めながら、豊かな人間性にあふれ、環境問題や経営についての幅広い知識、高いコミュニケーション能力を備えるとともに、自ら考え行動し、力強く生きる人間を育成します。

また、持続的な社会の発展を目指し、地域の自然環境や人と人との繋がりを大切にするローカルな視点を持ちながら、自然環境の保全と人類の持続可能な経済発展の両面にわたりグローバルに活躍できるバランス感覚に優れ、地域を担う人材を育成します。

さらに、平成 27 年９月に国連サミットで採択された持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals（以下「SDGs」という。）における包括的な17の目標の実現に寄与すべく、本学は SDGs の原則を支持し、SDGs における諸課題を解決するための知識とスキルを有する人材の育成及び課題の解決策を提供する研究活動を推進します。

平成 13 年の開学から 20 年が経過し、本学が地域に貢献する大学として一層の飛躍を果たすため、副専攻プログラムや新カリキュラムによる教育内容の質的向上に取り組むとともに、学修環境の充実や利便性の向上を通じて学生の満足度を高めることを目指します。また、20 周年を記念した事業を行います。

新型コロナウイルス感染症流行状況を踏まえて、引き続き、学生及び教職員の安全を最優先に予防・まん延防止に取り組むとともに、教育・研究・地域貢献などを進めるにあたり状況に応じた適切な対応を行います。

Ⅰ　大学の教育等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1　教育の目的に関する目標を達成するための措置

○　本学の教育目標の達成に向けて、平成28 年３月に定めた公立鳥取環境大学版リベラルアーツを推進していきます。環境マインドに基づく自然科学（数学を含む）、社会科学（経済、経営、歴史等）、人文科学（文学、哲学）、外国語等、深い教養の下地となる基礎教育をリベラルアーツの基礎とし、これを深化させる教育を進めていきます。

【人間形成教育の目的】

○　教育課程の中に配置した人間形成教育科目群（総合教育科目、環境基礎科目、外国語科目、情報処理科目、キャリアデザイン科目及び総合演習科目）の新カリキュラム科目を含め開講し、幅広い知識と基礎学力、問題発見から解決策を導き出す能力や自ら行動する力など社会で必要な基礎力を身に付けた人材の育成に取り組みます。

【環境学部の目的】

○　環境学部の全ての教員が一体となって、「持続可能な地域社会づくりのための具体的な提案･実践ができる人材の育成」を目指し、総合的に環境問題に取り組むことによって、環境問題の全体像の理解と同時に、専門的な知識と思考力･行動力および汎用的問題解決能力を身に付けた人材の育成に取り組みます。

【経営学部の目的】

○　経営学部の全ての教員が一体となって、「環境と共生する社会の構築に貢献できる人材の育成」を目指し、持続可能な経営のあり方を考え、様々な課題や業務等について具体

的に企画・実行できる幅広い知見と実践力を持つ人材の育成に取り組みます。

【大学院環境経営研究科の目的】

○　大学院環境経営研究科の全ての教員が一体となって、学士課程での環境、経営に関する基礎的知識をもとに、より専門性の高い知識、思考力、実践力の獲得を可能とするような教育・研究環境を提供します。この研究科に設けられた「環境学専攻」と「経営学専攻」は、相互に他専攻の研究内容にもより深く触れ、「人と社会と自然との共生」、「持続可能な社会」の構築に向けた、実現可能な提案や、その提案に基づいた実践的研究ができる人材の育成に取り組みます。

（１）教育内容等に関する目標を達成するための措置

①教育方針

ア　学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に基づいた教育の実施

○　各学部及び研究科が定める学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に合致する到達目標及び成績評価方法を設定し教育を行います。

○　教育内容・指導方法については、ディプロマ・ポリシーに照らし随時点検を行い、必要な場合は改善を行います。

○　授業の成績評価方法は、シラバス（授業計画）に明示し、成績を厳正・公正に評価します。

○　学期終了後、個人情報の適正な管理に配慮の上、保護者に対しても成績を通知します。

○　欠席状況や成績状況を基に学修意欲が少ないと判断される学生には、教職員、保護者が連携して、履修指導、生活指導を行います。

○　令和元年度策定の「成績評価及びシラバス作成等に係るガイドライン」を踏まえて成績評価の適正化に取り組みます。

○　内部質保証システムを機能させ、学生の成績情報や授業評価アンケートの結果等を検証し、ＦＤ等を通じて、授業の内容や方法等の改善や質向上に努めます。

イ　教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）の明確化

○　カリキュラム・ポリシーに基づいて、教育課程を編成し、学生の専門知識の修得とともに幅広い教養を身に付け、社会に対応できる能力の養成を図ります。

○　教育課程については、内部質保証システムを機能させ、学生の状況や授業アンケートあるいは社会的要請を踏まえて随時点検を行い、必要な場合はその改訂を行います。

○　学部毎に定めたカリキュラム・ポリシーに基づいて編成した授業科目について、各学部の専門科目を他学部の人間形成教育科目として数科目（公立鳥取環境大学版リベラルアーツ科目として）を開講し、さらに充実した教育を展開します。

○　幅広い基礎学力を土台に更なる知識を探求する学生のために、５つの副専攻プログラム（①環境学、②経営学、③ＡＩ・数理・データサイエンス、④英語実践、⑤地域実践（麒麟））を編成し、令和３年度入学生から適用します。

○　単位互換制度について、鳥取県４大学間単位互換協定をはじめとする大学間連携

事業を通じて、他大学との単位互換を推進します。

○　令和元年度より開始している新教職課程に基づき、教職を目指す学生に適切な教育を行います。

ウ　入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に基づいた入学者選抜

○　アドミッション・ポリシーに基づき、入学者の選抜にあたっては、一般選抜と特別選抜（総合型選抜、学校推薦型選抜Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ型）を実施します。また、私費外国人留学生入試、社会人特別入試も実施します。

○　令和３年度入試の実績を踏まえ、新設した選抜方式及び募集人員の変更による影響を検証します。

②教育内容

ア　学部教育

○　環境学と経営学の基礎を幅広く理解し、問題解決能力を涵養する「公立鳥取環境大学版リベラルアーツ」の理念を実現するため、指定された他学部の科目を人間形成教育科目として配置する教育課程を実施します。

○　英語教育については、コミュニケーションに重点を置いた「Intensive English １～８」により、実践的な英語力を養成するとともに、学修意欲や能力等を踏まえたクラス編成を検討します。

○　英語の授業以外にも TOEIC 等の資格取得について、団体特別受験制度（IP）を利用するなどして学生の受験を促し、CEFR における B１レベル以上の者を中期計画期間内に年間 30 人以上の達成に向けて取り組みます。

○　英語の語学能力を客観的に評価するため１年生を対象に GTEC を実施します。

イ　大学院教育

○　「環境学専攻」、「経営学専攻」及び両専攻分野を横断した融合的科目である「環境経営科目群」を設置し、より専門性の高い知識、思考力、実践力の獲得を目指すとともに、実現可能な提案や、その提案に基づいた実践的行動ができる高度専門職業人の育成に取り組みます。

ウ　入学前教育

○　総合型選抜及び学校推薦型選抜の合格者に対して、学部ごとに必要な学力を入学までに身に付けることを目的として、e ラーニング等を活用した入学前教育を実施します。実施内容は、新たに設置するアドミッションセンターで検討します。

エ　リメディアル教育（基礎学力を補うために行われる教育）

○　環境学部は数学、物理の２科目、経営学部は数学、人間形成教育センターは英語のリメディアル教育を実施します。リメディアル教育の在り方及び実施内容は、入学前教育との整合を図りつつ検討します。

（２）教員評価制度・任用制の適切な実施のための措置

①教員の適正な配置等

○　文部科学省に提出した計画に基づく教員配置に加え、副専攻を含む新カリキュラムを円滑に実施するため、適切な教員配置を行います。

②教員評価制度

○　教員は年度当初に教育・研究・社会貢献等の分野ごとに目標を定め、その目標に向かって努力していく教員評価制度を実施します。また、任期満了を迎える教員については、適正な審査の上、任期の更新を行います。

（３）教育の質の改善及び向上に関する目標を達成するための措置

①教育内容の質の点検

○　授業評価アンケートを実施し、教育の質の点検を行います。

②授業改善の取組

○　授業評価アンケートの実施により教育の質の点検・評価を行い、教育方法の更なる改善に努めます。また、授業評価アンケート結果は学外ホームページに公開します。

○　内部質保証システムに連動したＦＤ研修会を複数回開催する他、他大学、機関が実施する研修会への参加やワークショップ等を通じて教員の教育能力の向上を図り、大学全体として教育の改善や質向上に取り組んでいきます。

○　対面授業と遠隔授業の組み合わせにより効果的な授業を行います。

③地域の企業や関係団体との連携

○　「キャリアデザインＢ」「鳥取グリーンベンチャー」等の科目において、地域の企業、各種団体、地元の方々を講師として招きます。

④実践的な教育の展開

○　１・２年次開講科目である「プロジェクト研究１～４」で、地域における具体的な課題などをテーマとした PBL（Project Based Learning）に、フィールドワークの要素も加え演習を行います。また、「環境学フィールド演習」を開講し環境についての幅広い専門知識の全体像を、体験を通じて理解したうえで、各学部の専門を踏まえ「環境学ゼミ・演習１、環境学ゼミ・演習２（環境学部）」「専門演習１、専門演習２（経営学部）」を行います。

○　企業や各種団体等の協力のもと、主に夏季休業中や春季休業中に実施される長期のインターンシップを正規科目として単位化できる形とします。また、県内企業、県内高等教育機関の連携により鳥取県インターンシップ推進協議会が行う、とっとりインターンシップ（地域協働型インターンシップ）も正規科目として単位認定の対象とします。

（４）教育環境の整備に関する目標を達成するための措置

①ICT 環境等の充実

○　学生が学修に打ち込むことができ、教育成果・研究成果が挙げられるよう本学情報ネットワークシステム及びサーバシステムの点検・充実を図るとともに、学外サービスを利活用した環境整備を検討します。また、講義資料の配付やレポート提出をパソコンから行える授業支援システムを用い、教育活動の支援・効率化を行います。

②研究用図書等の充実

○　本学の教育・学修及び研究用図書資料の充実を図るため、教員選書による専門書及びその周辺分野の資料の収集を強化するとともに、学生が図書館に置きたい本を選書する「ブックハンティング」を実施し、学生視点での資料の収集を積極的に行います。また、「情報メディアセンターだより」の定期発行や「電子データベース講習会」、「図書館利用説明会」等の開催を通じて、学生が主体的に図書館資料に触れる機会を提供し、レファレンス機能の充実を図ります。

③教育研究環境の充実

○　鳥取駅前にある「まちなかキャンパス」と岩美町の「岩美むらなかキャンパス」を活用して、鳥取県内をフィールドとして、より一層の教育、研究に取り組みます。「まちなかキャンパス」では、鳥取をフィールドにした実践的な学びの他、SDGs、地域貢献、大学と地域との交流等の状況を一元的に公開することで、ステークホルダーに本学に対する理解をより深めていただき、地域との交流を連続的に創生させる地域交流の拠点となるよう環境整備に取り組みます。

○　学生の主体的な学修活動及び学生同士の交流、相互啓発を促進する拠点となる環境を整備します。

（５）就職支援に関する目標を達成するための措置

①キャリア教育方針の明確化と学生への就職活動支援

○　体系的なキャリア教育の実施ときめ細かな指導により、学生が描く目標の実現を支援します。

〔キャリア教育〕

・１年次科目として「キャリアデザインＡ」（フレッシャーズセミナーを含む）を必修科目として開講します。また、２年次科目として「キャリアデザインＢ」を開講し、担当教員による講義の他、県内外からゲストスピーカーを招き、様々な職業に触れ学生自らのキャリアについて考えるきっかけを作ります。

・企業や各種団体等の協力のもと、主に夏季休業中や春季休業中に実施される長期のインターンシップを正規科目として単位化できる形とします。また、県内企業、県内高等教育機関の連携により鳥取県インターンシップ推進協議会が行う、とっとりインターンシップ（地域協働型インターンシップ）も正規科目として単位認定の対象とします。

〔就職支援体制〕

・「就職支援センター」の体制を強化し、学生に対し卒業まで一貫した支援を行います。

・鳥取県東部・西部、関西、岡山において企業開拓担当参与等が、企業開拓、企業訪問を行い、また、積極的に学生指導に関わり内定獲得を支援します。

・西部サテライトキャンパス及び岡山オフィスに加えて、就職活動の拠点として様々な用途に利用できるセカンドキャンパスを活用し、企業開拓、学生の就職活動支援を行います。

・就職支援センターの職員が３年生全員と面談し、個々の進路希望等を把握し、就

職支援を実施します。夏休み直前の７月及び就職活動に入る前の１～２月の２回実施し、より的確に学生の状況を把握します。

・企業の採用コンサルタント経験を持つ講師による個人就職指導、及び専門のキャリアカウンセラーによるカウンセリングを継続して実施します。

・１、２年生対象の進路ガイダンス、３年生対象の就職ガイダンスを開催し、就職に対する意識向上と就職活動スキルを高めます。

・進路に高い意識を持つ学生を対象に、より高度な就職活動スキルを習得する就活塾を開催します。

・学生の企業訪問や採用試験受験及びインターンシップに要する交通費等の一部助成等、経済的な支援を行います。

・鳥取労働局（ハローワーク鳥取）との共催により学内就職面接会を開催し、卒業予定者の就職活動を支援します。

・学内合同企業説明会（県と連携)、同窓会と連携した就職相談会、企業懇談会等を実施します。

・インターンシップの内容の充実に努め、鳥取県インターンシップ推進協議会と連携し参加学生の増加を図ります。

・COC+後継事業である「地域創生人材の育成・定着推進事業」の枠組みを活用し、地元への就職が進むようインターンシップの方法等について、企業・行政と一緒になって検討していきます。

・企業に対し学内個別企業説明会の開催を促し、学生の企業理解、業界理解を深める機会を増やします。

○　卒業生の就職内定率は100%を目指し、就職状況調査大学平均以上を達成します。

○　県内就職率を高めるために定めた計画を基に、低学年時から県内就職、企業の魅力を伝える授業等を体系的に実施すること等を通じて、中期計画期間内に卒業生の県内就職率 30%以上の達成を目指します。

②就職に役立つ資格取得の支援

○　簿記、ファイナンシャルプランナー資格取得や公務員試験対策について、外部専門学校等と提携して講座を開設し、また、合格者には、検定料の一部を補助します。

○　学生の英語能力増進を支援するため、TOEIC 公開試験及び団体特別受験制度（ＩＰ）等の受験を促すほか、CEFR におけるＢ１レベルを獲得した学生を表彰します。

○　資格取得学生数は、本年度のべ 100 人以上の達成に向けて取り組みます。

（６）学生支援に関する目標を達成するための措置

①学修等支援

○　指導教員（チューター）が適時個々の学生の履修相談他に応じ、学修活動等を支援します。また、学生フォロー制度で欠席の多い学生を早期に把握し、指導教員（チューター）が当該学生のフォローを行います。

○　「学生団体強化支援の認定及び強化支援に関する要綱」に基づき、本学独自の強化部育成施策など、クラブ活動に対する支援を行います。

○　学業成績が優秀な学生や、課外活動等で顕著な成果を上げた学生、各種資格・検定に合格した学生を表彰し、学修意欲の向上や課外活動の充実につなげます。

○　学生生活実態アンケート、学友会との意見交換会や、学生・職員提案制度などから、学生・教職員等の意見・要望・提案を集め、環境整備やアメニティの向上に活かします。

○　休講情報、その他、気象や防犯等、緊急を要する情報を学内 WEB、学外 WEB、掲示板、デジタルサイネージ、スマートフォンアプリ等を活用し学生へ迅速かつ効果的に伝達します。

○　路線バスとスクールバスを連携させた学生生活・学外学修交通システムが、より利便性の高い学生の通学手段となるように内容の改善に努めます。また、路線バスを利用することで、学生と地域の連携や公共交通機関の活性化に公立大学として寄与します。

②学生一人ひとりの活動記録（ポートフォリオ）の作成

○　平成 31 年度入学生から導入した活動記録（ポートフォリオ）を継続して実施し、適正な指導を行います。

③多様な学生の支援

○　外国人留学生の受け入れを行うため、教育環境の整備や奨学制度の実施、相談窓口の設置など、安心して大学生活を送ることができるよう外国人留学生を支援します。

○　平成28年４月１日から施行された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（いわゆる「障害者差別解消法」）を遵守し、教職員対応要領に従った対応を行います。また、障がいのある学生も他の学生と同様に学修活動を行うことができるよう、施設のユニバーサルデザイン化や個々の障がい特性に応じた学修環境を整備します。なお、学生から障がいに係る合理的配慮の提供に関する申請があった場合には、平成 30 年４月に設置した「学生支援センター」において検討・対応を行います。

④経済的な支援

○　「高等教育の修学支援新制度」及び本学独自の入学料免除、授業料減免制度等に基づいて、経済的に困窮する学生を支援します。

○　令和３年度入学の鳥取県内出身学生について、新型コロナウイルス感染症の経済への影響を踏まえ、新たな経済的支援を実施します。また、平成 30 年度～令和２年度入学生については、平成 29 年度に創設した「鳥取県内出身学生生活支援制度」を継続実施し、本県出身学生の生活に係る費用の一部を支援します。

○　学生の経済的支援の一助として、学内で発生する教育研究補助等の作業に学生をアルバイトとして活用します。

⑤健康等の支援

○　看護師・臨床心理士が常駐し、学生、教職員の健康相談に的確に対応するとともに、心の悩みを個別にカウンセリングし、医療機関への引き継ぎを行うなどメンタ

ルヘルス対策を充実していきます。また、医療機関との連携により、健康相談、メンタルヘルス相談を月１回実施します。

○　副学長（学生生活・就職担当）の下、教職員及び保護者が連携しながら学生支援を行うことにより、年度当初の在学生のうち当該年度内に退学した学生の割合を国公私立大学の平均退学（除籍を含む）率以下の達成に向けて取り組みます。

２　研究に関する目標を達成するための措置

（１）研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

○　サステイナビリティ研究所では、循環型社会形成等の先進的研究を推進するとともに、本学のSDGsに関する活動を推進する組織として、研究成果発表のためのシンポジウム、講演会を通じて地域社会に成果の還元を図ります。

○　地域イノベーション研究センターでは、地域をフィールドとした調査・研究を推進し、地域との連携を深めます。

○　研究発表会、シンポジウム、懇談会等で産・官との交流を深め、受託研究や共同研究の充実につなげます。

（２）研究実施体制の整備に関する目標を達成するための措置

○　学内競争的研究費助成制度（特別研究費助成）による研究支援や、各種研究費の募集情報の迅速な提供などにより、若手研究者の育成及び研究の活発化を図ります。

○　教員評価制度において、研究実績を評価し、全教員が研究に取り組み、研究活動の活性化につなげる意識を高めます。

○　競争的外部資金は、科学研究費における近県（中国５県）同規模（教員数）公立大学の平均新規申請件数以上、近県公立大学の平均採択率以上の達成に向けて取り組みます。

３　社会貢献・地域貢献に関する目標を達成するための措置

（１）地域社会との連携に関する目標を達成するための措置

①地域社会との連携

○　地域イノベーション研究センターは、引き続き地域と大学を結ぶ窓口として、地域の豊かな生活実現に貢献するため、「とっとり麒麟地域活性化プラットフォーム」構成員との連携・協働を深めつつ、地域の現状と課題を把握し、理解を深めるための教育研究活動に取り組みます。

○　地域志向科目群の充実や実際に地域に出かけ実践的な問題発見・解決力を養う少人数PBLである「プロジェクト研究」を行い、その中で特に鳥取県東部地域等をフィールドとするものを「麒麟プロジェクト研究」として実施し、学修効果を高めます。

○　一定の要件の地域志向科目を修了し、かつ地域活動への貢献意欲を有すると認められる学生に対し、「TUES 麒麟マイスター」の資格認定を行い、学生の地域連携活動を促進します。

加えて、「TUES麒麟マイスター」の資格認定を条件に、「麒麟特別研究費助成」

を行い、学生の学術的かつ地域ニーズに応じた卒論研究を支援するとともに地域研究の活性化を図ります。

②「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC＋事業）」の取組

○　令和元年度をもって補助事業が終了した後も、引き続き幹事校である鳥取大学、参加校である鳥取短期大学、鳥取看護大学および米子工業高等専門学校と連携して、COC＋事業を推進するとともに、鳥取県の補助を受けて「地域創生人材育成・定着推進事業」を実施します。それらの事業推進により、地域に愛着を持つ地域指向の人材育成を行うとともに、卒業生の県内就職や地域定着の増加の達成に向けて取り組みます。

③地域連携の拠点

○　地域イノベーション研究センターは、引き続き地域と大学を結ぶ窓口として、地域の豊かな生活実現に貢献するため、「とっとり麒麟地域活性化プラットフォーム」構成員との連携・協働を深めつつ、地域の現状と課題を把握し、理解を深めるための教育研究活動に取り組みます。

○　鳥取駅前にある「まちなかキャンパス」と岩美町の「岩美むらなかキャンパス」を活用して、鳥取県内をフィールドとして、より一層の教育、研究に取り組みます。「まちなかキャンパス」では、鳥取をフィールドにした実践的な学びの他、SDGs、地域貢献、大学と地域との交流等の状況を一元的に公開することで、ステークホルダーに本学に対する理解をより深めていただき、地域との交流を連続的に創生させる地域交流の拠点となるよう環境整備に取り組みます。

④地域社会に対する大学教育・成果の還元

○　受講者が受講しやすい時間帯・場所等、ニーズを的確に把握し様々な対象層に向けて公開講座を行うとともに、公開講座を動画コンテンツとして公開し、受講者数 1,100 人以上を目指します。

　また、鳥取県西部や中部地区等、複数の会場で公開講座等を開催するほか、教職課程を履修する学生及び指導教員による中・高校生向け学習支援事業「環大スタディ」を実施し地域への貢献を図ります。

○　科目等履修生（単位有）・聴講生（単位無）制度にて一般の方にも本学授業を受ける仕組みを提供します。

○　教職課程を有する公立大学として地域に貢献するため、教員免許状更新講習を実施します。

⑤地域との連携

○　地域連携に関する相談窓口である地域イノベーション研究センターとまちなかキャンパスを中心に、広く地域から要望や意見を受け付けます。また、「産官学連携コーディネーター」及び「地域連携コーディネーター」を通じた地域との連携により、本学の知の財産を積極的に地域社会に還元するように取り組みます。

○　図書館については、公立大学協会中国四国地区図書館協議会、鳥取県大学図書館等協議会及び鳥取地区図書館実務者連絡会と連携し、情報共有を図りながら利

用者ニーズの把握に努め、相互の利用促進に資する取組を進めるとともに、地域住民への一般開放を行います。

○　西部サテライトキャンパスでは、高校や企業・団体等との連携窓口としての機能を果たしながら、県西部地区における地域交流事業を実施します。また、県民を対象とした公開講座や講演会も実施します。

○　地域活性化・地域貢献に関する研究 35 テーマ以上、成果の発表 30 回以上の達成に向けて取り組みます。

○　新型コロナウイルス感染症拡大状況等から「まちなか英語村」の今後の在り方を検討するとともに、「出張英語村」についても要請のある高校等を中心に開催するなど、学外で開催する「英語村」について安全性や有効性を踏まえた見直しを行います。

⑥地域の学校との連携

○　鳥取県教育委員会との協定に基づき、県下の小中学校、高校への教員の派遣や、教育支援に取り組みます。

○　ホームページで出前授業の一覧を公開するとともに、高校の積極的な利用を訪問時等に依頼し、近隣県での利用を促進します。

○　SDGs 等社会的な関心が高い事項や本学の特徴的な教育・研究資源を活用して、従来の出前授業とは異なる新たな方式での高等学校・高校生との連携の方法を検討し、実施を目指します。

○　SDGs をテーマとする地域の学校等との新たな連携や小中学校、高校への出前授業の合計回数 28 回以上、小中学校、高校の公式行事として、英語村等施設の利用回数 25 回以上の達成に向けて取り組みます。

⑦TUES サポーター

○　本学に深く関わりのある人物、団体を TUES サポーターとし、意見交換（TUES サポーター懇話会等）を実施し、いただいた意見や提案を大学運営に反映します。

（２）国際交流に関する目標を達成するための措置

①海外大学との交流推進と環境整備

○　引き続き協定校との間で相互留学及び交流事業を継続実施するとともに、新たな協定校の開拓を進めます。

○　学長裁量特別助成により、教員への旅費を支援し、海外大学等との研究交流を促進し、共同研究の実施に取り組みます。

○　海外大学との学生交流・文化交流については、学生の安全に配慮し、新型コロナウイルス感染症の感染リスクが収束するまでは事業の中止または延期措置をとることとします。渡航の安全確保が担保できる見通しがつき次第、実施に向けて調整を図ります。

②海外留学の促進

○　英語村では、外国人スタッフと会話しながら英語を理解する力や伝える力をより高めるとともに、異文化体験、学生への情報発信及びカウンセリング等を通じ、

海外留学に対する意欲を醸成します。

○　留学を促進するため、留学先での取得単位を本学の単位として認定する制度を検討します。また、海外語学実習科目については、今後の実施方法、実施校等について検討します。

○　海外大学への短期留学派遣については、学生の安全に配慮し、新型コロナウイルス感染症の感染リスクが収束するまでの間は派遣を中止します。渡航の安全が見通せる状況となれば、年度内に研修プログラムが提供できるよう提携校等と調整を進めます。なお、派遣中止の代替案として、他国の受講生や講師とオンラインで相互交流しながら集中的に語学を学ぶ「オンライン海外語学研修」（英語・４週間程度）を企画し、留学希望者の英語力向上や留学に対する動機付けに努めます。

③国際交流窓口機能の充実

○　鳥取県留学生交流推進会議等での関係団体との意見交換等を通じ、外国人留学生の受入れや留学生の派遣、留学支援に関する情報の収集、検討を行います。

Ⅱ　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1　経営体制に関する目標を達成するための措置

○　幹部会議等を適切に運営し、学内での情報共有と意思決定の迅速化を図ります。また、経営審議会、教育研究審議会の学外委員の意見を大学運営に反映します。

○　教職員一人ひとりが大学運営に対する意識を高めることにより、オープンキャンパス等全学的行事への教職員参加率 80%以上の達成に向けて取り組みます。

○　危機対策本部会議を中心として、新型コロナウイルス感染症対策を検討し適切なリスク管理を行うとともに、学生の安全確保と円滑な学事運営に取り組みます。

2　地域に開かれた大学づくりに関する目標を達成するための措置

○　本学の様々な活動について積極的にマスメディアに情報提供するとともに、広報誌等を活用して活動内容をアピールします。またホームページのコンテンツの充実を図ります。

○　県内高等学校長との意見交換会、進路指導担当教員説明会を開催し、本学の教育に対する期待や要望を聞き取ります。

○　在学生の保護者に対し、学報や成績表等を送付し、本学や学生の現状を報告するとともに、必要に応じて保護者と教職員が面談を行うなど、きめ細かく学生を支援します。また、本学の教育並びに学生の修学状況及びそれに対する大学の支援状況等について保護者に理解を深めてもらい、より手厚い修学支援が保護者からもなされるよう保護者会を開催します。

○　公立鳥取環境大学を支援する会や TUES サポーター懇話会等を通じて、経済界等と意見交換を実施します。

3　事務局の組織・人事制度と人材育成に関する目標を達成するための措置

（1）多彩で有能な事務職員養成

○　職員の能力及び資質の向上を図り、その知識を学内に活かせるよう、OJT・OFF-JT に

よる計画的なＳＤ（スタッフ・ディベロップメント）を実施します。

○　公立大学協会主催の研修、鳥取県職員人材開発センター主催の研修等に参加し、事務職員としての能力開発を行います。また、外部のノウハウを活用し、人材育成について、体系的なプログラムを実施します。

○　公設民営大学から公立大学化した大学（高知工科大学、名桜大学、静岡文化芸術大学、長岡造形大学ほか）との研究会に参加し意見交換をすることにより、他大学の優れた業務遂行方法や仕組み等を吸収し、他大学職員との交流も同時に深めます。

○　事務職員の自己啓発活動を支援します。

（２）事務職員人事評価制度の運用

○　評価結果を昇任や配置等に反映させるとともに人材育成に活用する評価制度の運用に取り組みます。

○　適材適所の人材配置を図ります。

４　大学の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

○　予算を編成するにあたっては、限られた財政資源を有効活用することを念頭に、重点的に取り組むべき事項を定め、大学運営の優先順位に基づき配分します。

○　経営・教学の主要な役職員をメンバーとした幹部会議等により、経営上の課題等を共有し、教職員が一丸となった大学運営を行います。

○　教員人事評価制度、職員人事評価制度及びＦＤ・ＳＤ研修等により、質の高い教職員を養成します。

Ⅲ　安定的な経営確保・財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

１　安定的な経営確保に関する目標を達成するための措置

○　法人及び大学の運営全般や重要事項について幹部会議等で協議、情報共有し、適切に大学の経営・運営を行います。

○　入学定員の増加と志願者の安定確保により収入額７億円以上を達成し、経常的支出に占める人件費の割合は中四国公立大学平均以内の達成に向けて取り組みます。

○　自己財源比率については、中四国公立大学平均以上の達成に向けて取り組みます。

２　志願者確保に関する目標を達成するための措置

（１）志願者確保を達成するための具体的方策

○　入試の志願者データ及び高校訪問結果に基づき、訪問地域、高校等の検証を行い、重点化などの対策を検討しながら、高校・予備校への訪問、進学相談会を開催します。

○　教員による出前授業、在学生による母校訪問等において、本学教育の特色をアピールします。

○　オープンキャンパスをオンラインで開催し、動画コンテンツ等も活用して効果的な入学者向け広報を行います。志願者等との接点の多様化に対応して、オンライン版オープンキャンパスへの参加者数 500 人、この他、個別に対応するミニオープンキャンパスやオンライン相談会、進学相談会等を含め、参加者の合計 1,000 人以上を目指します。

○　中期目標期間内に国公立大学平均以上の志願者を確保するとともに入学定員充足率 100％達成に向けて取り組みます。

○　鳥取県教育委員会と連携した県内高校への働きかけと、定期的な高校訪問や教員説明会、校長との意見交換会等を実施します。また県内の高校生に対しては、高校内ガイダンスや進学相談会を通じて、本学の魅力を伝え県内入学率21%以上の達成に向けて取り組みます。

○　教職協働のアドミッションセンターを新たに設置し、志願者確保に向けた取組を強化します。

（２）志願者動向の継続的な把握と大学の魅力づくりの方策

○　進学相談会、オープンキャンパス等の直接受験生やその保護者と接触する機会や、新入生アンケート及び新入生保護者アンケートにより、大学選びの基準や教育内容に対する期待や意見等を集め、学生募集活動や教育内容等の充実を図ります。

（３）入試のあり方等の検討

○　アドミッション・ポリシーに基づき、入学者の選抜にあたっては、一般選抜と特別選抜（総合型選抜、学校推薦型選抜Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ型）を実施します。また、私費外国人留学生入試、社会人特別入試も実施します。

○　令和３年度入試の実績を踏まえ、新設した選抜方式及び募集人員の変更による影響を検証します。

○　教職協働のアドミッションセンターを新たに設置し、志願者確保に向けた取組を強化します。

３　自己財源の増加に関する目標を達成するための措置

（１）授業料等の設定

○　授業料等学生納付金は、他の公立大学の状況等を踏まえ設定します。なお、県内入学生については、入学金の減額を行います。

（２）競争的外部資金の獲得

○　学内競争的研究費助成制度（特別研究費助成）による研究支援や、各種研究費の募集情報の迅速な提供などにより、若手研究者の育成及び研究の活発化を図ります。

○　競争的外部資金は、科学研究費における近県（中国５県）同規模（教員数）公立大学の平均新規申請件数以上、近県公立大学の平均採択率以上の達成に向けて取り組みます。

４　経費の抑制に関する目標を達成するための措置

○　本学の環境マネジメントシステムにより、本学の環境方針及び中期目標と整合した実行目標の達成に向けて取り組みます。

○　常にコスト意識をもった予算管理を徹底するとともに、複数年契約など契約内容の見直しや、契約における競争的環境を確保するなど、経費削減に努めます。

○　定員管理において、本学の中期目標を達成するために必要な非常勤教員を含めた教員の配置を行います。事務職員数は効率的な業務運営を前提とし、嘱託職員も含めた適切な職員の配置を行います。

５　資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置

（１）適正な施設整備とその活用

○　施設の長期利用を目指し、施設保全計画に基づき、計画的に修繕等を実施します。

（２）施設の積極的地域開放

○　地域に開かれた大学として、大学の教育・研究等に支障のない範囲において、施設の開放や貸出を行います。

Ⅳ　点検・評価・情報公開に関する目標を達成するためにとるべき措置

１　チェック体制・設置者による評価に関する目標を達成するための措置

○　大学運営全般について、公立大学法人公立鳥取環境大学評価委員会による評価を受け、その結果を教育研究活動及び業務運営の改善に活用します。

２　自己点検に関する目標を達成するための措置

○　令和２年度に受審した機関別認証評価（第三者評価）結果を踏まえながら、公立鳥取環境大学内部質保証に関する基本方針に基づき、自己点検・評価結果の適切性の評価及びその有効性を検証し、改善の必要がある事項については、速やかに改善を図り、内部質保証を推進します。

３　中間評価に関する目標達成のための措置

○　第２期中期計画の中間評価において明らかとなった課題、問題点を速やかに改善する具体的なアクションプランを策定し、中期目標の確実な実施に向けて取組を推進します。

４　情報公開と広報活動に関する目標を達成するための措置

（１）実効的な広報戦略の展開

○　全国高校生の志願動向を把握し、資料請求者情報や志願者情報の調査分析により、学生に直接働きかけるもの、高校教員や保護者に対するものなど様々な媒体を活用して最も効果的な広報手段を検討し、戦略的な広報を展開します。

○　教員・学生の活動情報を積極的に提供し、マスメディア掲載数 50 件以上を目指すことで、本学の評価につなげていきます。

（２）積極的な情報提供

○　ホームページ等を活用して学校教育法、地方独立行政法人法等に基づいた教育活動や業務運営に関する各種情報を公開します。

Ⅴ　その他業務運営に関する目標を達成するためにとるべき措置

１　コンプライアンス（法令遵守）に関する目標を達成するための措置

○　コンプライアンスの推進に関する基本方針や職員倫理規程の周知を図るとともに、教職員、学生等にコンプライアンスに関わる啓発、研修等を実施します。

○　公的研究費の管理・監査についてガイドラインを遵守し、コンプライアンス教育の充実や内部監査等を行います。

○　公益通報・相談窓口等を通して、コンプライアンスに反する事案が発生した場合には、調査委員会を立ち上げ不正を調査し、適切に対応します。

２　人権に関する目標を達成するための措置

○　ハラスメントに対する相談窓口やその対応等について、フレッシャーズセミナー、ガイダンスでの説明及びパンフレットの配布を通じて学生などに周知・啓発します。また、ハラスメントに対する対応を適切に行うなど、人権侵害のない良好な就学・就業環境の維持・向上を図ります。

○　ハラスメント相談を適切に対応するため、相談員向けの研修を実施します。

3　施設整備に関する目標を達成するための措置

○　本学の環境マネジメントシステムと連動して、資源の消費量、廃棄物の削減を目的として、CO2排出量年間1,000トン以下の達成に向けて取り組みます。

○　施設設備について、長期的な利用やユニバーサルデザイン化を考慮して、保全・改修を計画的に行います。

4　安全管理に関する目標を達成するための措置

○　災害発生時に対応するために消防計画に基づき教職員及び学生に対して効果的な訓練を実施します。

○　「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法)」「鳥取県個人情報保護条例」に基づき、個人情報の適正な管理を行います。

○　平成27年度に施行した情報セキュリティポリシーに基づいて、情報システムの整備・運用を行うとともに教職員、その他本学情報システムを利用する委託業者等に対する研修等を行います。

Ⅵ　予算、収支計画及び資金計画

大学経営にあたっては、戦略的な取組や施設設備の改修に目的積立金を充当するとともに、常に優先順位に基づいた予算編成、諸支出の点検、見直し、収入の拡大等を図ることにより、令和３年度決算において剰余金が生じるよう最大限努力します。

Ⅶ　剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合には、地方独立行政法人法に基づき適切に処理するとともに、目的積立金については、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善のために充当します。

Ⅷ　新生公立鳥取環境大学運営協議会の規程で定める業務運営に関する計画

1　施設及び設備に関する計画

Ⅲ５（１）に記載

2　出資譲渡その他の方法により、鳥取県及び鳥取市から取得した財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときはその計画

なし

3　人事に関する計画

Ⅰ（２)、Ⅱ３（１)、４に記載

4　地方独立行政法人法第 40 条第４項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の使途

Ⅲ４．５に記載

5　その他法人の業務運営に関し必要な事項

なし

収　支　予　算　書

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

科目		予算額	前年度予算額	増減	備考
		千円	千円	千円	
収入	Ⅰ　運営費交付金	912,412	909,920	2,492	
	1　通常分	854,596	854,596	0	
	2　臨時分	57,816	55,324	2,492	
	Ⅱ　自己収入	793,363	803,878	△ 10,515	
	1　授業料	656,891	667,607	△ 10,716	
	2　入学料	82,908	82,908	0	
	3　検定料	25,950	25,950	0	
	4　財産収入	9,414	10,297	△ 883	
	5　雑収入	18,200	17,116	1,084	
	Ⅲ　受託共同研究等収入	11,852	11,409	443	
	Ⅳ　寄附金収入	6,583	5,045	1,538	
	Ⅴ　補助金等収入	156,322	166,128	△ 9,806	
	1　施設整備費補助金	91,614	95,944	△ 4,330	
	2　高等教育修学支援	60,136	60,465	△ 329	
	3　補助金	4,572	9,719	△ 5,147	
	Ⅵ　目的積立金収益化	261,104	91,566	169,538	
	Ⅶ　寄附金債務収益化	4,700	1,375	3,325	
	当期収入合計(A)	2,146,336	1,989,321	157,015	
	前期繰越収支差額	0	0	0	
	収入合計(B)	2,146,336	1,989,321	157,015	
支出	Ⅰ　人件費	1,120,488	1,101,565	18,923	
	Ⅱ　物件費	741,106	704,110	36,996	
	1　教育経費	391,724	378,728	12,996	
	2　研究経費	80,419	81,995	△ 1,576	
	3　教育研究支援経費	82,658	81,036	1,622	
	4　学生経費	7,220	6,595	625	
	5　管理経費	155,950	137,127	18,823	
	6　受託共同研究等経費	11,852	11,409	443	
	7　寄附金事業費	11,283	7,220	4,063	
	Ⅲ　臨時費	284,742	183,646	101,096	
	1　施設改修	205,341	130,606	74,735	
	2　備品購入	68,211	42,823	25,388	
	3　図書費	11,190	10,217	973	
	当期支出合計(C)	2,146,336	1,989,321	157,015	
当期収支差額(A)-(C)		0	0	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	0	0	